

【長野労働局】職業別求人募集(平均)賃金 令和6年5月分(新職業分類)

雇用形態A(常用)	常用的パートタイム	
都道府県	長野労働局	
時系列1(最近月の前13ヶ月分)	2024年05月	
職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
職業計	1,154	1,059
01管理的職業		
001法人・団体役員		
00101会社役員		
00199その他の法人・団体役員		
002法人・団体管理職員		
00201会社管理職員		
00299その他の法人・団体管理職員		
003その他の管理的職業		
00301管理的公務員		
00399他に分類されない管理的職業		
02研究・技術の職業	1,315	1,099
004研究者	1,000	1,000
00401自然科学系研究者		
00402人文・社会科学系等研究者		
00495研究者(移行用)	1,000	1,000
005農林水産技術者	950	950
00501農林水産技術者	950	950
006開発技術者	2,063	1,387
00601食品開発技術者		
00602電気・電子・電気通信開発技術者(通信ネットワークを除く)		
00603機械開発技術者	2,063	1,387
00604自動車開発技術者		
00605輸送用機器開発技術者(自動車を除く)		
00606金属製錬・材料開発技術者		
00607化学製品開発技術者		
00699その他の開発技術者		
007製造技術者	1,015	1,015
00701食品製造技術者		
00702電気・電子・電気通信製造技術者(通信ネットワーク・電気工事)	1,050	1,050
00703電気工事技術者		
00704機械製造技術者	980	980
00705自動車製造技術者		
00706輸送用機器製造技術者(自動車を除く)		
00707金属製錬・材料製造技術者		
00708化学製品製造技術者		
00795製造技術者(移行用)		
00799その他の製造技術者		
008建築・土木・測量技術者	1,264	1,082
00801建築設計技術者	1,070	950
00802建築施工管理技術者	1,650	1,200
00803建築技術者(設計・施工管理を除く)		
00804土木設計技術者	1,340	1,166
00805土木施工管理技術者		
00806土木技術者(設計・施工管理を除く)		
00807測量技術者	1,000	1,000
00895建築・土木・測量技術者(移行用)		
009情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発)	2,750	1,150
00901ソフトウェア開発技術者(WEB・オープン系)	2,750	1,150
00902ソフトウェア開発技術者(組込・制御系)		
00903プログラマー		
00995情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発)(移行用)		
00999その他の情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発)		
010情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発を除く)	996	996
01001ITコンサルタント		

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
01002ITシステム設計技術者		
01003ITプロジェクトマネージャ		
01004ITシステム運用管理者		
01005ITヘルプデスク		
01006通信ネットワーク技術者	996	996
01095情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発を除く)(移行用)		
01099その他の情報処理・通信技術者(ソフトウェア開発を除く)		
011その他の技術の職業	1,144	1,081
01101通信機器操作員	1,150	1,150
01199他に分類されない技術の職業	1,140	1,040
03法務・経営・文化芸術等の専門的職業	1,260	1,104
012法務の職業		
01201裁判官、検察官、弁護士		
01202弁理士		
01203司法書士		
01299その他の法務の職業		
013経営・金融・保険の専門的職業	1,400	1,050
01301公認会計士	1,500	1,050
01302税理士		
01303社会保険労務士	1,300	1,050
01399その他の経営・金融・保険の専門的職業		
014宗教家		
01401宗教家		
015著述家、記者、編集者		
01501著述家(翻訳家を除く)		
01502翻訳家		
01503記者、編集者		
01595著述家、記者、編集者(移行用)		
016美術家、写真家、映像撮影者	1,100	1,000
01601美術家、イラストレーター		
01602写真家、映像撮影者	1,100	1,000
01695美術家、写真家、映像撮影者(移行用)		
017デザイナー	1,280	1,083
01701ウェブデザイナー	1,100	1,000
01702グラフィックデザイナー	1,440	1,150
01795デザイナー(移行用)		
01799その他のデザイナー	1,300	1,100
018音楽家、舞台芸術家		
01801音楽家		
01802舞踊家、俳優、演芸家		
01803プロデューサー、演出家		
019図書館司書、学芸員、カウンセラー(医療・福祉施設を除く)	1,153	1,153
01901図書館司書	1,096	1,096
01902学芸員		
01903カウンセラー(医療・福祉施設を除く)	1,268	1,268
01995図書館司書、学芸員、カウンセラー(医療・福祉施設を除く)(移行用)		
020その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業	1,404	1,227
02001職業スポーツ家		
02002通訳		
02095その他の法務・経営・文化芸術等の専門的職業(移行用)		
02099他に分類されない法務・経営・文化芸術等の専門的職業	1,404	1,227
04医療・看護・保健の職業	1,550	1,354
021医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	2,495	2,199
02101医師		
02102歯科医師	4,500	3,750
02103獣医師		
02104薬剤師	2,273	2,027
022保健師、助産師	1,442	1,368
02201保健師	1,406	1,345
02202助産師	1,800	1,600

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
023看護師、准看護師	1,573	1,376
02301看護師・准看護師(病院・診療所)	1,687	1,460
02302看護師・准看護師(介護施設)	1,463	1,291
02303看護師・准看護師(訪問看護)	1,568	1,386
02395看護師、准看護師(移行用)		
02399その他の看護師・准看護師	1,538	1,404
024医療技術者	1,503	1,303
02401診療放射線技師	1,663	1,428
02402臨床工学技士	1,265	1,265
02403臨床検査技師	1,440	1,273
02404理学療法士	1,426	1,264
02405作業療法士	1,353	1,253
02406視能訓練士	1,500	1,500
02407言語聴覚士	1,400	1,150
02408歯科衛生士	1,554	1,308
02409歯科技工士	1,250	1,133
02495医療技術者(移行用)		
025栄養士、管理栄養士	1,246	1,117
02501栄養士	1,164	1,069
02502管理栄養士	1,409	1,214
02595栄養士、管理栄養士(移行用)		
026あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	1,757	1,079
02601あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師	1,700	1,117
02602柔道整復師	1,800	1,050
027その他の医療・看護・保健の専門的職業	1,264	1,264
02795その他の医療・看護・保健の専門的職業(移行用)		
02799その他の医療・看護・保健の専門的職業	1,264	1,264
028保健医療関係助手	1,164	1,047
02801看護助手	1,095	1,034
02802歯科助手	1,156	1,022
02899その他の保健医療関係助手	1,303	1,099
05保育・教育の職業	1,239	1,136
029保育士、幼稚園教員	1,183	1,108
02901保育士	1,186	1,109
02902幼稚園教員	1,050	983
02903保育教諭	1,250	1,217
030学童保育等指導員、保育補助者、家庭的保育者	1,106	1,069
03001学童保育指導員	1,117	1,075
03002児童館指導員	1,135	1,095
03003保育補助者、家庭的保育者	975	975
03095学童保育等指導員、保育補助者、家庭的保育者(移行用)		
031学校等教員	1,406	1,403
03101小学校教員	1,100	1,100
03102中学校教員		
03103義務教育学校教員		
03104高等学校教員	1,460	1,460
03105中等教育学校教員		
03106特別支援学校教員	1,154	1,154
03107高等専門学校教員、大学教員		
03195学校等教員(移行用)		
03199その他の学校等教員	1,538	1,531
032習い事指導等教育関連の職業	1,451	1,121
03201学習・語学指導教師	1,555	1,130
03202スポーツ・舞踊指導員	1,100	1,100
03203趣味・習い事指導教師	1,168	1,096
03295習い事指導等教育関連の職業(移行用)		
06事務的職業	1,103	1,026
033総務・人事・企画事務の職業	1,185	1,044
03301総務事務員	1,170	1,055
03302人事事務員	1,286	1,021

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
03303企画・調査事務員	1,050	1,017
03395総務・人事・企画事務の職業(移行用)		
034一般事務・秘書・受付の職業	1,083	1,016
03401一般事務員	1,085	1,019
03402秘書		
03403受付・案内事務員	1,076	1,003
03495一般事務・秘書・受付の職業(移行用)		
035その他の総務等事務の職業	1,091	1,029
03501法務・広報・知的財産事務の職業	1,200	983
03595その他の総務等事務の職業(移行用)		
03599他に分類されない総務等事務の職業	1,082	1,032
036電話・インターネットによる応接事務の職業	1,052	1,022
03601コールセンターオペレーター	1,000	1,000
03602テレフォンアポインター		
03603他の電話応接事務の職業	1,066	1,031
03604インターネット応接等事務員	1,025	1,000
03695電話・インターネットによる応接事務の職業(移行用)		
037医療・介護事務の職業	1,140	1,046
03701医療事務員(調剤薬局を除く)	1,172	1,063
03702調剤薬局事務員	1,038	989
03703介護事務員	1,012	976
03795医療・介護事務の職業(移行用)		
038会計事務の職業	1,119	1,027
03801現金出納事務員	975	975
03802預・貯金窓口事務員	950	950
03803経理事務員	1,139	1,034
03899その他の会計事務の職業	1,133	1,043
039生産関連事務の職業	1,083	1,037
03901生産現場事務員	1,117	1,057
03902出荷・受荷係事務員	1,062	1,024
03995生産関連事務の職業(移行用)		
040営業・販売関連事務の職業	1,132	1,041
04001営業事務員	1,128	1,062
04002貿易事務員		
04095営業・販売関連事務の職業(移行用)		
04099その他の営業・販売関連事務の職業	1,150	963
041外勤事務の職業		
04101集金人		
04102調査員		
04199その他の外勤事務の職業		
042運輸・郵便事務の職業	1,073	994
04201旅客・貨物係事務員	1,000	1,000
04202運行管理事務員	1,097	1,007
04203郵便事務員	1,050	970
043コンピュータ等事務用機器操作の職業	1,000	978
04301パーソナルコンピュータ操作員、ホームページ関連事務員	950	950
04302データ入力事務員	1,010	980
04399その他のコンピュータ等事務用機器操作の職業	1,000	1,000
07販売・営業の職業	1,053	1,013
044小売店・卸売店店長	1,200	950
04401小売店店長	1,200	950
04402卸売店店長		
045販売員	1,050	1,014
04501レジ係	1,047	1,022
04502百貨店販売店員		
04503コンビニエンスストア店員	1,066	961
04504総合小売店販売店員(百貨店・コンビニエンスストアを除く)	1,072	1,007
04505食品スーパーマーケット販売店員	1,022	1,012
04506飲食料品販売店員	1,044	974
04507衣料品販売店員	1,247	1,162

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
04508医薬品販売店員	955	920
04509化粧品販売店員		
04510電気機器販売店員		
04511携帯電話販売店員		
04512自動車販売店員、自動車用品販売店員	986	986
04513ガソリンスタンド店員	1,111	994
04514他の商品販売店員	1,120	1,031
04515商品実演販売員	1,200	950
04516商品訪問・移動販売員	1,360	1,110
04595販売員(移行用)	1,100	1,100
046商品仕入・再生資源卸売の職業	1,225	1,000
04601商品仕入営業員	1,200	1,000
04602再生資源回収・卸売人	1,250	1,000
047販売類似の職業	978	951
04701不動産仲介・売買人	1,250	950
04702保険代理人、保険仲立人		
04703クリーニング等受入係員	953	951
04799その他の販売類似の職業		
048営業の職業	1,205	1,067
04801飲食料品営業員	1,400	1,000
04802化学製品営業員		
04803医薬品営業員	1,000	1,000
04804機械器具営業員		
04805自動車営業員		
04806通信・情報システム営業員	1,500	1,000
04807金融・保険営業員	1,500	1,500
04808不動産営業員	950	950
04809広告営業員	950	950
04810建設工事営業員	1,200	1,000
04811印刷営業員		
04895営業の職業(移行用)		
04899その他の営業の職業	1,183	1,090
08福祉・介護の職業	1,189	1,071
049福祉・介護の専門的職業	1,186	1,093
04901社会福祉施設管理者		
04902福祉相談・指導専門員	1,323	1,239
04903老人福祉施設指導専門員	1,352	1,242
04904障害者福祉施設指導専門員	1,132	1,062
04905児童福祉施設指導専門員	1,249	1,043
04906他の社会福祉施設指導専門員	980	980
04907介護支援専門員(ケアマネジャー)	1,318	1,198
04908訪問介護サービス提供責任者		
04909障害福祉サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者	1,100	950
04910福祉用具専門相談員	1,200	1,200
04995福祉・介護の専門的職業(移行用)		
04999その他の福祉・介護の専門的職業	1,127	1,060
050施設介護の職業	1,143	1,036
05001高齢者入所型施設介護員	1,158	1,046
05002高齢者通所型施設介護員	1,135	1,031
05003障害者福祉施設介護員	1,181	1,022
05095施設介護の職業(移行用)		
05099その他の施設介護の職業	1,069	1,023
051訪問介護の職業	1,373	1,178
05101訪問介護員	1,410	1,189
05102訪問入浴介助員	1,213	1,134
05195訪問介護の職業(移行用)		
09サービスの職業	1,154	1,034
052家庭生活支援サービスの職業	1,259	1,180
05201家政婦(夫)、家事手伝い	1,332	1,242
05299その他の家庭生活支援サービスの職業	1,075	1,025

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
053理容師、美容師、美容関連サービスの職業	1,466	1,006
05301理容師	1,425	1,150
05302美容師	1,598	991
05303理容師補助者、美容師補助者	1,100	1,000
05304エステティシャン	1,300	960
05305ネイリスト	1,300	950
05395理容師、美容師、美容関連サービスの職業(移行用)		
05399その他の理容師、美容師、美容関連サービスの職業	1,200	950
054浴場・クリーニングの職業	1,051	996
05401浴場従事人	1,065	1,015
05402クリーニング職、洗張職	1,047	990
055飲食物調理の職業	1,120	1,021
05501日本料理調理人	1,283	1,092
05502西洋料理調理人	1,250	1,167
05503中華料理調理人	1,000	1,000
05504各国料理調理人(日本・西洋・中華料理を除く)	1,500	1,000
05505飲食チェーン店等調理員	1,143	1,105
05506学校給食調理員	1,123	1,040
05507給食等調理員(学校を除く)	1,088	1,007
05508調理補助者、調理人見習	1,127	1,019
05509バーテンダー	1,400	1,000
05595飲食物調理の職業(移行用)	950	950
05599その他の飲食物調理の職業	1,130	1,014
056接客・給仕の職業	1,192	1,050
05601飲食店店長		
05602旅館・ホテル支配人	1,100	1,000
05603ウエイター・ウエイトレス(飲食店ホール係)、配ぜん人	1,170	1,049
05604旅館・ホテルフロント係	1,246	1,085
05605旅館・ホテル接客係	1,298	1,057
05606客室乗務員、船舶旅客係		
05607接客社交係、芸者		
05608娯楽場・スポーツ施設等接客員	1,106	988
05695接客・給仕の職業(移行用)		
05699その他の接客・給仕の職業	1,119	999
057居住施設・ビル等の管理の職業	1,155	1,080
05701マンション・アパート管理人	1,150	1,150
05702寄宿舍・寮管理人		
05703ビル管理人	1,050	975
05704駐車場・駐輪場管理人	1,217	1,133
05799その他の居住施設・ビル等の管理の職業	1,168	1,051
058その他のサービスの職業	1,168	1,054
05801添乗員、観光案内人	1,600	1,200
05802物品一時預り人		
05803物品レンタル係	1,015	1,015
05804広告宣伝員		
05805チラシ配布員		
05806葬儀師、火葬係	1,153	1,023
05807トリマー	1,200	1,000
05808ブライダルコーディネーター		
05895その他のサービスの職業(移行用)		
05899他に分類されないサービスの職業	1,168	1,090
10警備・保安の職業	1,152	1,045
059警備員	1,163	1,048
05901施設警備員	1,072	1,023
05902道路交通誘導員、雑踏警備員	1,226	1,068
05995警備員(移行用)		
05999その他の警備員	950	950
060自衛官		
06001自衛官		
061司法警察職員		

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
06101警察官、海上保安官		
06199その他の司法警察職員		
062看守、消防員		
06201看守		
06202消防員		
063その他の保安の職業	1,002	1,002
06395その他の保安の職業(移行用)		
06399その他の保安の職業	1,002	1,002
11農林漁業の職業	1,125	1,025
064農業の職業(養畜・動物飼育・植木・造園を含む)	1,114	1,014
06401稲作・畑作作業員	1,081	1,018
06402農作物栽培・収穫作業員(稲作・畑作を除く)	1,083	998
06403家畜・家さん飼育作業員	1,128	1,068
06404動物飼育員(家畜・家さんを除く)	1,000	1,000
06405植木職、造園師	1,313	1,063
06495農業の職業(養畜・動物飼育・植木・造園を含む)(移行用)		
06499その他の農業の職業	1,225	949
065林業の職業	1,305	1,230
06501育林作業員	1,450	1,300
06502伐木・造材・集材作業員	948	948
06599その他の林業の職業	1,370	1,370
066漁業の職業		
06601漁労作業員		
06602漁労船の船長・航海士・機関長・機関士		
06603海藻・貝類採取作業員		
06604水産養殖作業員		
06699その他の漁業の職業		
12製造・修理・塗装・製図等の職業	1,125	1,019
067生産設備オペレーター(金属製品)		
06701製鉄・製鋼・非鉄金属製錬設備オペレーター		
06702鑄造・鍛造設備オペレーター		
06703金属工作設備オペレーター		
06704金属プレス設備オペレーター		
06705鉄工・製缶設備オペレーター		
06706板金設備オペレーター		
06707めっき・金属研磨設備オペレーター		
06708金属溶接・溶断設備オペレーター		
06799その他の生産設備オペレーター(金属製品)		
068生産設備オペレーター(食料品等)	1,050	966
06801食料品生産設備オペレーター	1,050	966
06802飲料・たばこ生産設備オペレーター		
069生産設備オペレーター(金属製品・食料品等を除く)	1,000	950
06901化学製品生産設備オペレーター	1,000	950
06902窯業・土石製品生産設備オペレーター		
06903紡織製品・衣服・繊維製品生産設備オペレーター		
06904木製品・パルプ・紙製品生産設備オペレーター		
06905印刷・製本設備オペレーター		
06906ゴム・プラスチック製品生産設備オペレーター		
06995生産設備オペレーター(金属製品・食料品等を除く)(移行用)		
06999その他の生産設備オペレーター(金属製品・食料品等を除く)		
070機械組立設備オペレーター	1,000	950
07001はん用・生産用・業務用機械器具組立設備オペレーター	1,000	950
07002電気機械器具組立設備オペレーター		
07003自動車組立設備オペレーター		
07004輸送用機械器具組立設備オペレーター(自動車を除く)		
07005計量計測機器・光学機械器具組立設備オペレーター		
071製品製造・加工処理工(金属製品)	1,197	1,054
07101製鉄工、製鋼工、非鉄金属製錬工		
07102鑄物製造工、鍛造工	1,224	974
07103金属熱処理工		

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
07104圧延工		
07105汎用金属工作機械工	1,100	983
07106数値制御金属工作機械工	1,500	1,343
07107金属プレス工	1,100	1,025
07108鉄工、製缶工	1,300	1,000
07109自動車板金工		
07110板金工(自動車を除く)	1,475	1,125
07111めっき工、金属研磨工	1,200	1,050
07112金属製器具・建具・金型等製造工	1,076	996
07113金属溶接・溶断工		
07195製品製造・加工処理工(金属製品)(移行用)		
07199その他の製品製造・加工処理工(金属製品)	1,065	1,000
072製品製造・加工処理工(食料品等)	1,038	985
07201パン・菓子製造工	1,038	992
07202食肉加工工	1,037	1,005
07203水産物加工工	1,087	1,034
07204保存食品・冷凍加工食品製造工	1,021	990
07205弁当・惣菜類製造工	1,050	970
07206他の食料品製造・加工処理工	998	968
07207飲料・たばこ製造工	1,050	950
073製品製造・加工処理工(金属製品・食料品等を除く)	1,071	999
07301化学製品製造工	990	990
07302窯業・土石製品製造工	1,800	1,600
07303繊維製品・衣服・繊維製品製造工	975	975
07304木製品製造工	1,033	993
07305パルプ・紙製品製造工	974	949
07306印刷・製本作業員	975	949
07307ゴム製品製造工	1,300	950
07308プラスチック製品製造工	1,076	968
07395製品製造・加工処理工(金属製品・食料品等を除く)(移行用)		
07399その他の製品製造・加工処理工(金属製品・食料品等を除く)	1,067	983
074機械組立工	1,212	1,052
07401はん用・生産用・業務用機械器具組立工	1,000	1,000
07402電気機械組立工	1,075	978
07403電気通信機械器具組立工	1,050	1,050
07404電子応用機械器具組立工	1,419	1,141
07405民生用電子・電気機械器具組立工	1,093	970
07406半導体製品製造工	1,000	960
07407電球・電子管・電池製造工		
07408電線製造工	974	974
07409電子機器部品組立工	1,080	998
07410他の電気機械器具組立工	1,000	948
07411自動車組立工	1,000	950
07412輸送用機械器具組立工(自動車を除く)		
07413計量計測機器・光学機械器具組立工	1,065	970
075機械整備・修理工	1,340	1,130
07501はん用・生産用・業務用機械器具整備・修理工	1,200	1,000
07502電気機械器具整備・修理工		
07503自動車整備・修理工	1,433	1,217
07504輸送用機械器具整備・修理工(自動車を除く)		
07505計量計測機器・光学機械器具整備・修理工		
076製品検査工(金属製品)	1,125	1,006
07601金属材料検査工	1,175	1,040
07602金属加工・溶接検査工	1,092	983
077製品検査工(食料品等)	960	948
07701食料品検査工	960	948
07702飲料・たばこ検査工		
078製品検査工(金属製品・食料品等を除く)	1,055	989
07801化学製品検査工		
07802窯業・土石製品検査工	1,100	1,100

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
07803紡織製品・衣服・繊維製品検査工		
07804木製品・パルプ・紙製品検査工		
07805印刷・製本検査工		
07806ゴム・プラスチック製品検査工	1,040	952
07895製品検査工(金属製品・食料品等を除く)(移行用)		
07899その他の製品検査工(金属製品・食料品等を除く)		
079機械検査工	1,103	980
07901はん用・生産用・業務用機械器具検査工	1,130	973
07902電気機械器具検査工	1,082	986
07903自動車検査工		
07904輸送用機械器具検査工(自動車を除く)		
07905計量計測機器・光学機械器具検査工		
080生産関連の職業(塗装・製図を含む)	1,360	1,114
08001建築塗装工	2,400	2,400
08002塗装工(建物を除く)	1,200	950
08003画工、看板制作工		
08004製図工(建物・土木施設)	1,250	973
08005製図工(建物・土木施設を除く)	1,250	974
08006パタンナー		
08095生産関連の職業(塗装・製図を含む)(移行用)		
08099その他の生産関連の職業		
081生産類似の職業	1,210	1,210
08101生産類似の職業	1,210	1,210
13配送・輸送・機械運転の職業	1,152	1,054
082配送・集荷の職業	1,183	1,079
08201荷物配達員	1,131	1,030
08202ルート配達員	1,188	1,087
08203郵便集配員、電報配達員	1,330	1,050
08204新聞配達員	1,253	1,174
08295配送・集荷の職業(移行用)		
083貨物自動車運転の職業	1,228	1,132
08301大型トラック運転手	1,350	1,250
08302中型・小型トラック運転手	1,175	1,075
08303トレーラートラック運転手	1,500	1,300
08304ダンプカー運転手		
08395貨物自動車運転の職業(移行用)		
08399その他の貨物自動車運転の職業	1,185	1,106
084バス運転の職業	1,218	1,083
08401路線バス・貸切バス運転手	1,488	1,000
08402送迎バス運転手	1,169	1,098
08495バス運転の職業(移行用)		
085乗用車運転の職業	1,090	1,000
08501自家用乗用車運転手(役職員送迎)	1,100	975
08502自家用乗用車運転手(利用者送迎)	1,021	985
08503タクシー・ハイヤー運転手(介護タクシーを除く)	1,134	1,037
08504介護タクシー運転手	1,160	1,025
08595乗用車運転の職業(移行用)		
08599その他の乗用車運転の職業	1,277	1,022
086その他の自動車運転の職業		
08695その他の自動車運転の職業(移行用)		
08699その他の自動車運転の職業		
087鉄道・船舶・航空機運転の職業		
08701鉄道運転士		
08702船長・航海士・運航士(漁労船を除く)、水先人		
08703船舶機関長・機関士(漁労船を除く)		
08704航空機操縦士		
08796鉄道・船舶・航空機運転の職業(船舶・航空機運転の職業)		
088その他の輸送の職業	1,183	1,183
08801車掌	1,450	1,450
08802鉄道車両入換・編成作業員		

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
08803甲板員、船舶機関員		
08804フォークリフト運転作業員	1,000	1,000
08899他に分類されない輸送の職業	1,100	1,100
089施設機械設備操作・建設機械運転の職業	1,234	1,134
08901ビル設備管理員	1,168	1,043
08902発電員、変電員		
08903ボイラーオペレーター		
08904クレーン・巻上機運転工		
08905建設機械運転工	1,500	1,500
08999その他の施設機械設備操作・建設機械運転の職業		
14建設・土木・電気工事の職業	1,546	1,197
090建設躯体工事の職業		
09001型枠大工		
09002とび工		
09003解体工		
09004鉄筋工		
09095建設躯体工事の職業(移行用)		
091建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	1,482	1,190
09101大工	1,200	1,200
09102ブロック積工、タイル張工		
09103屋根ふき工		
09104左官		
09105畳工		
09106配管工	2,000	1,400
09107内装工	1,200	950
09108防水工		
09199その他の建設の職業	1,284	1,109
092土木の職業	1,709	1,249
09201建設・土木作業員	1,709	1,249
09202舗装作業員		
09203鉄道線路工事作業員		
09204ダム・トンネル掘削作業員		
09295土木の職業(移行用)		
093採掘の職業		
09301砂利・砂・粘土採取作業員		
09399その他の採掘の職業		
094電気・通信工事の職業	1,489	1,133
09401送電線架線・敷設作業員		
09402配電線架線・敷設作業員		
09403通信線架線・敷設作業員		
09404電気通信設備工事作業員		
09405電気工事作業員	1,489	1,133
15運搬・清掃・包装・選別等の職業	1,043	997
095荷役・運搬作業員	1,087	1,006
09501港湾荷役作業員		
09502陸上荷役・運搬作業員	1,125	1,050
09503倉庫作業員	1,067	1,007
09504梱包作業員	1,091	989
09595荷役・運搬作業員(移行用)		
096清掃・洗淨作業員	1,033	989
09601ビル・建物清掃員	1,041	1,009
09602ハウスクリーニング作業員	1,225	1,063
09603旅館・ホテル客室清掃整備員	1,011	970
09604道路・公園清掃員	1,200	1,200
09605ごみ収集・し尿汲取作業員	1,425	1,100
09606産業廃棄物収集作業員	1,000	950
09607乗物洗淨・清掃員	1,052	981
09695清掃・洗淨作業員(移行用)		
09699その他の清掃・洗淨作業員	1,112	1,014
097包装作業員	1,045	978

職業11N(小分類)	賃金上限(時給)	賃金下限(時給)
09701製品包装作業員	1,054	981
09702ラベル・シール・タグ付け作業員	949	949
098選別・ピッキング作業員	1,076	1,034
09801選別作業員	1,080	1,039
09802ピッキング作業員	1,074	1,030
09895選別・ピッキング作業員(移行用)	#DIV/0!	
099その他の運搬・清掃・包装・選別等の職業	1,087	1,044
09901工場業務員	1,091	1,049
09902小売店品出し・陳列・補充作業員	1,019	976
09903洗い場作業員	1,075	1,015
09904用務員	1,072	1,061
09995その他の運搬・清掃・包装・選別等の職業(移行用)		
09999他に分類されない運搬・清掃・包装・選別等の職業	1,147	1,125
分類不能の職業		

資料出所:長野労働局職業安定部職業安定課

(注)

1 公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

2 常用的雇用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。))のパートタイム労働者を対象としている。

3 1求人票当たり1募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を1募集賃金として算出している。



令和6年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果を お知らせします(最終報:6月30日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に、春季賃上げ要求・妥結状況を6月30日現在で調査しました。

報告があった193組合のうち集計可能な175組合が賃上げ要求を行い、172組合が妥結しました。

調査の概要

- 調査目的 春季賃上げの妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- 調査日 令和6年6月30日現在
- 調査対象 県内の民間労働組合から抽出した420組合

調査結果の概要

- 平均要求額(定期昇給含む)
平均要求額は13,583円で、前年同期と比べ金額で1,939円増加し、平均要求率は5.19%で、前年同期を0.67ポイント上回りました。
- 平均妥結額(定期昇給含む)
平均妥結額は9,989円で、前年同期と比べ金額で2,432円増加し、平均賃上率は3.81%で、前年同期を0.88ポイント上回りました。

特徴と傾向

- 平均妥結額及び平均賃上率は前年同期を大幅に上回り、平均妥結額は平成5年以来となる9,000円台となりました。

※平成5年は加重平均、現在は単純平均による算出

平成5年平均妥結額 9,217円(最終報)

- 妥結の内訳状況がわかる組合のうち、ベースアップを実施した組合は、72.1%にあたる124組合で、割合では前年同期を1.0ポイント上回りました。



みんなでつくろう!子ども・子育てに優しい信州

(問合わせ先) 産業労働部労働雇用課調査情報係
中嶋、福嶋
電話 026-235-7119 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2475
電子メール rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

令和6年春季賃上げ要求・妥結状況(最終報)

調査日 令和6年6月30日
公表 令和6年7月23日
長野県産業労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

区分 産業	要 求									妥 結					
						前年同期 (R5.6.30)							前年同期 (R5.6.30)		
	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求率	前年組合数	前年平均要求額	前年平均要求率	組合数	平均妥結額	平均賃上率	前年組合数	前年平均妥結額	前年平均賃上率	
	歳	円	組合	円	%	組合	円	%	組合	円	%	組合	円	%	
建設業	39.1	295,065	4	11,848	4.02	3	9,873	3.37	4	11,083	3.76	3	6,853	2.34	
製造業	食料品	38.6	257,335	15	9,896	3.85	13	8,996	3.77	14	8,781	3.38	13	6,869	2.88
	繊維工業	X	X	1	X	X				1	X	X			
	パルプ・紙・紙加工品	43.3	285,462	3	16,667	5.84	1	X	X	3	13,333	4.67	1	X	X
	印刷・同関連	42.8	217,558	5	9,280	4.27	5	10,300	4.58	5	3,550	1.63	5	2,360	1.05
	鉄鋼・非鉄金属 ・金属製品	40.0	253,758	13	11,675	4.60	8	9,600	4.00	13	10,213	4.02	8	6,571	2.74
	機械器具	39.8	264,796	21	12,577	4.75	23	13,224	5.17	20	9,739	3.69	23	8,106	3.17
	電子部品・デバイス ・電子回路	43.2	272,700	11	13,993	5.13	12	10,782	3.92	11	13,038	4.78	12	9,423	3.42
	電気機械器具	41.4	266,425	21	12,932	4.85	19	11,187	4.22	21	10,805	4.06	19	9,221	3.48
	情報通信機械器具	40.3	310,089	6	13,105	4.23	2	X	X	6	11,426	3.68	2	X	X
	輸送用機械器具	38.7	271,983	15	14,330	5.27	14	10,672	3.94	15	13,247	4.87	14	9,117	3.37
その他製造	41.4	263,986	10	12,215	4.63	11	9,569	3.57	10	9,938	3.76	11	8,248	3.08	
電気・ガス	39.3	338,975	3	10,667	3.15	2	X	X	3	9,500	2.80	2	X	X	
情報通信業	X	X	1	X	X	2	X	X	1	X	X	2	X	X	
運輸業	43.7	213,196	17	16,063	7.53	17	12,979	6.10	17	7,027	3.30	17	4,278	2.01	
卸売業, 小売業	40.5	269,773	9	13,391	4.96	10	11,167	4.30	9	11,651	4.32	10	9,336	3.60	
金融業, 保険業									0						
教育, 学習支援業	X	X	2	X	X	1	X	X	2	X	X	1	X	X	
医療, 福祉	41.5	255,324	5	27,387	10.73	5	26,500	10.01	4	5,883	2.36	5	4,913	1.86	
上記以外の サービス業等	38.1	266,546	13	16,052	6.02	11	12,487	4.71	13	9,599	3.60	11	8,230	3.10	
全産業	40.6	261,907	175	13,583	5.19	159	11,644	4.52	172	9,989	3.81	159	7,557	2.93	
製造業計	40.5	265,074	121	12,530	4.73	108	10,873	4.18	119	10,543	3.97	108	8,084	3.11	
非製造業計	40.7	254,810	54	15,942	6.26	51	13,276	5.26	53	8,745	3.44	51	6,441	2.55	

○企業規模別要求・妥結状況

区分 規模	要 求									妥 結					
						前年同期 (R5.6.30)							前年同期 (R5.6.30)		
	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求率	前年組合数	前年平均要求額	前年平均要求率	組合数	平均妥結額	平均賃上率	前年組合数	前年平均妥結額	前年平均賃上率	
	歳	円	組合	円	%	組合	円	%	組合	円	%	組合	円	%	
300人未満	41.0	246,201	99	11,821	4.80	84	10,281	4.32	97	8,283	3.37	84	6,493	2.73	
300～999人	39.8	271,612	51	15,468	5.69	48	12,990	4.85	50	11,275	4.15	48	7,923	2.96	
1000人以上	40.6	304,307	25	16,712	5.49	27	13,491	4.49	25	14,035	4.61	27	10,216	3.40	

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
2 平均賃上率は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
3 統計表中における該当数値がない場合は空欄、要求又は妥結で組合数が1又は2の場合は数値は「X」としている。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	前年同期 構成比	妥結額	組合数	構成比	前年同期 構成比
0～900円台	2	1.2	0.0	7,000円台	11	6.4	15.1
1,000円台	4	2.3	1.9	8,000円台	15	8.7	11.9
2,000円台	1	0.6	6.3	9,000円台	12	7.0	8.8
3,000円台	8	4.7	7.5	10,000円台	12	7.0	7.5
4,000円台	12	7.0	10.7	11,000円台	9	5.2	2.5
5,000円台	9	5.2	10.1	12,000円台	14	8.1	2.5
6,000円台	13	7.6	6.9	13,000円以上	50	29.1	8.2
				合 計	172	100.0	100

(注) 1 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

2 前年同期は、令和5年6月30日現在のもの。

○妥結の内訳状況

項 目	組合数	前年同期 組合数
定期昇給・ベアともに妥結	95	85
定期昇給のみ妥結・ベアなし	25	27
定期昇給なし・ベアのみ妥結	29	28
その他	23	19
未回答	0	0
合 計	172	159

○年次別推移状況【最終報】

年次	要求組合の平均賃金	平均要求額	平均妥結額	平均賃上率
平成	円	円	円	%
5	233,384	17,929	9,217	3.95
6	237,766	13,637	7,893	3.32
7	243,259	13,848	7,284	2.99
8	249,528	13,474	7,490	3.00
9	258,321	13,683	7,759	3.00
10	259,483	13,599	7,134	2.74
11	262,541	10,083	5,710	2.17
12	247,497	9,109	4,581	1.85
13	248,220	8,785	4,415	1.78
14	248,006	6,822	3,181	1.29
15	247,352	5,858	3,100	1.25
16	247,015	6,302	3,432	1.39
17	247,225	7,234	3,847	1.56
18	245,244	6,604	3,869	1.58
19	246,693	6,908	3,897	1.58
20	247,020	6,956	3,752	1.51
21	248,132	7,542	2,739	1.10
22	240,783	6,915	3,262	1.35
23	244,975	6,948	3,316	1.35
24	244,352	7,415	3,429	1.40
25	242,261	6,602	3,381	1.39
26	248,611	8,822	3,875	1.56
27	247,747	10,148	4,401	1.77
28	252,697	8,734	3,789	1.50
29	247,081	8,602	4,000	1.62
30	245,430	8,504	4,508	1.83
31	250,134	8,717	4,388	1.75
R2	249,466	9,253	3,811	1.53
R3	250,293	7,438	4,090	1.63
R4	255,198	7,961	4,661	1.82
R5	257,598	11,644	7,557	2.93
R6	261,907	13,583	9,989	3.81

注) 1 平均賃上率は妥結組合の平均賃金に対するもの。

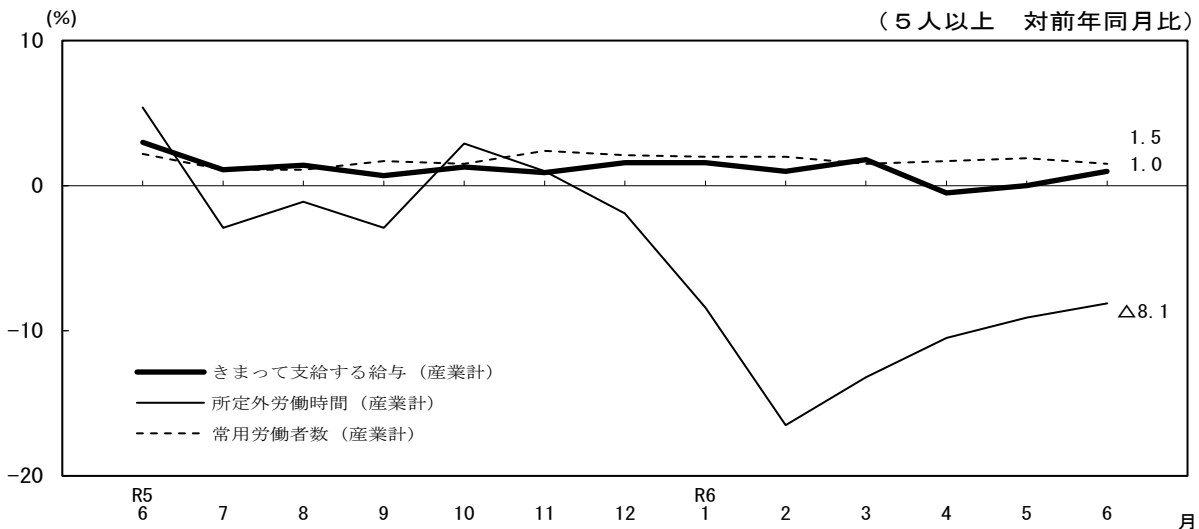
2 平成12年以降の平均要求額・妥結額は、単純平均による。



毎月勤労統計調査地方調査 令和6年(2024年)6月分結果をお知らせします

〈主な動き(5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で259,889円、前年同月比は1.0%増となり、3か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者1.8%増、パートタイム労働者は5.6%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は8.1%減となり、7か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は6.9%減、パートタイム労働者は3.7%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は1.5%増となり、25か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は0.1%減、パートタイム労働者は5.0%増となりました。



〈参考 30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で281,561円、前年同月比は1.4%増となり、11か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は3.1%増、パートタイム労働者は1.7%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は2.8%減となり、8か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は0.8%減、パートタイム労働者は16.6%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.3%減となり、18か月ぶりに前年同月を下回りました。うち一般労働者は2.7%減、パートタイム労働者は7.5%増となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。
アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>



長野県は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(問合せ先)

担当 総合政策課統計室統計第二係
出口、和田、大川

電話 026-235-7073(直通)
026-232-0111(代表) 内線 5113

電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

6月の規模5人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で433,622円、前年同月比は2.9%の上昇（規模30人以上は調査産業計で503,755円、前年同月比は0.8%の上昇）となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「医療、福祉（5.2%）」が上昇、「運輸業、郵便業（△19.0%）」が低下となりました。また、所定内給与は243,611円、前年同月比は1.4%の上昇、所定外給与は16,278円、前年同月比は5.7%の低下となりました。

賃金の動き（規模5人以上の状況 対前年同月比）

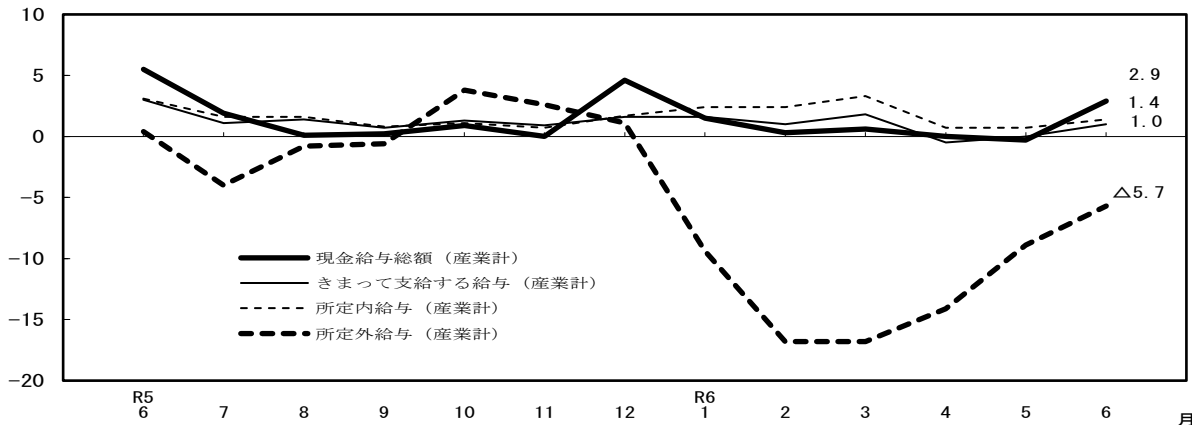


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与総額

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与			特別に支払われた給与	
	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	円	円
(規模5人以上)			円			円			円			円		円
調査産業計	433,622	145.6	2.9	259,889	105.4	1.0	243,611	105.1	1.4	16,278	173,733			
建設業	470,265	124.6	△14.4	343,260	110.7	0.2	325,047	112.3	2.2	18,213	127,005			
製造業	536,771	154.2	4.3	295,142	104.1	2.7	272,606	103.9	2.6	22,536	241,629			
情報通信業	678,264	148.7	△1.3	334,458	94.5	△4.4	309,692	97.6	△3.8	24,766	343,806			
運輸業、郵便業	268,178	93.8	△38.5	240,208	100.0	△19.0	212,310	100.3	△19.0	27,898	27,970			
卸売業、小売業	263,416	110.7	1.4	217,516	106.6	3.9	205,320	105.4	4.5	12,196	45,900			
医療、福祉	424,485	136.8	4.4	271,456	106.9	5.2	255,604	106.4	3.8	15,852	153,029			
(規模30人以上)			円			円			円			円		円
調査産業計	503,755	150.4	0.8	281,561	103.3	1.4	261,724	103.4	2.0	19,837	222,194			
建設業	643,344	147.0	△14.4	365,264	108.3	△1.2	348,950	111.8	3.1	16,314	278,080			
製造業	593,955	156.4	1.6	310,722	102.2	2.9	284,842	102.0	2.7	25,880	283,233			
情報通信業	766,362	144.8	△6.9	365,003	91.5	△3.7	337,605	95.2	△4.3	27,398	401,359			
運輸業、郵便業	261,789	93.2	△45.4	236,731	97.9	△14.9	203,564	98.7	△14.4	33,167	25,058			
卸売業、小売業	237,834	109.5	△8.1	208,579	110.9	5.3	198,132	109.1	7.1	10,447	29,255			
医療、福祉	487,814	136.6	0.9	300,217	103.9	3.0	280,287	103.8	1.1	19,930	187,597			

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

参考1 就業形態別業計結果

(規模5人以上)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		時間当たり給与	
	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円
一般労働者		円		円		円		円		円		円
調査産業計	4.5	570,456	1.8	325,497	2.3	303,447	6.8	22,050	244,959			
製造業	5.1	593,266	4.0	319,488	3.6	294,256	6.8	25,232	273,778			
卸売業、小売業	5.0	403,084	6.2	315,288	6.8	294,004	6.8	21,284	87,796			
医療、福祉	3.2	544,046	3.5	333,399	2.0	312,314	2.0	21,085	210,647			
パートタイム労働者		円		円		円		円		円		円
調査産業計	5.5	123,780	5.6	111,330	5.5	108,120	6.2	3,210	12,450	1,208	4.3	
製造業	6.4	154,898	△5.9	130,575	△3.9	126,265	△3.9	4,310	24,323	1,143	1.2	
卸売業、小売業	0.0	120,196	6.2	117,257	6.2	114,381	6.2	2,876	2,939	1,171	6.8	
医療、福祉	8.9	140,899	13.5	124,534	12.1	121,095	12.1	3,439	16,365	1,395	5.3	

(規模30人以上)

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		時間当たり給与	
	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円
一般労働者		円		円		円		円		円		円
調査産業計	3.0	626,567	3.1	335,035	3.6	309,939	9.8	25,096	291,532			
製造業	1.1	635,319	3.1	327,378	2.8	299,620	9.8	27,758	307,941			
卸売業、小売業	△8.6	393,243	7.2	324,497	9.8	303,035	9.8	21,462	68,746			
医療、福祉	8.1	587,411	8.2	348,405	6.0	324,034	6.0	24,371	239,006			
パートタイム労働者		円		円		円		円		円		円
調査産業計	0.3	132,329	1.7	119,836	2.2	115,906	2.2	3,930	12,493	1,234	5.0	
製造業	7.4	170,291	△5.6	140,124	△3.4	133,481	△3.4	6,643	30,167	1,164	2.8	
卸売業、小売業	△7.6	129,679	1.8	127,908	2.2	125,127	2.2	2,781	1,771	1,183	7.3	
医療、福祉	△3.5	160,136	9.6	141,678	6.1	136,359	6.1	5,319	18,458	1,487	1.6	

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

2 労働時間の動き

6月の規模5人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で143.4時間、前年同月比は2.9%の低下(規模30人以上は調査産業計で146.9時間、前年同月比は3.7%の低下)となりました。

このうち、所定内労働時間は134.3時間、前年同月比は2.6%の低下、所定外労働時間は9.1時間、前年同月比は8.1%の低下となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「製造業(0.0%)」が同水準、「建設業(△39.4%)」が低下となりました。

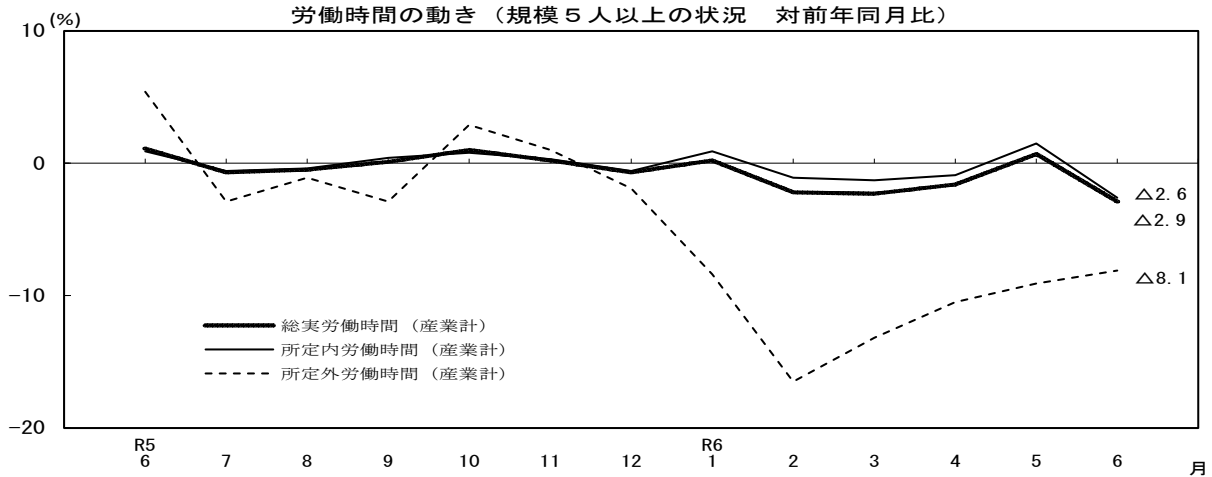


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(規模5人以上)	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日
調査産業計	143.4	102.2	△2.9	134.3	101.5	△2.6	9.1	113.8	△8.1	18.8	△0.2
建設業	172.4	100.0	△2.0	163.5	101.7	1.5	8.9	76.1	△39.4	21.4	0.5
製造業	159.6	104.6	△1.3	149.8	104.8	△1.4	9.8	101.0	0.0	19.7	△0.2
情報通信業	153.3	99.2	△4.4	141.6	103.1	△2.6	11.7	67.6	△22.6	18.3	△0.3
運輸業、郵便業	160.1	102.7	△7.1	138.0	99.2	△7.0	22.1	132.3	△7.9	18.9	△1.3
卸売業、小売業	136.7	100.0	△2.4	128.8	99.1	△1.8	7.9	116.2	△11.2	19.0	0.0
医療、福祉	137.6	99.4	0.5	132.6	98.8	0.5	5.0	116.3	△1.9	18.4	△0.5
(規模30人以上)	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日
調査産業計	146.9	101.7	△3.7	136.5	100.8	△3.7	10.4	115.6	△2.8	18.9	△0.3
建設業	155.6	87.1	△15.4	147.7	91.0	△11.0	7.9	48.2	△56.3	19.2	△2.1
製造業	161.3	104.3	△0.8	150.4	104.5	△1.0	10.9	100.9	1.8	19.6	△0.2
情報通信業	153.2	94.5	△3.3	140.5	98.6	△3.0	12.7	64.5	△5.8	18.1	△0.3
運輸業、郵便業	163.0	101.1	△0.3	137.4	98.8	△2.5	25.6	116.4	13.3	18.9	0.1
卸売業、小売業	132.9	103.5	△4.1	125.4	101.5	△2.8	7.5	153.1	△21.8	19.3	△0.2
医療、福祉	142.0	96.3	△3.2	135.6	95.2	△4.0	6.4	128.0	20.8	18.7	△0.5

参考2 就業形態別集計結果

(規模5人以上)

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	前年比	%	時間	前年比	%	時間	前年比	%	日	前年差
一般労働者	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日
調査産業計	166.0	△2.8	154.0	△2.6	12.0	△6.9	20.1	△0.5			
製造業	166.5	△0.6	155.6	△0.7	10.9	2.8	19.9	△0.2			
卸売業、小売業	171.8	△1.5	159.0	△0.9	12.8	△8.5	20.6	△0.5			
医療、福祉	158.4	△1.4	151.9	△1.3	6.5	△4.4	20.0	△0.3			
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
調査産業計	92.1	1.6	89.5	1.6	2.6	△3.7	15.8	0.5			
製造業	113.0	△5.8	110.5	△4.6	2.5	△39.0	18.1	△0.6			
卸売業、小売業	100.5	△0.9	97.7	△0.5	2.8	△9.7	17.3	0.9			
医療、福祉	88.3	6.7	86.8	6.5	1.5	25.0	14.6	△1.2			

(規模30人以上)

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	前年比	%	時間	前年比	%	時間	前年比	%	日	前年差
一般労働者	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%	日	日
調査産業計	163.3	△2.8	150.5	△3.0	12.8	△0.8	19.6	△0.5			
製造業	165.5	△0.6	153.9	△0.8	11.6	3.6	19.7	△0.1			
卸売業、小売業	166.9	△2.9	153.4	△0.6	13.5	△23.7	19.6	△0.6			
医療、福祉	156.6	△0.6	148.9	△1.6	7.7	24.2	19.8	△0.3			
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
調査産業計	96.9	△3.0	93.9	△2.4	3.0	△16.6	16.6	0.4			
製造業	118.3	△6.7	114.7	△5.6	3.6	△32.1	18.3	△0.9			
卸売業、小売業	109.0	△5.5	105.8	△4.8	3.2	△21.9	19.0	0.1			
医療、福祉	94.1	6.2	91.7	4.0	2.4	500.0	15.2	0.7			

3 雇用の動き

6月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計776,115人、前年同月比は1.5%の上昇（規模30人以上は調査産業計で449,782人、前年同月比は0.3%の低下）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「卸売業,小売業(2.3%)」が上昇、「建設業(△1.9%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.28%、離職率は1.63%でした。

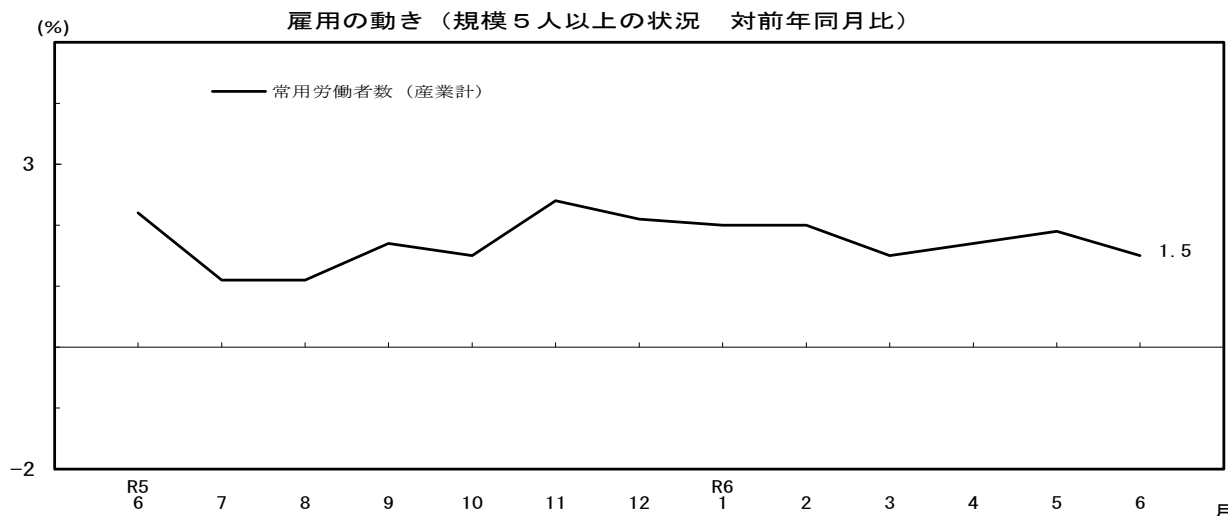


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率		
	指数	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差			
(規模5人以上)	人	%	%	%	%	%	%	%	
調査産業計	776,115	104.9	1.5	30.8	1.8	1.28	△0.18	1.63	△0.02
建設業	38,157	104.9	△1.9	5.4	△0.6	0.32	△1.16	1.20	0.95
製造業	195,666	106.4	0.1	12.8	0.9	0.89	△0.07	1.07	△0.09
情報通信業	10,504	106.0	0.0	11.8	1.5	1.68	0.79	0.51	△0.48
運輸業, 郵便業	36,087	94.0	△0.9	28.0	8.7	2.08	0.50	2.49	0.95
卸売業, 小売業	131,272	100.5	2.3	49.4	2.6	1.27	△0.15	1.27	△0.14
医療, 福祉	134,986	106.2	1.1	29.8	△0.5	1.05	△0.13	0.81	△0.96
(規模30人以上)	人	%	%	%	%	%	%	%	%
調査産業計	449,782	103.2	△0.3	25.1	2.3	1.39	0.30	1.86	0.56
建設業	11,026	98.4	△5.1	2.9	△0.7	0.19	△1.14	1.22	0.85
製造業	156,529	108.1	0.4	8.9	△0.4	0.85	0.01	0.86	△0.12
情報通信業	8,094	111.0	3.1	10.8	△1.5	0.75	△0.06	0.66	0.11
運輸業, 郵便業	23,703	95.2	△1.8	33.9	11.0	2.58	0.74	2.61	0.48
卸売業, 小売業	52,234	94.0	0.2	59.0	0.2	1.79	0.59	1.08	△0.27
医療, 福祉	88,456	104.5	1.1	23.8	7.8	1.14	0.74	0.67	△0.58

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考3 就業形態別集計結果
 (規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	
一般労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	537,208	△0.1	0.80	△0.11	1.60	0.58
製造業	170,530	0.3	0.63	△0.13	0.76	△0.36
卸売業, 小売業	66,386	△6.6	0.85	0.04	0.84	0.39
医療, 福祉	94,806	2.8	0.25	△0.33	0.61	△0.65
パートタイム労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	238,907	5.0	2.36	△0.39	1.70	△1.29
製造業	25,136	△1.4	2.66	0.41	3.12	1.70
卸売業, 小売業	64,886	13.6	1.71	△0.44	1.70	△0.89
医療, 福祉	40,180	△2.3	2.93	0.42	1.29	△1.63

(規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	
一般労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	336,978	△2.7	0.96	0.22	1.97	1.00
製造業	142,599	2.1	0.69	△0.04	0.72	△0.17
卸売業, 小売業	21,412	△3.1	1.46	0.74	0.97	0.28
医療, 福祉	67,442	△8.6	0.21	△0.07	0.73	△0.55
パートタイム労働者	人	%	%	%	%	%
調査産業計	112,804	7.5	2.72	0.47	1.50	△0.89
製造業	13,930	△15.1	2.53	0.78	2.37	0.65
卸売業, 小売業	30,822	2.5	2.01	0.46	1.15	△0.67
医療, 福祉	21,014	52.9	4.29	3.21	0.46	△0.61

統計表

統 計 表

(規模5人以上) 第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額) (R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	101.6	106.1	99.8	100.8	98.3	97.3
令和5年	102.9	115.9	102.0	90.4	120.9	99.7	99.7
令和5年6月	139.1	150.6	143.2	147.3	152.3	110.1	130.9
7	119.4	143.8	131.9	82.2	156.3	114.9	110.1
8	92.4	99.3	88.4	73.3	108.5	102.7	85.0
9	86.5	91.7	87.4	71.7	98.6	85.8	83.0
10	85.1	95.5	81.9	73.0	97.4	85.6	83.1
11	91.6	96.5	88.4	74.6	110.0	97.6	96.0
12	177.9	214.0	184.6	190.2	195.5	152.5	171.3
令和6年1月	88.4	89.0	83.4	73.4	87.4	88.8	87.3
2	86.7	90.9	82.4	71.9	88.7	88.8	87.9
3	94.8	138.1	90.5	83.6	91.5	94.8	91.0
4	88.0	90.4	83.4	74.0	88.6	90.7	88.4
5	90.4	93.3	87.9	72.7	85.3	90.5	94.5
6	145.6	124.6	154.2	148.7	93.8	110.7	136.8
前 月 比	61.1	33.5	75.4	104.5	10.0	22.3	44.8
前 年 同 月 比	2.9	△ 14.4	4.3	△ 1.3	△ 38.5	1.4	4.4

(規模5人以上) 第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	101.4	102.9	99.5	109.4	97.8	100.0
令和5年	102.5	111.5	99.3	94.9	124.1	100.8	101.5
令和5年6月	103.5	110.3	99.7	98.2	125.2	104.4	101.6
7	102.4	114.1	100.1	92.9	125.2	98.9	101.2
8	101.8	111.5	99.3	92.9	124.3	98.6	101.2
9	102.0	111.6	100.0	92.4	117.1	99.4	101.3
10	102.3	114.4	100.6	93.8	115.7	99.1	101.4
11	102.2	114.4	99.7	96.1	125.9	99.6	101.6
12	103.0	116.0	100.8	95.6	128.0	101.9	101.8
令和6年1月	103.3	108.4	98.5	94.0	103.5	102.5	104.7
2	103.5	110.0	99.7	92.6	105.1	101.7	105.4
3	105.3	112.3	103.3	94.0	106.2	102.8	106.7
4	104.5	109.9	101.5	95.4	103.8	102.9	105.4
5	104.1	112.4	101.4	93.6	100.9	103.4	104.6
6	105.4	110.7	104.1	94.5	100.0	106.6	106.9
前 月 比	1.2	△ 1.5	2.7	1.0	△ 0.9	3.1	2.2
前 年 同 月 比	1.0	0.2	2.7	△ 4.4	△ 19.0	3.9	5.2

(規模5人以上) 第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	96.9	98.0	102.3	96.2	97.2	94.8	93.8
令和5年	95.3	107.3	94.4	83.7	111.9	92.3	92.3
令和5年6月	129.8	140.5	133.6	137.4	142.1	102.7	122.1
7	110.4	132.9	121.9	76.0	144.5	106.2	101.8
8	85.0	91.4	81.3	67.4	99.8	94.5	78.2
9	79.7	84.4	80.5	66.0	90.8	79.0	76.4
10	77.6	87.1	74.7	66.5	88.8	78.0	75.8
11	83.7	88.1	80.7	68.1	100.5	89.1	87.7
12	162.8	195.8	168.9	174.0	178.9	139.5	156.7
令和6年1月	80.5	81.1	76.0	66.8	79.6	80.9	79.5
2	79.0	82.9	75.1	65.5	80.9	80.9	80.1
3	86.2	125.5	82.3	76.0	83.2	86.2	82.7
4	79.4	81.5	75.2	66.7	79.9	81.8	79.7
5	81.1	83.7	78.8	65.2	76.5	81.2	84.8
6	130.6	111.7	138.3	133.4	84.1	99.3	122.7
前 月 比	61.0	33.5	75.5	104.6	9.9	22.3	44.7
前 年 同 月 比	△ 1.1	△ 17.7	0.3	△ 5.1	△ 40.8	△ 2.5	0.4

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模5人以上)

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	99.8	91.3	102.6	104.7	101.9	97.2	97.3
令和5年	100.0	95.0	100.2	103.2	109.8	97.2	95.4
令和5年6月	104.7	102.1	105.6	103.9	111.4	103.1	98.7
7	102.4	98.3	104.1	104.2	111.0	99.0	95.7
8	97.6	89.2	93.4	102.0	111.2	95.2	96.2
9	101.0	97.9	102.0	93.3	111.4	97.0	95.3
10	101.4	95.9	103.7	104.3	111.4	94.5	96.4
11	101.1	98.8	103.6	105.0	112.9	97.6	95.8
12	100.0	96.8	102.1	101.7	111.9	97.6	96.8
令和6年1月	93.0	78.7	89.1	94.6	97.5	92.6	93.2
2	97.2	95.4	98.9	95.6	97.4	95.1	93.5
3	98.3	92.5	100.4	101.0	100.2	94.6	96.7
4	102.6	96.5	102.4	107.8	104.7	98.7	100.5
5	98.3	88.3	94.6	102.1	99.0	95.1	99.6
6	102.2	100.0	104.6	99.2	102.7	100.0	99.4
前月比	4.0	13.3	10.6	△ 2.8	3.7	5.2	△ 0.2
前年同月比	△ 2.9	△ 2.0	△ 1.3	△ 4.4	△ 7.1	△ 2.4	0.5

(規模5人以上)

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	123.3	92.2	130.8	112.2	112.3	121.8	111.8
令和5年	126.6	117.7	104.5	89.8	158.4	117.2	113.8
令和5年6月	123.8	123.9	97.9	87.9	144.9	129.4	118.6
7	123.8	107.7	109.3	77.5	151.5	107.4	107.0
8	122.5	104.3	105.2	72.3	161.1	105.9	100.0
9	127.5	122.2	104.1	69.4	174.9	101.5	100.0
10	133.8	130.8	108.2	79.8	173.7	111.8	116.3
11	128.8	128.2	106.2	88.4	176.6	117.6	114.0
12	130.0	130.8	107.2	75.1	174.9	133.8	120.9
令和6年1月	108.8	100.9	94.8	71.1	98.8	95.6	130.2
2	107.5	101.7	92.8	66.5	115.6	94.1	123.3
3	115.0	91.5	106.2	80.9	118.6	107.4	137.2
4	117.5	78.6	100.0	82.1	127.5	111.8	132.6
5	111.3	75.2	93.8	75.1	103.6	110.3	120.9
6	113.8	76.1	101.0	67.6	132.3	116.2	116.3
前月比	2.2	1.2	7.7	△ 10.0	27.7	5.3	△ 3.8
前年同月比	△ 8.1	△ 39.4	0.0	△ 22.6	△ 7.9	△ 11.2	△ 1.9

(規模5人以上)

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和4年平均	100.5	103.3	103.1	104.6	71.5	98.4	105.2
令和5年	102.7	105.9	103.3	104.6	94.9	98.3	104.6
令和5年6月	103.4	106.9	106.3	106.0	94.9	98.2	105.0
7	102.5	106.7	101.8	105.2	95.1	98.4	104.5
8	102.5	106.3	100.8	105.0	94.7	98.6	103.9
9	102.8	105.9	101.0	104.7	94.9	99.2	104.7
10	102.9	106.0	99.8	104.1	95.5	99.9	104.7
11	103.3	105.6	100.7	103.2	94.9	99.9	105.0
12	103.2	105.8	100.8	102.2	96.0	100.5	104.5
令和6年1月	104.0	104.9	106.0	102.0	95.2	99.6	104.7
2	104.0	104.7	105.7	100.8	95.8	99.6	104.9
3	103.5	104.6	105.4	101.2	93.9	99.4	104.7
4	104.9	107.0	106.9	105.5	94.4	100.6	104.9
5	105.1	105.8	106.6	104.8	94.4	100.5	105.9
6	104.9	104.9	106.4	106.0	94.0	100.5	106.2
前月比	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	1.1	△ 0.4	0.0	0.3
前年同月比	1.5	△ 1.9	0.1	0.0	△ 0.9	2.3	1.1

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

統 計 表

(規模30人以上)

第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	101.6	103.9	103.3	90.9	96.0	109.2	99.3
令和5年	102.8	107.4	100.7	87.8	123.6	108.8	100.0
令和5年6月	148.8	177.5	150.4	155.0	174.3	120.4	137.0
7	120.4	121.3	131.8	81.6	167.4	113.7	115.0
8	90.9	91.9	84.2	68.6	103.2	127.3	83.0
9	85.5	84.3	84.8	68.7	93.5	94.7	81.6
10	82.8	84.1	78.9	69.8	92.5	92.6	81.5
11	90.5	88.5	86.0	71.2	104.2	116.5	93.2
12	185.0	217.4	184.6	199.6	229.4	167.2	178.8
令和6年1月	85.8	87.7	80.8	68.9	86.4	91.1	84.9
2	84.5	82.0	79.8	67.0	88.7	94.8	86.6
3	89.5	84.3	86.5	79.4	90.8	103.4	90.1
4	85.1	81.3	81.1	69.1	89.0	95.1	85.8
5	88.4	82.9	86.3	68.2	85.6	98.8	92.9
6	150.4	147.0	156.4	144.8	93.2	109.5	136.6
前 月 比	70.1	77.3	81.2	112.3	8.9	10.8	47.0
前 年 同 月 比	0.8	△ 14.4	1.6	△ 6.9	△ 45.4	△ 8.1	0.9

(規模30人以上)

第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	100.8	103.5	99.9	92.3	96.7	107.5	101.8
令和5年	101.6	108.4	97.4	91.4	118.1	107.3	101.3
令和5年6月	101.5	107.7	97.8	95.1	116.1	107.2	101.8
7	101.5	107.5	97.9	92.5	118.8	108.6	102.1
8	101.2	107.2	97.0	91.0	119.6	109.9	100.5
9	101.6	109.4	97.7	91.1	108.6	109.3	100.9
10	101.5	109.2	98.4	92.3	107.5	106.9	100.8
11	101.9	108.9	97.9	94.4	120.8	108.8	100.8
12	102.5	111.6	98.5	93.2	124.8	110.3	101.3
令和6年1月	102.0	113.9	97.6	91.3	99.8	104.4	104.0
2	102.6	106.5	98.6	89.0	102.7	105.3	105.4
3	103.4	108.9	98.8	89.8	105.3	107.8	106.9
4	103.6	105.5	100.2	91.7	102.9	108.6	104.7
5	101.9	104.5	100.1	90.3	98.5	110.2	102.1
6	103.3	108.3	102.2	91.5	97.9	110.9	103.9
前 月 比	1.4	3.6	2.1	1.3	△ 0.6	0.6	1.8
前 年 同 月 比	1.4	△ 1.2	2.9	△ 3.7	△ 14.9	5.3	3.0

(規模30人以上)

第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	98.0	100.2	99.6	87.7	92.6	105.3	95.8
令和5年	95.2	99.4	93.2	81.3	114.4	100.7	92.6
令和5年6月	138.8	165.6	140.3	144.6	162.6	112.3	127.8
7	111.3	112.1	121.8	75.4	154.7	105.1	106.3
8	83.6	84.5	77.5	63.1	94.9	117.1	76.4
9	78.7	77.6	78.1	63.3	86.1	87.2	75.1
10	75.5	76.7	71.9	63.6	84.3	84.4	74.3
11	82.6	80.8	78.5	65.0	95.2	106.4	85.1
12	169.3	198.9	168.9	182.6	209.9	153.0	163.6
令和6年1月	78.1	79.9	73.6	62.8	78.7	83.0	77.3
2	77.0	74.7	72.7	61.1	80.9	86.4	78.9
3	81.4	76.6	78.6	72.2	82.5	94.0	81.9
4	76.7	73.3	73.1	62.3	80.3	85.8	77.4
5	79.3	74.3	77.4	61.2	76.8	88.6	83.3
6	134.9	131.8	140.3	129.9	83.6	98.2	122.5
前 月 比	70.1	77.4	81.3	112.3	8.9	10.8	47.1
前 年 同 月 比	△ 3.0	△ 17.8	△ 2.3	△ 10.5	△ 47.5	△ 11.6	△ 3.0

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	102.0	91.4	102.3	98.6	93.7	107.9	97.5
令和5年	102.0	92.3	100.0	98.6	102.2	106.0	96.6
令和5年6月	105.3	102.7	104.7	97.7	101.4	108.6	99.6
7	104.1	92.7	103.9	102.7	100.4	110.3	98.0
8	99.6	86.0	93.1	98.1	103.8	107.5	98.3
9	103.1	96.9	101.0	88.7	103.0	107.6	95.0
10	104.3	95.2	104.0	101.4	104.3	104.8	97.0
11	103.9	94.8	103.9	101.8	105.5	108.1	96.3
12	102.0	95.9	101.6	98.7	104.7	106.9	97.5
令和6年1月	94.0	85.6	90.4	92.3	91.3	97.7	93.2
2	97.3	85.9	98.6	90.9	94.4	100.2	92.2
3	99.0	87.9	100.3	96.3	96.0	99.3	95.7
4	103.6	90.8	102.7	103.5	101.9	103.0	99.5
5	98.8	86.6	95.6	98.6	96.3	101.8	97.4
6	101.7	87.1	104.3	94.5	101.1	103.5	96.3
前月比	2.9	0.6	9.1	△ 4.2	5.0	1.7	△ 1.1
前年同月比	△ 3.7	△ 15.4	△ 0.8	△ 3.3	△ 0.3	△ 4.1	△ 3.2

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	129.1	77.9	131.4	87.8	92.8	216.0	89.7
令和5年	124.6	79.5	100.9	72.4	113.4	192.2	108.7
令和5年6月	118.9	104.3	96.3	68.0	102.7	195.9	106.0
7	121.1	65.9	105.6	68.5	94.5	195.9	110.0
8	124.4	68.9	100.0	57.4	108.6	210.2	106.0
9	127.8	79.3	100.0	56.3	118.2	191.8	100.0
10	134.4	98.2	104.6	67.5	124.1	204.1	122.0
11	126.7	80.5	101.9	79.7	123.2	210.2	122.0
12	128.9	104.3	102.8	70.1	129.1	214.3	124.0
令和6年1月	110.0	82.3	94.4	67.5	78.2	159.2	144.0
2	108.9	74.4	88.9	62.4	100.9	149.0	136.0
3	115.6	68.9	99.1	73.1	110.5	163.3	146.0
4	120.0	61.0	100.9	70.1	119.5	175.5	134.0
5	112.2	50.6	93.5	70.6	93.6	165.3	130.0
6	115.6	48.2	100.9	64.5	116.4	153.1	128.0
前月比	3.0	△ 4.7	7.9	△ 8.6	24.4	△ 7.4	△ 1.5
前年同月比	△ 2.8	△ 56.3	1.8	△ 5.8	13.3	△ 21.8	20.8

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指数

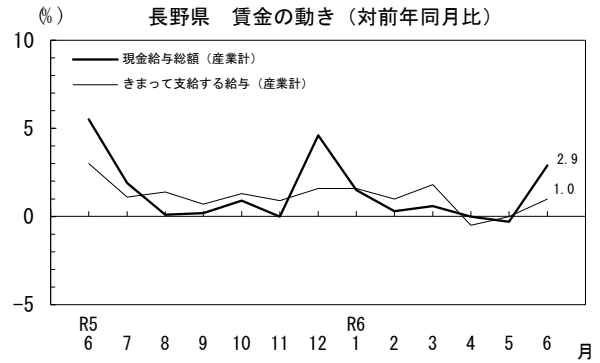
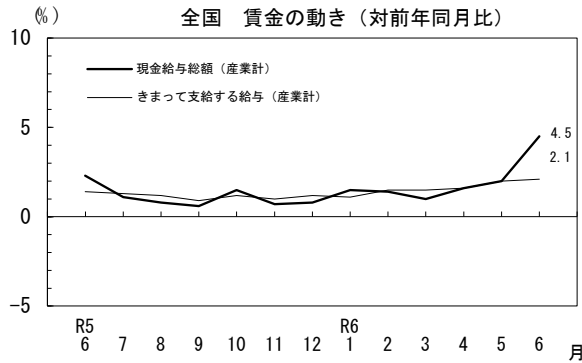
年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和4年平均	99.0	100.6	103.0	106.0	58.9	97.4	103.2
令和5年	102.3	101.9	106.9	107.7	96.4	93.6	103.2
令和5年6月	103.5	103.7	107.7	107.7	96.9	93.8	103.4
7	103.2	102.9	107.5	108.4	96.5	93.8	103.1
8	102.9	101.5	106.9	108.2	95.6	94.1	102.9
9	102.8	101.8	107.0	108.0	95.4	94.1	103.5
10	102.6	101.9	105.6	108.5	95.6	93.6	103.5
11	103.0	102.1	106.3	108.0	96.0	93.4	104.2
12	102.2	102.1	106.3	107.2	97.3	93.5	102.8
令和6年1月	101.6	102.2	106.9	107.0	96.4	93.1	102.9
2	101.5	102.2	106.5	107.0	96.5	92.4	102.9
3	101.2	101.9	106.4	106.6	95.3	92.5	101.8
4	103.2	102.2	108.1	111.4	95.1	93.2	103.5
5	103.4	99.4	108.2	110.9	95.3	93.3	104.0
6	103.2	98.4	108.1	111.0	95.2	94.0	104.5
前月比	△ 0.2	△ 1.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.8	0.5
前年同月比	△ 0.3	△ 5.1	0.4	3.1	△ 1.8	0.2	1.1

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
現金給与総額（産業計）	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	
きまって支給する給与（産業計）	1.4	1.3	1.2	0.9	1.2	1.0	1.2	1.1	1.5	1.5	1.6	2.0	2.1	

長 野 県	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
現金給与総額（産業計）	5.5	1.9	0.1	0.2	0.9	0.0	4.6	1.5	0.3	0.6	0.0	△0.3	2.9	
きまって支給する給与（産業計）	3.0	1.1	1.4	0.7	1.3	0.9	1.6	1.6	1.0	1.8	△0.5	0.0	1.0	



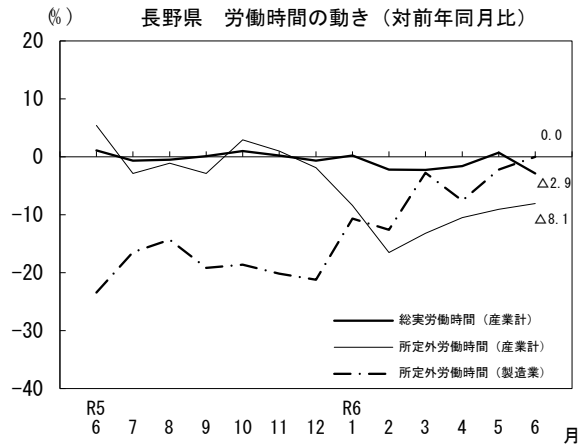
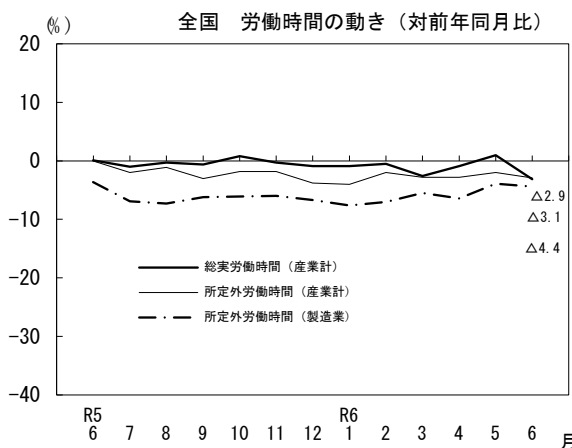
< 現金給与総額（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年6月	461,811円	145.1	2.3	414,482円	139.1	5.5
令和6年6月	498,887円	156.7	4.5	433,622円	145.6	2.9

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
総実労働時間（産業計）	0.1	△1.0	△0.3	△0.6	0.8	△0.3	△0.9	△0.9	△0.5	△2.6	△0.9	1.0	△3.1	
所定外労働時間（産業計）	0.0	△2.0	△1.1	△3.0	△1.8	△1.8	△3.8	△4.0	△2.0	△2.8	△2.8	△2.0	△2.9	
所定外労働時間（製造業）	△3.6	△6.9	△7.3	△6.2	△6.1	△6.0	△6.7	△7.6	△7.0	△5.5	△6.4	△3.9	△4.4	

長 野 県	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
総実労働時間（産業計）	1.1	△0.7	△0.5	0.1	1.0	0.2	△0.7	0.2	△2.2	△2.3	△1.6	0.7	△2.9	
所定外労働時間（産業計）	5.4	△2.9	△1.1	△2.9	2.9	1.0	△1.9	△8.4	△16.5	△13.2	△10.5	△9.1	△8.1	
所定外労働時間（製造業）	△23.4	△16.5	△14.3	△19.2	△18.6	△20.2	△21.2	△10.7	△12.6	△2.8	△7.6	△2.2	0.0	



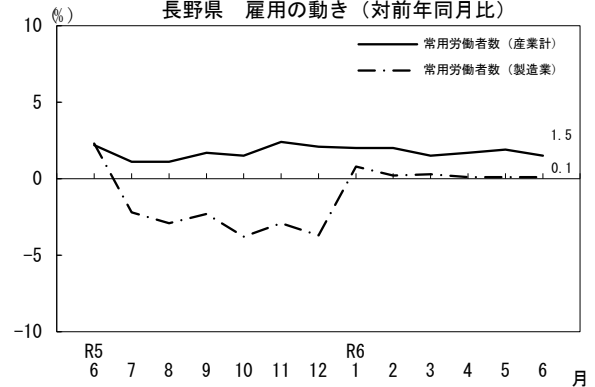
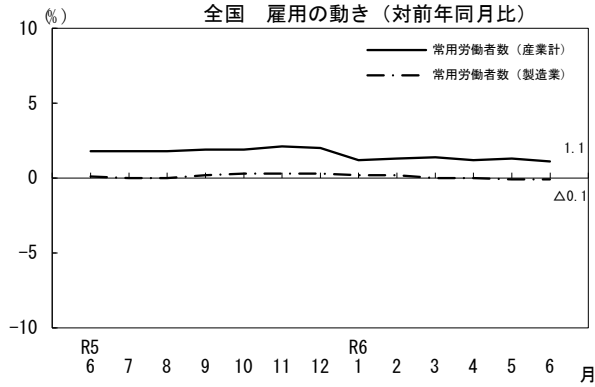
< 所定外労働時間（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年6月	10.0時間	108.7	0.0	9.9時間	123.8	5.4
令和6年6月	10.0時間	108.7	△2.9	9.1時間	113.8	△8.1

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5	7	8	9	10	11	12	R6	2	3	4	5	6	月
	6							1						
常用労働者数（産業計）	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	2.1	2.0	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	
常用労働者数（製造業）	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	△0.1	△0.1	

長 野 県	R5	7	8	9	10	11	12	R6	2	3	4	5	6	月
	6							1						
常用労働者数（産業計）	2.2	1.1	1.1	1.7	1.5	2.4	2.1	2.0	2.0	1.5	1.7	1.9	1.5	
常用労働者数（製造業）	2.3	△2.2	△2.9	△2.3	△3.8	△2.9	△3.7	0.8	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	



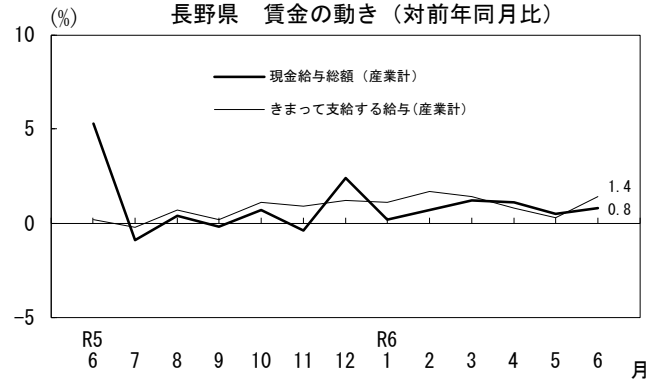
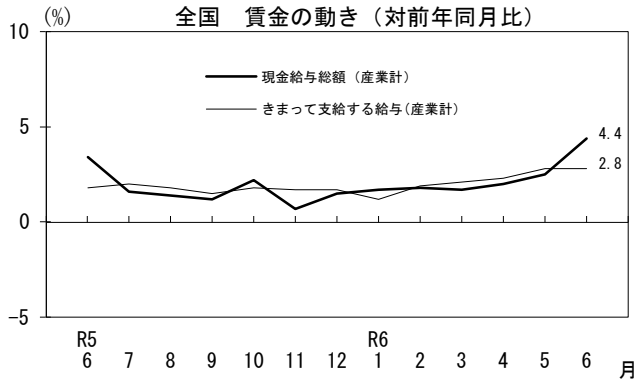
< 常用労働者数（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和5年6月	52,413千人	103.5	1.8	777,658人	103.4	2.2
令和6年6月	50,982千人	104.6	1.1	776,115人	104.9	1.5

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
現金給与総額（産業計）	3.4	1.6	1.4	1.2	2.2	0.7	1.5	1.7	1.8	1.7	2.0	2.5	4.4	
きまって支給する給与（産業計）	1.8	2.0	1.8	1.5	1.8	1.7	1.7	1.2	1.9	2.1	2.3	2.8	2.8	

長 野 県	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
現金給与総額（産業計）	5.3	△0.9	0.4	△0.2	0.7	△0.4	2.4	0.2	0.7	1.2	1.1	0.5	0.8	
きまって支給する給与（産業計）	0.2	△0.2	0.7	0.2	1.1	0.9	1.2	1.1	1.7	1.4	0.8	0.3	1.4	



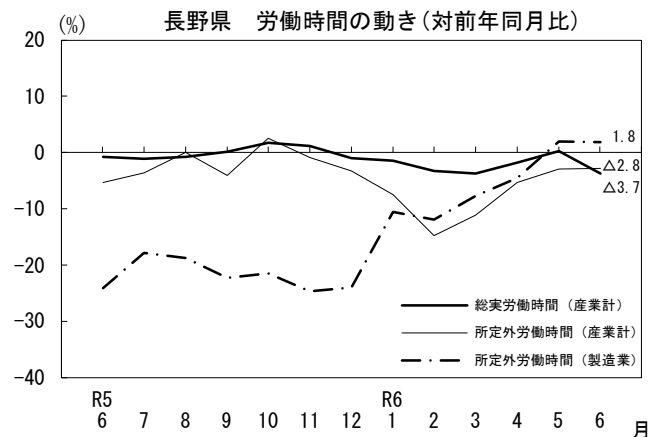
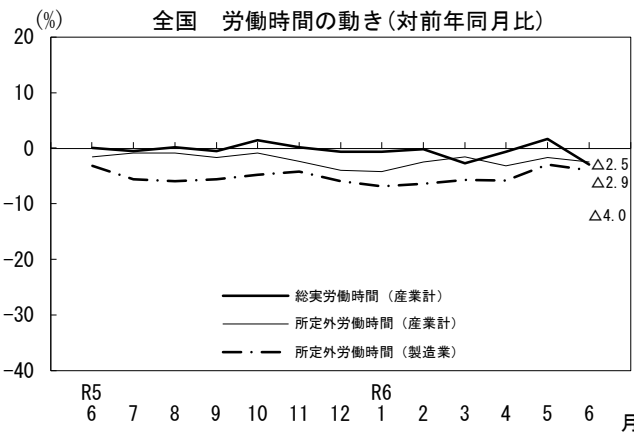
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年6月	580,898円	159.1	3.4	498,323円	148.8	5.3
令和6年6月	602,589円	165.1	4.4	503,755円	150.4	0.8

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
総実労働時間（産業計）	0.0	△0.5	0.1	△0.5	1.4	0.2	△0.6	△0.7	△0.2	△2.7	△0.7	1.7	△2.9	
所定外労働時間（産業計）	△1.6	△0.8	△0.9	△1.7	△0.9	△2.4	△4.0	△4.2	△2.5	△1.6	△3.2	△1.7	△2.5	
所定外労働時間（製造業）	△3.2	△5.6	△5.9	△5.6	△4.8	△4.2	△6.0	△6.9	△6.4	△5.7	△5.8	△2.9	△4.0	

長 野 県	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
総実労働時間（産業計）	△0.8	△1.1	△0.8	0.1	1.8	1.1	△1.0	△1.5	△3.3	△3.7	△1.8	0.2	△3.7	
所定外労働時間（産業計）	△5.3	△3.6	0.0	△4.1	2.5	△0.9	△3.3	△7.5	△14.8	△11.1	△5.3	△2.9	△2.8	
所定外労働時間（製造業）	△24.1	△17.9	△18.8	△22.3	△21.5	△24.6	△24.0	△10.6	△11.9	△7.7	△4.5	2.0	1.8	



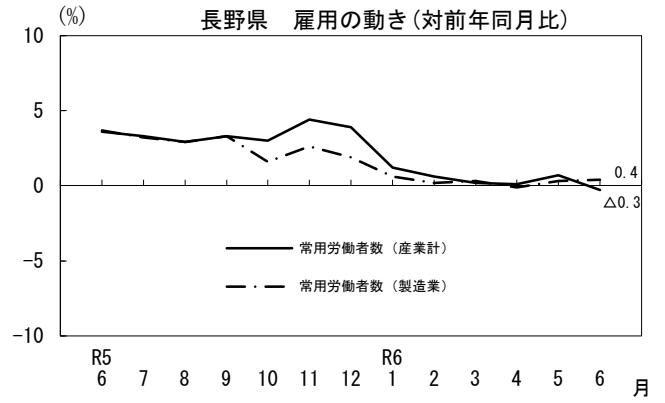
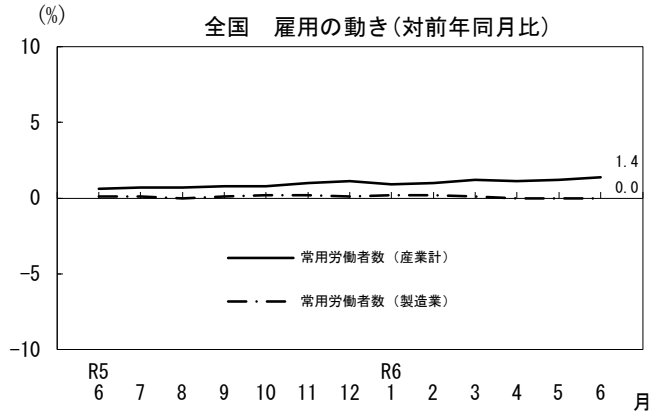
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年6月	11.9時間	110.2	△1.6	10.7時間	118.9	△5.3
令和6年6月	11.6時間	107.4	△2.5	10.4時間	115.6	△2.8

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
常用労働者数（産業計）	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	1.1	0.9	1.0	1.2	1.1	1.2	1.4	
常用労働者数（製造業）	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	

長 野 県	R5 6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3	4	5	6	月
常用労働者数（産業計）	3.6	3.3	2.9	3.3	3.0	4.4	3.9	1.2	0.6	0.2	0.1	0.7	△0.3	
常用労働者数（製造業）	3.7	3.2	2.9	3.3	1.6	2.6	1.9	0.6	0.2	0.3	△0.1	0.3	0.4	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和5年6月	29,656千人	100.7	0.6	434,125人	103.5	3.6
令和6年6月	31,177千人	102.1	1.4	449,782人	103.2	△0.3

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

（調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上）

年 月	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与
	%	%	%
令和5年6月	3.0	2.8	3.4
7月	3.8	0.6	1.0
8月	0.2	1.5	1.8
9月	△ 0.2	0.7	1.1
10月	1.6	1.6	1.8
11月	△ 1.7	1.1	1.6
12月	1.1	1.0	1.7
令和6年1月	2.5	1.8	2.1
2月	2.1	2.3	2.8
3月	△ 0.5	2.5	3.1
4月	1.8	1.9	2.0
5月	4.2	2.0	1.5
6月	△ 2.3	1.6	1.2

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和5年6月	0.3	0.7	△ 5.1
7月	△ 1.9	△ 1.3	△ 9.7
8月	△ 1.0	△ 0.7	△ 3.8
9月	△ 1.8	△ 1.3	△ 7.9
10月	0.1	0.6	△ 5.2
11月	0.3	0.8	△ 5.6
12月	△ 1.4	△ 0.7	△ 8.8
令和6年1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 3.4
2月	△ 0.3	△ 0.1	△ 3.3
3月	△ 1.1	△ 0.8	△ 6.1
4月	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0
5月	2.1	2.0	4.4
6月	△ 2.7	△ 2.7	△ 3.0

毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

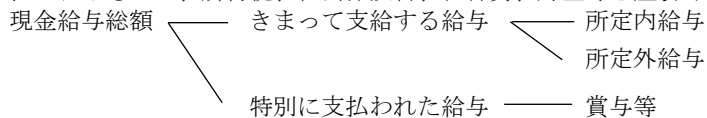
2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約860の事業所について行っています。

3 調査事項の定義

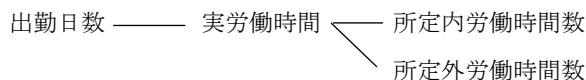
ア 賃金

「現金給与額」とは、賃金、給与、手当、賞与等、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払われるもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差引く前の金額です。



イ 労働時間

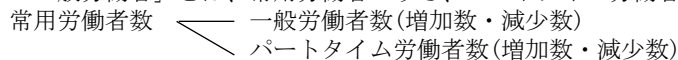
「実労働時間数」及び「出勤日数」とは、労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数です。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれます。有給休暇取得分も除かれます。



ウ 雇用

「常用労働者」とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者です。
 「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない労働者のことです。

「一般労働者」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。



4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

利用上の留意点

1 基準時更新

賃金、労働時間、雇用の各指数は、基準年の年平均を100として計算しており、令和4年1月分から基準年を2015年から2020年に変更しました。

これに伴い、令和3年12月分までの指数を改訂しますが、実質賃金指数を除き増減率の遡及改訂はしません。

2 常用雇用指数等の指数改訂

令和3年経済センサス-活動調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすること（ベンチマーク更新）に伴い、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂が行われたところです。それに伴い、基準年（令和2年平均）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改定後の指数で再計算しています。

なお、賃金及び労働時間の指数とその増減率は、遡及改訂はしません。

3 ベンチマーク更新に伴う令和6年1月調査以降の公表方法の変更について

令和6年1月分調査において行ったベンチマーク更新の影響を取り除くため、令和6年（1月分調査以降）の賃金・労働時間等の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を行ったとした参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより作成しています。そのため、指数から算出した場合と一致しません。

なお、算出に使用した参考値については『統計ステーションながの』に掲載しています。

長野県の金融経済動向

(2024年9月5日)

【概況】

長野県経済は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、設備投資は堅調に推移している。また、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は増勢が一服している。

この間、生産は持ち直しつつある。雇用・所得は持ち直している。

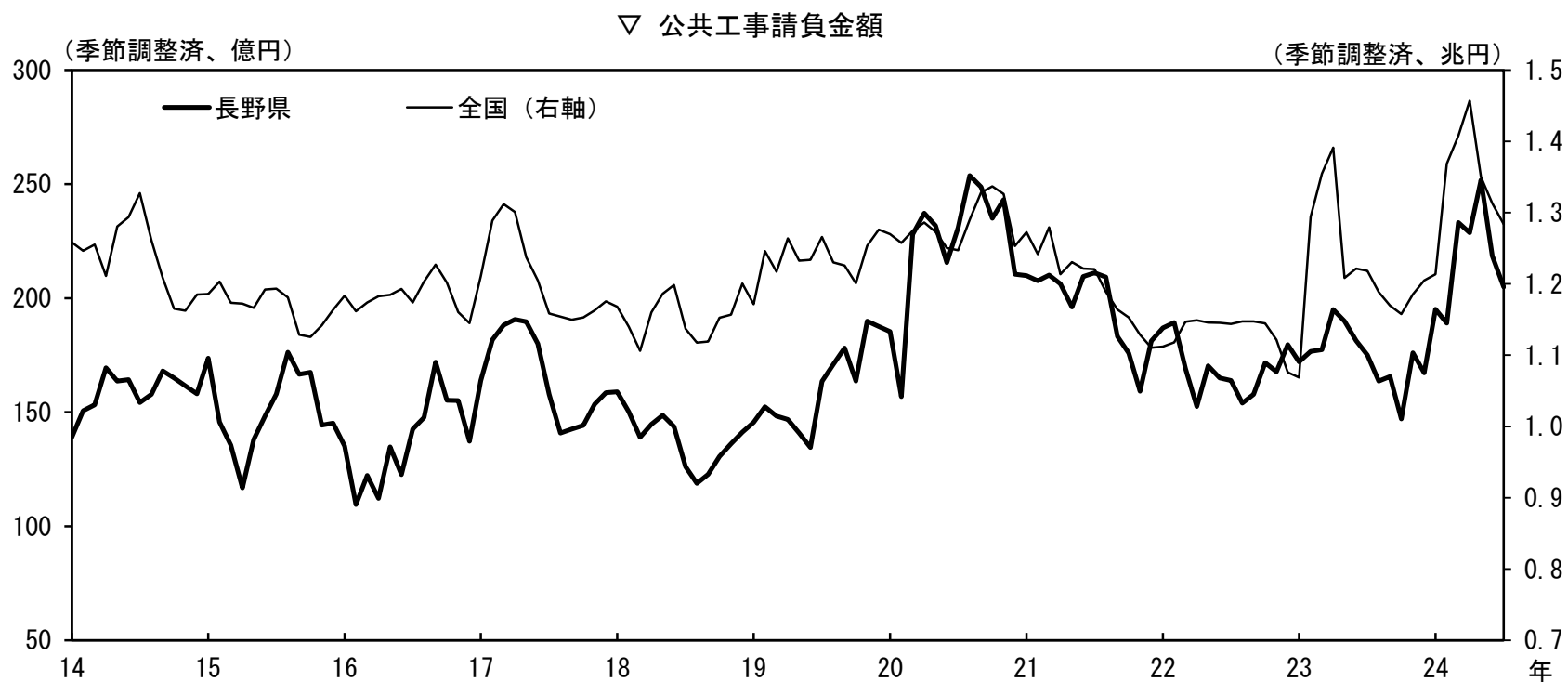
【前回からの変化】

24/7月	24/9月
<p>長野県経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none">・設備投資は堅調に推移している。・個人消費は緩やかに増加している。・住宅投資は弱めの動きとなっている。・公共投資は増加している。・生産は弱めの動きとなっている。・雇用・所得は持ち直している。	<p><u>長野県経済は、持ち直している。</u></p> <ul style="list-style-type: none">・設備投資は堅調に推移している。・個人消費は緩やかに増加している。・<u>住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。</u>・<u>公共投資は増勢が一服している。</u>・<u>生産は持ち直しつつある。</u>・雇用・所得は持ち直している。

1. 実体経済

公共投資

公共投資は増勢が一服している。



(注) 後方3ヶ月移動平均。季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。

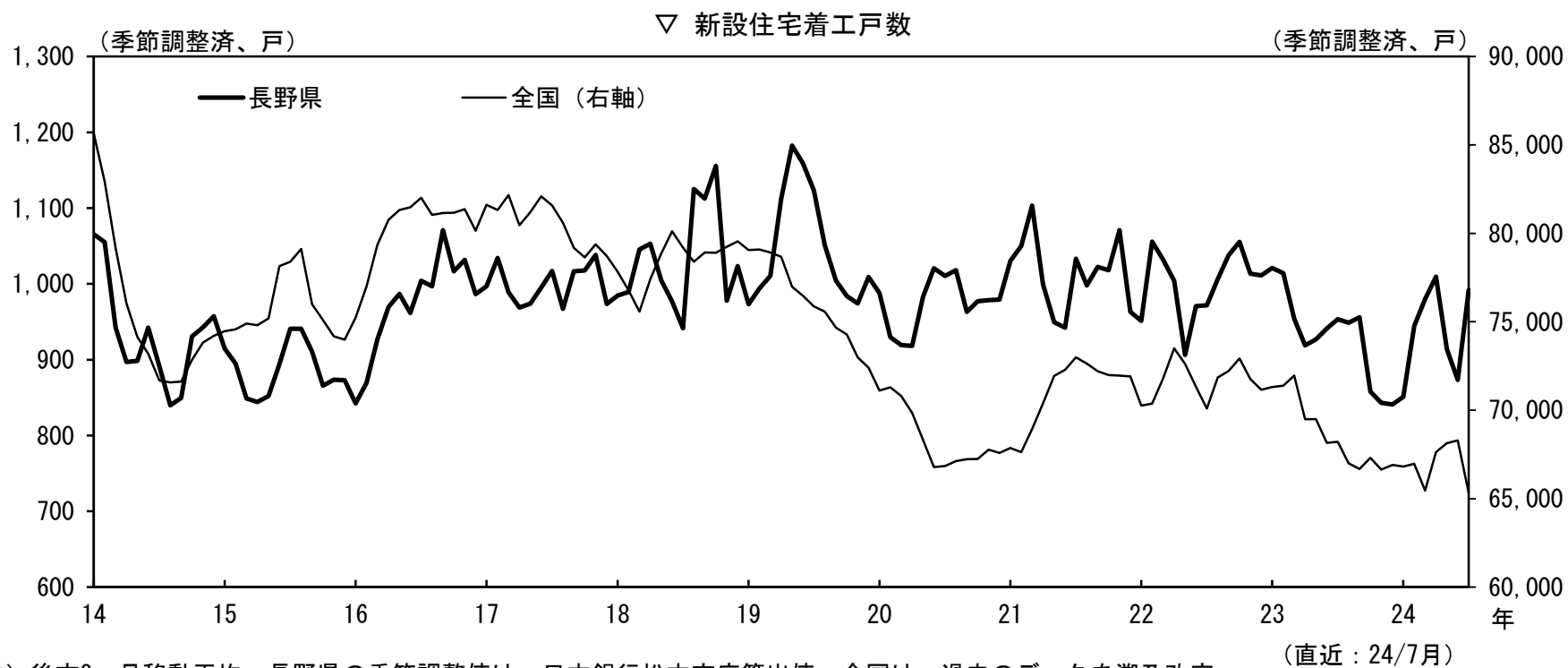
(出所) 東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(直近：24/7月)

1. 実体経済

住宅投資

住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。



(注) 後方3ヶ月移動平均。長野県の季節調整値は、日本銀行松本支店算出値。全国は、過去のデータを遡及改定。

(出所) 国土交通省、長野県「建築着工統計」

1. 実体経済

設備投資

設備投資は堅調に推移している。

設備投資は、24年度は前年度を下回る計画となっている。

輸出は、24年度は前年度を上回る計画となっている。

企業収益は、24年度は前年度を下回る計画となっている。

長野県

▽ 設備投資額

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	29.4	- 9.1
非製造業	13.3	41.9
全産業	27.4	- 3.7

▽ 輸出(売上高)

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	- 9.0	4.5

▽ 経常利益

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	- 21.0	0.2
非製造業	10.1	- 10.7
全産業	- 16.6	- 1.9

全国

▽ 設備投資額

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	6.7	17.2
非製造業	12.8	3.5
全産業	10.6	8.4

▽ 輸出(売上高)

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業 <大企業>	2.9	2.6

▽ 経常利益

(前年度比、%)

	23年度	24年度 計画
製造業	9.6	- 8.1
非製造業	14.6	- 7.2
全産業	12.4	- 7.5

(出所) 日本銀行、日本銀行松本支店「企業短期経済観測調査(24/6月)」

1. 実体経済

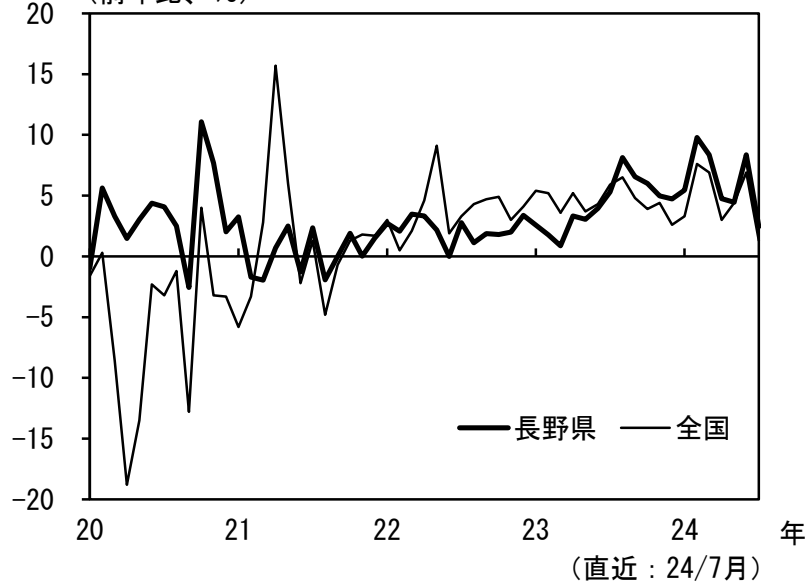
個人消費

個人消費は緩やかに増加している。

県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）は緩やかに増加している。家電販売額は横ばい圏内の動きとなっている。新車登録台数は持ち直している。サービス消費は緩やかに回復している。

▽ 大型小売店売上高（百貨店・スーパー）

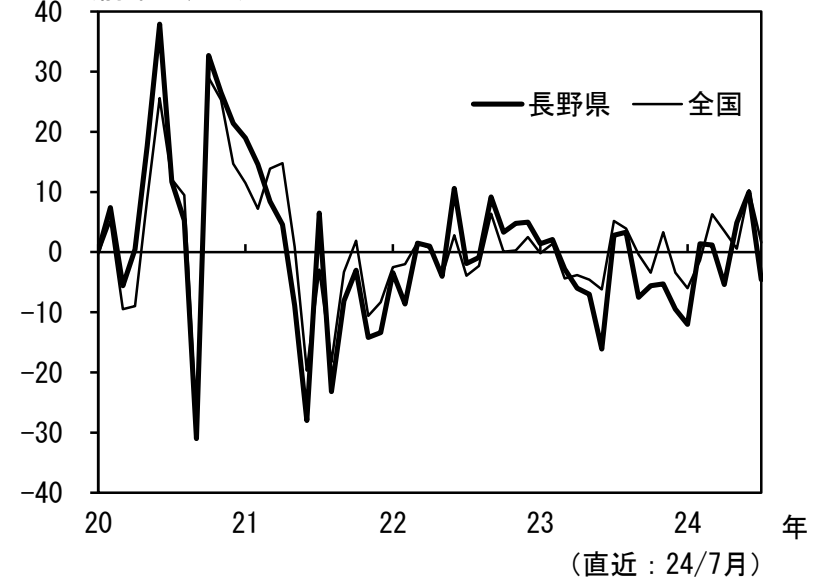
（前年比、%）



（出所）長野県：日本銀行松本支店
全国：経済産業省「商業動態統計」

▽ 家電販売額

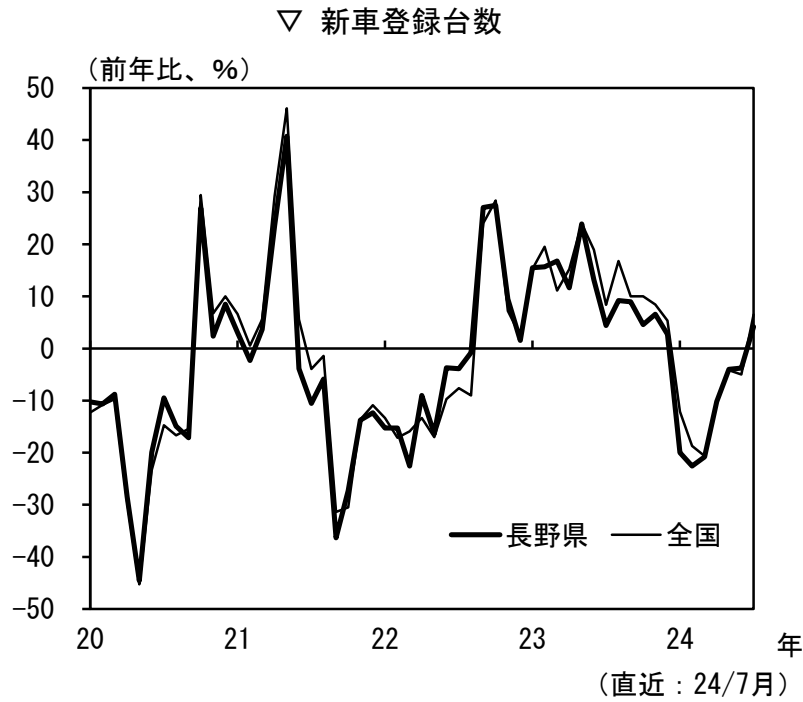
（前年比、%）



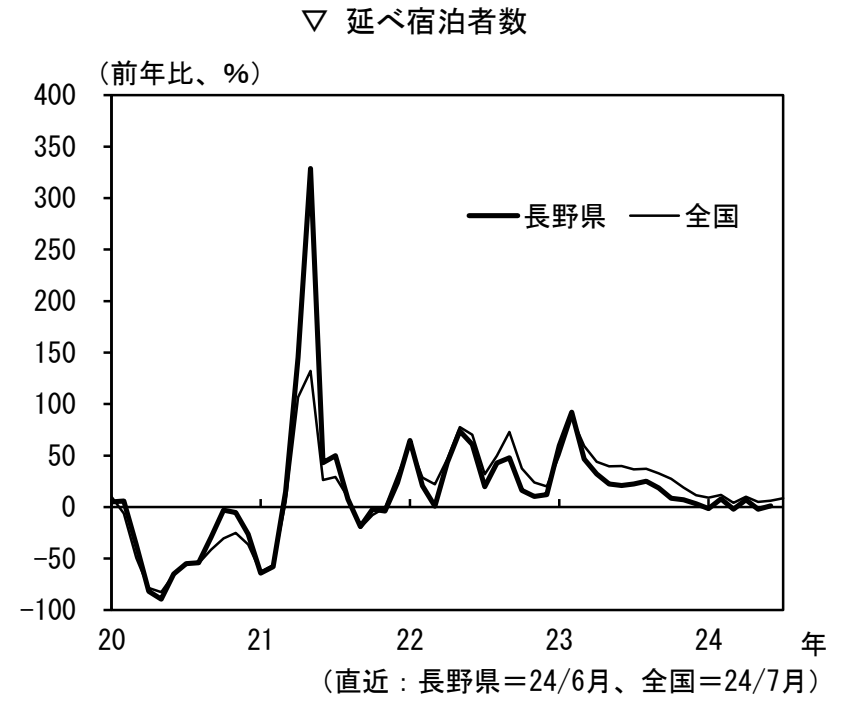
（出所）経済産業省「商業動態統計」

1. 実体経済

個人消費



(出所) 長野運輸支局「新車新規登録台数」



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

1. 実体経済

生産

生産は持ち直しつつある。

▽ 鉱工業生産指数（季節調整済）



(出所) 経済産業省、長野県「鉱工業指数」

(直近：長野県=24/6月、全国=24/7月)

1. 実体経済

生産

半導体関連・電子部品等は下げ止まっている。

自動車関連は増加している。

機械・同関連部品等をみると、計器、工作機械、成形機およびバルブは横ばい圏内の動きとなっている。

飲料は横ばい圏内の動きとなっている。

【前回からの変化】

24/7月	24/9月
<p>半導体関連・電子部品等は弱めの動きとなっている。</p> <p>自動車関連は持ち直している。</p> <p>機械・同関連部品等をみると、計器、工作機械、成形機およびバルブは横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p>飲料は横ばい圏内の動きとなっている。</p>	<p><u>半導体関連・電子部品等は下げ止まっている。</u></p> <p><u>自動車関連は増加している。</u></p> <p>機械・同関連部品等をみると、計器、工作機械、成形機およびバルブは横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p>飲料は横ばい圏内の動きとなっている。</p>

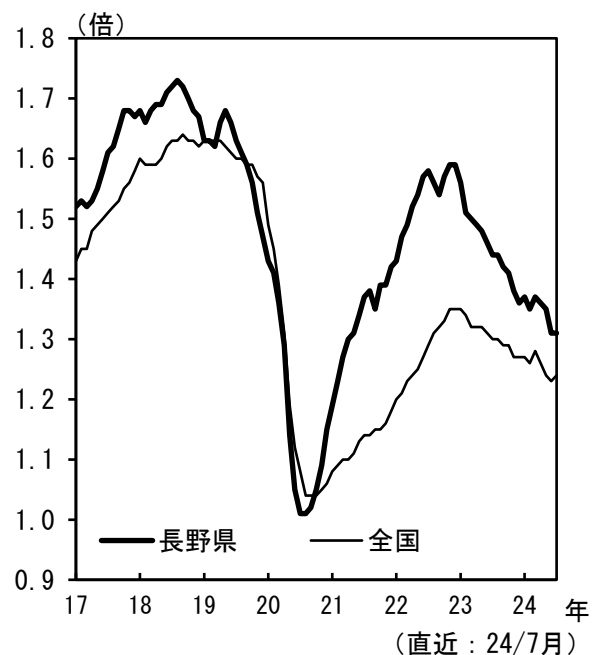
1. 実体経済

雇用・所得

雇用・所得は持ち直している。

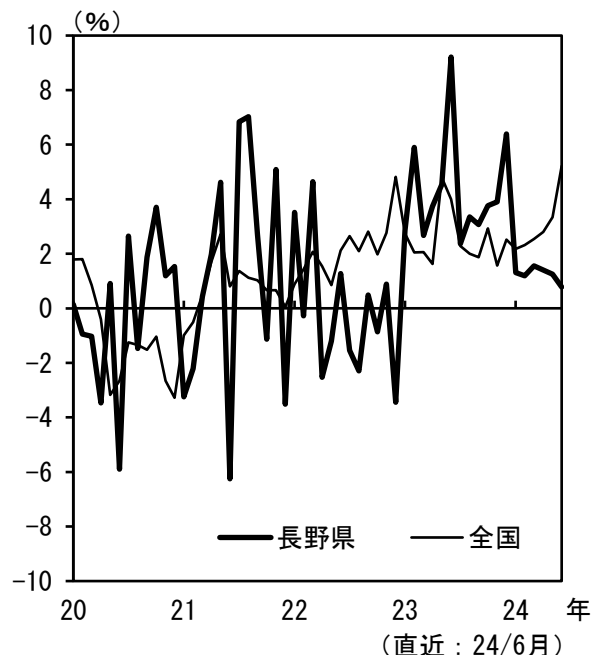
有効求人倍率は、低下している。雇用者所得は、前年を上回っている。就業者数は、横ばい圏内で推移している。

▽ 有効求人倍率（季節調整済）



(出所) 厚生労働省、長野労働局
「職業安定業務統計」

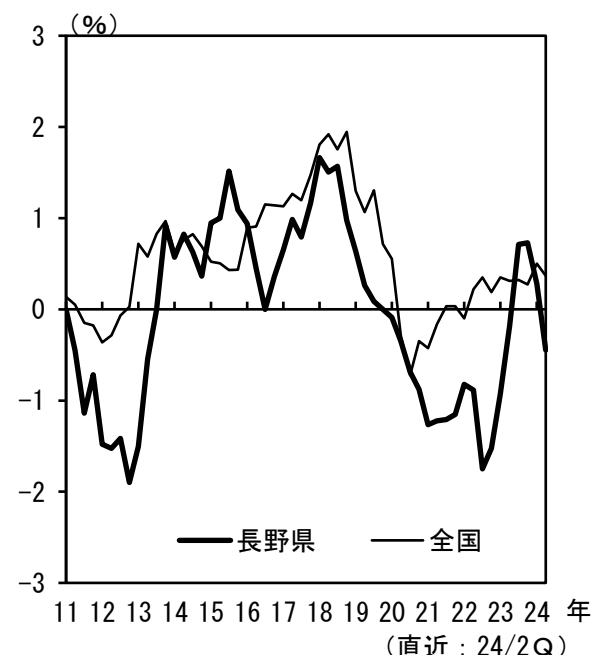
▽ 雇用者所得（前年比）



(注) 現金給与総額指数×常用雇用指数の
前年比。

(出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 就業者数（前年比）

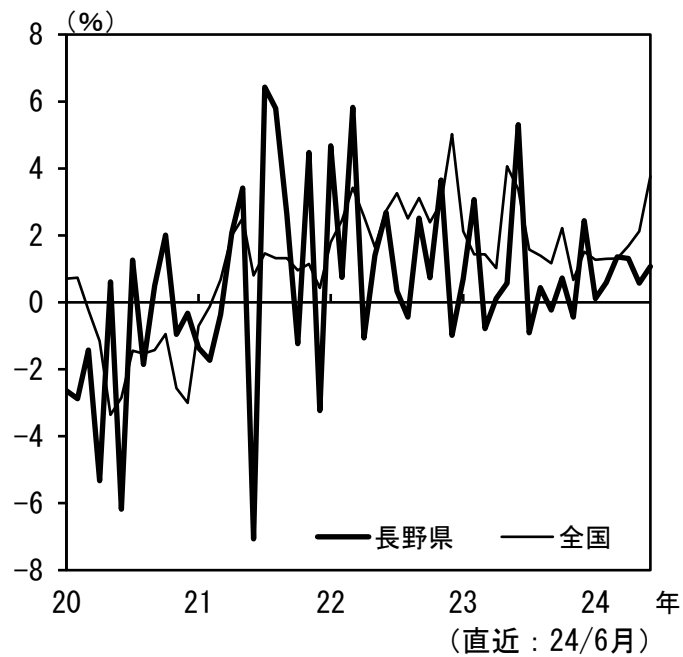


(出所) 総務省「労働力調査」

1. 実体経済

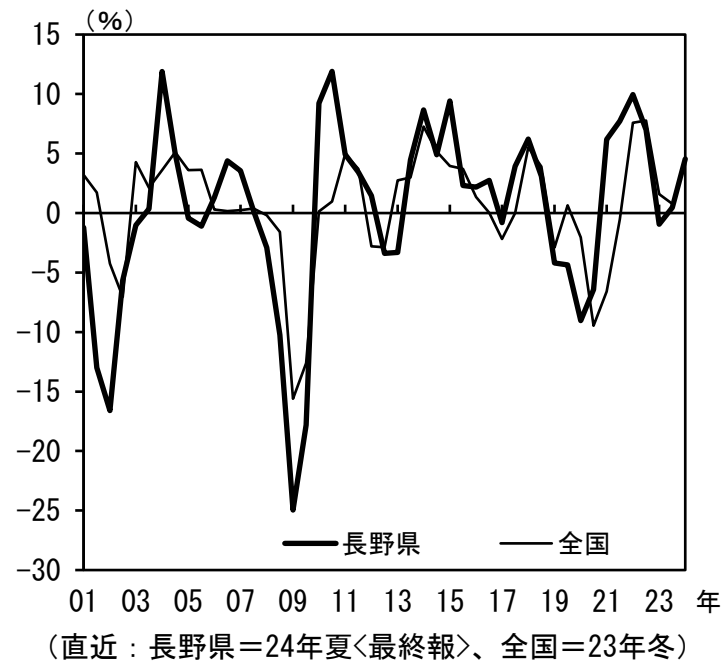
雇用・所得

▽ 名目賃金（前年比）



(出所) 厚生労働省、長野県「毎月勤労統計」

▽ 平均賞与妥結額（前年比）

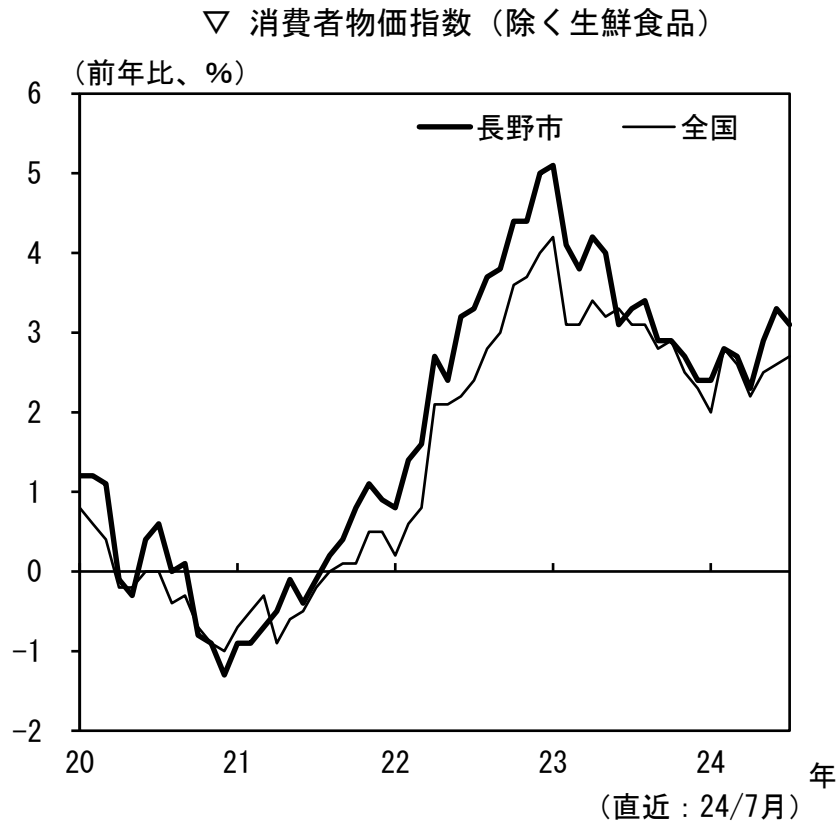


(出所) 長野県：長野県
「夏季・年末一時金要求・妥結状況調査」
全国：厚生労働省
「民間主要企業夏季・年末一時金妥結状況」

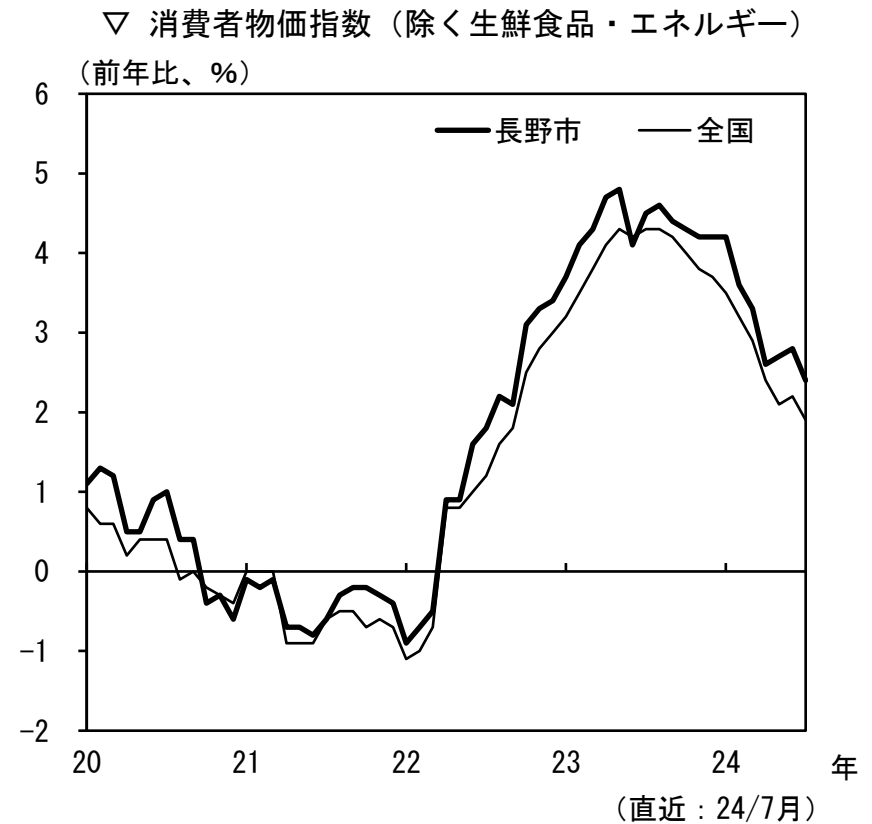
1. 実体経済

物価

消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、24/7月は前年を上回っている。



（出所）総務省、長野県



（出所）総務省、長野県

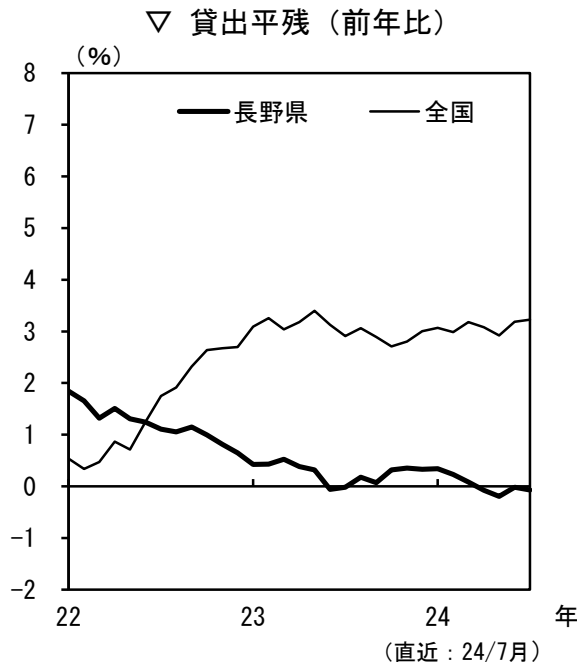
2. 金融

貸出金・預金

貸出残高は、前年並みとなっている。

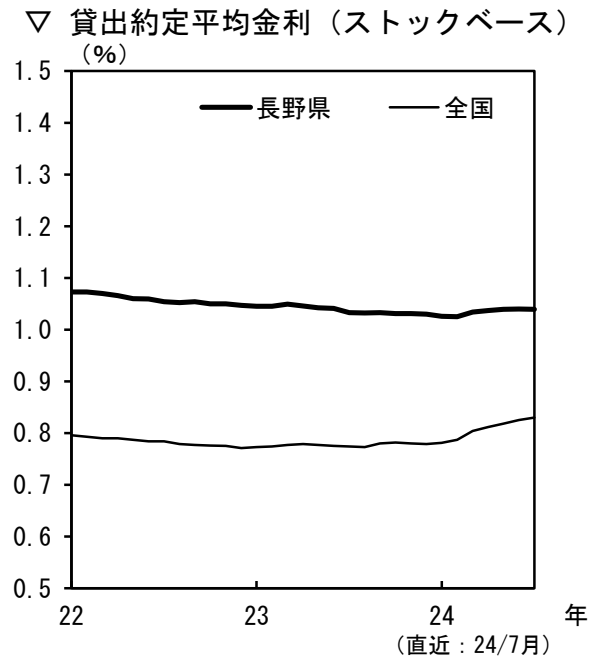
貸出約定平均金利は、横ばい圏内で推移している。

預金残高は、個人預金の増加により、前年比で1%台のプラスとなっている。



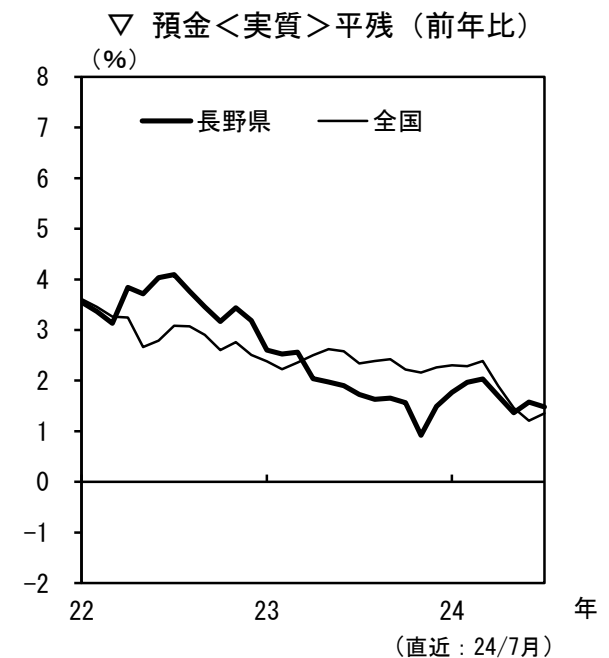
（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ、信託3行（三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託）、あおぞら銀行、SBI新生銀行、信金の合計。
・「全国」直近データは速報。

（出所）日本銀行



（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分。「全国」は銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行のうち、日本銀行と取引のある銀行（整理回収機構およびゆうちょ銀行を除く）。

（出所）日本銀行



（注）・「長野県」は管内に本店を置く銀行および信金の県内店舗分（表面預金から切手手形を除いた額）。「全国」は都銀、地銀、地銀Ⅱ（表面預金から切手手形を除いた額+①）。

・「全国」直近データは速報。

（出所）日本銀行

企業短期経済観測調査（長野県）

2024年7月1日

調査期間：5月29日～6月28日

▽調査対象企業数 (社、%)

	全産業計	製造業	非製造業
調査対象	223	117	106
回答率	100.0	100.0	100.0

▽企業の想定為替レート＜製造業＞ (円/ドル)

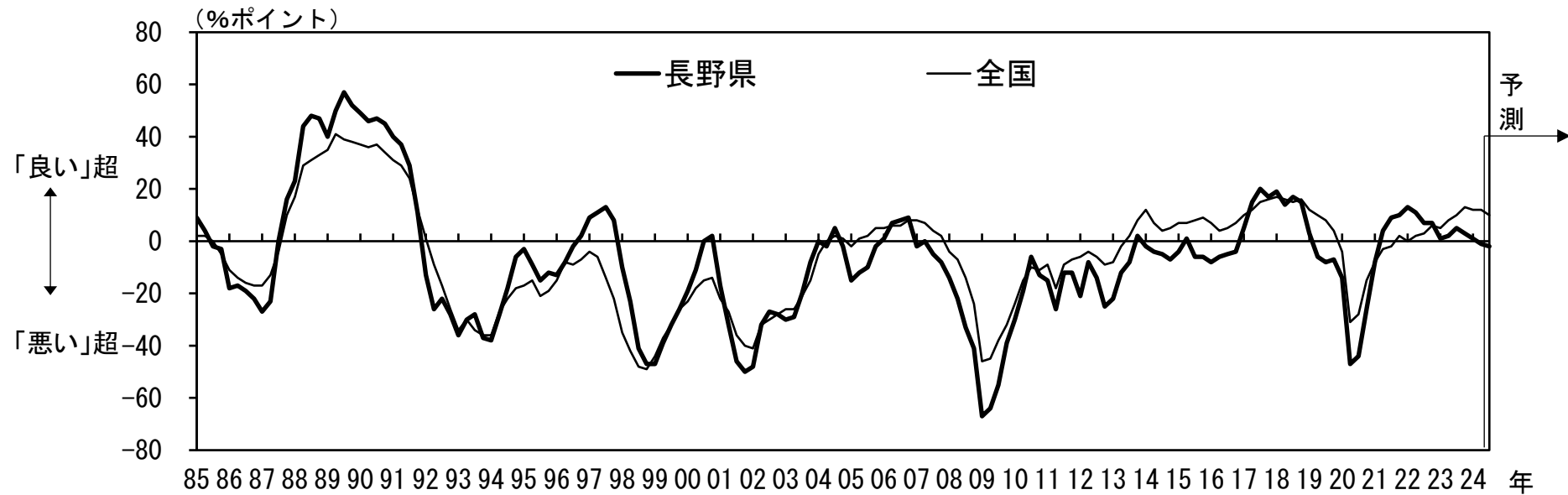
	23年度	24年度
今回調査	136.93	141.78
前回調査	135.98	138.64

(注1) 回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100

(注2) 調査対象企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用。

1. 業況判断D. I. (全産業)

企業の業況感は、幾分悪化している。

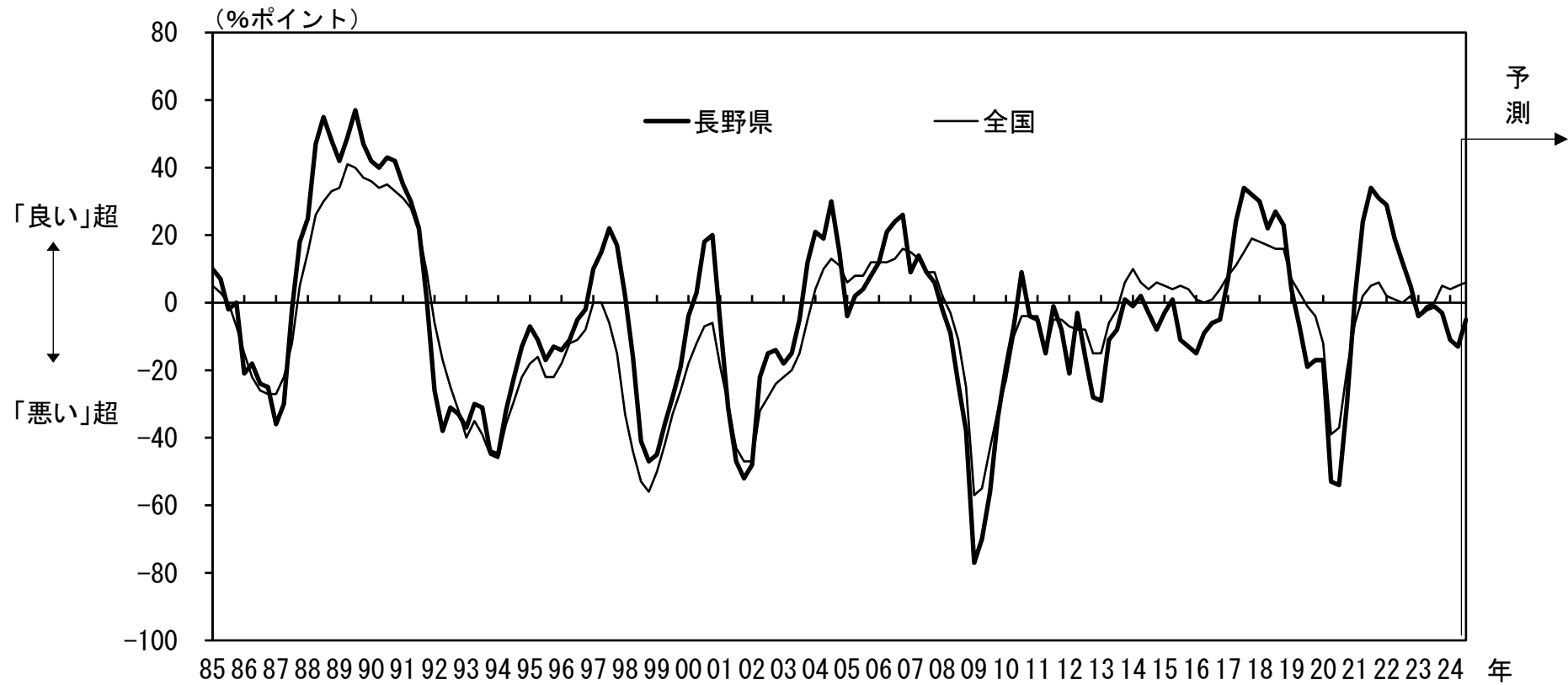


(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長野県	2	5	3	1	-2	-1	-2	-2	-1
全国	8	10	13	12	9	12	0	10	-2

1. 業況判断D. I. (製造業)

製造業の業況感は、幾分悪化している。



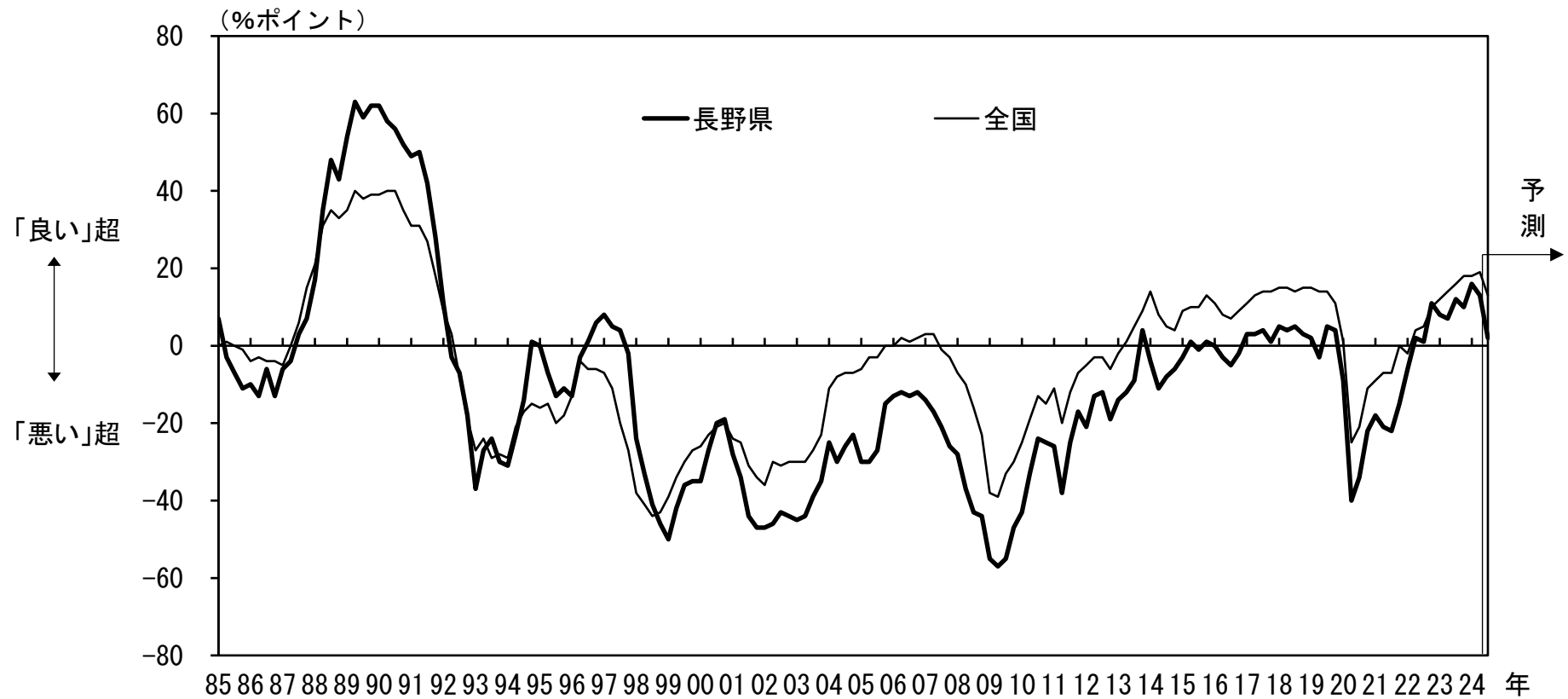
1. 業況判断D. I. (製造業)

(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	有効回答社数	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業計	117	- 2	- 1	- 3	- 11	- 7	- 13	- 2	- 5	8
電気機械	24	8	4	4	- 17	- 13	- 25	- 8	4	29
はん用・生産用・業務用機械	34	8	9	- 3	- 11	- 8	- 5	6	- 8	- 3
生産用機械	14	- 7	7	- 7	- 22	- 22	- 7	15	- 15	- 8
業務用機械	15	23	23	0	- 14	0	- 7	7	- 7	0
輸送用機械	8	12	38	50	0	0	0	0	0	0
食料品	13	0	15	15	- 8	15	- 23	- 15	- 8	15
金属製品	4	- 50	- 38	- 29	0	25	0	0	0	0
非鉄金属	4	17	0	- 16	0	- 25	0	0	- 25	- 25
石油・石炭製品	6	- 33	- 33	- 16	- 16	- 17	- 17	- 1	- 33	- 16
全 国		- 1	0	5	4	4	5	1	6	1

1. 業況判断D. I. (非製造業)

非製造業の業況感は、幾分悪化している。

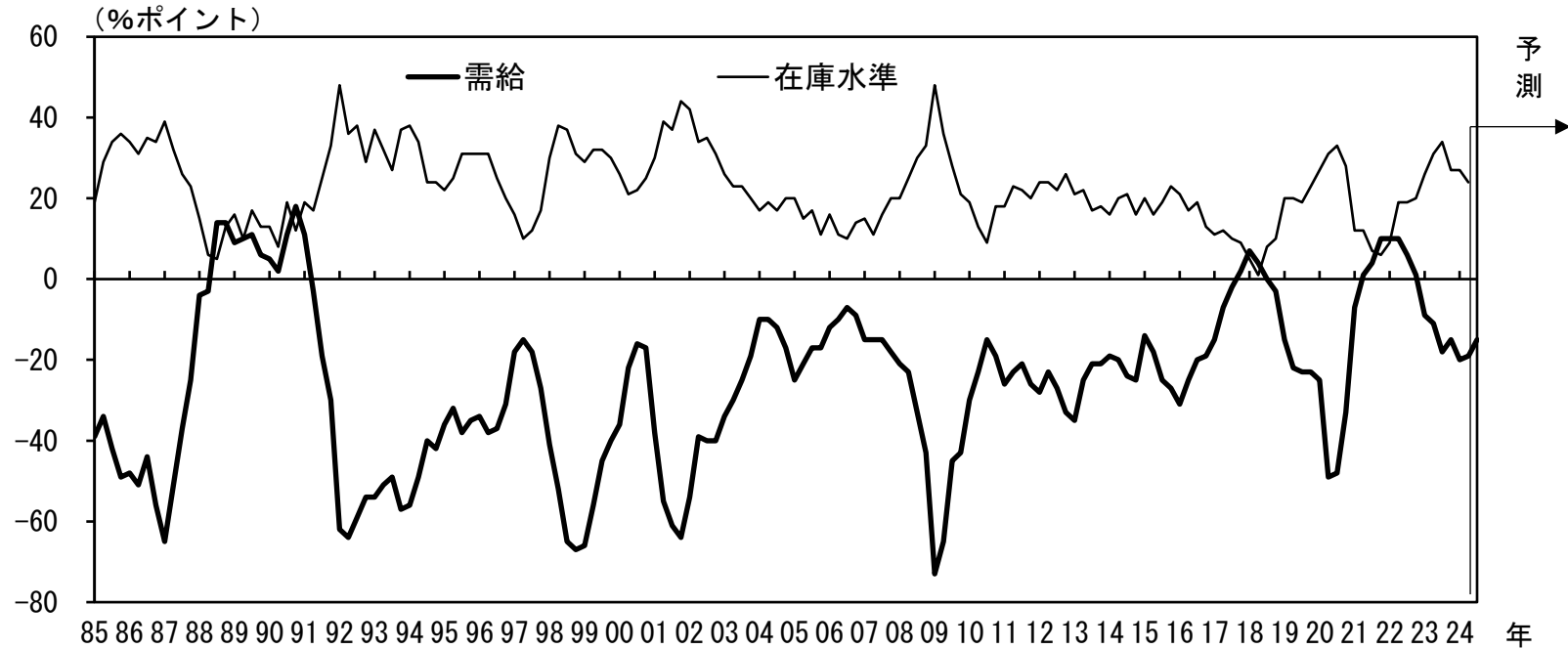


1. 業況判断D. I. (非製造業)

(回答社数構成比「良い」-「悪い」、%ポイント)

	有効回答社数	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
非製造業計	106	7	12	10	16	4	13	- 3	2	- 11
建設	28	14	11	8	7	- 14	0	- 7	- 7	- 7
卸・小売	26	11	15	11	16	4	12	- 4	- 3	- 15
卸売	13	16	15	23	15	8	8	- 7	8	0
小売	13	7	14	0	15	0	15	0	- 15	- 30
運輸・郵便	9	22	33	33	33	22	33	0	22	- 11
宿泊・飲食サービス	10	33	50	50	50	50	60	10	40	- 20
情報通信	12	- 17	- 17	- 8	- 9	- 17	- 9	0	- 17	- 8
対事業所サービス	5	- 20	- 20	- 40	- 20	- 20	- 20	0	- 20	0
対個人サービス	4	- 16	0	17	25	0	0	- 25	0	0
全 国		14	16	18	18	13	19	1	13	- 6

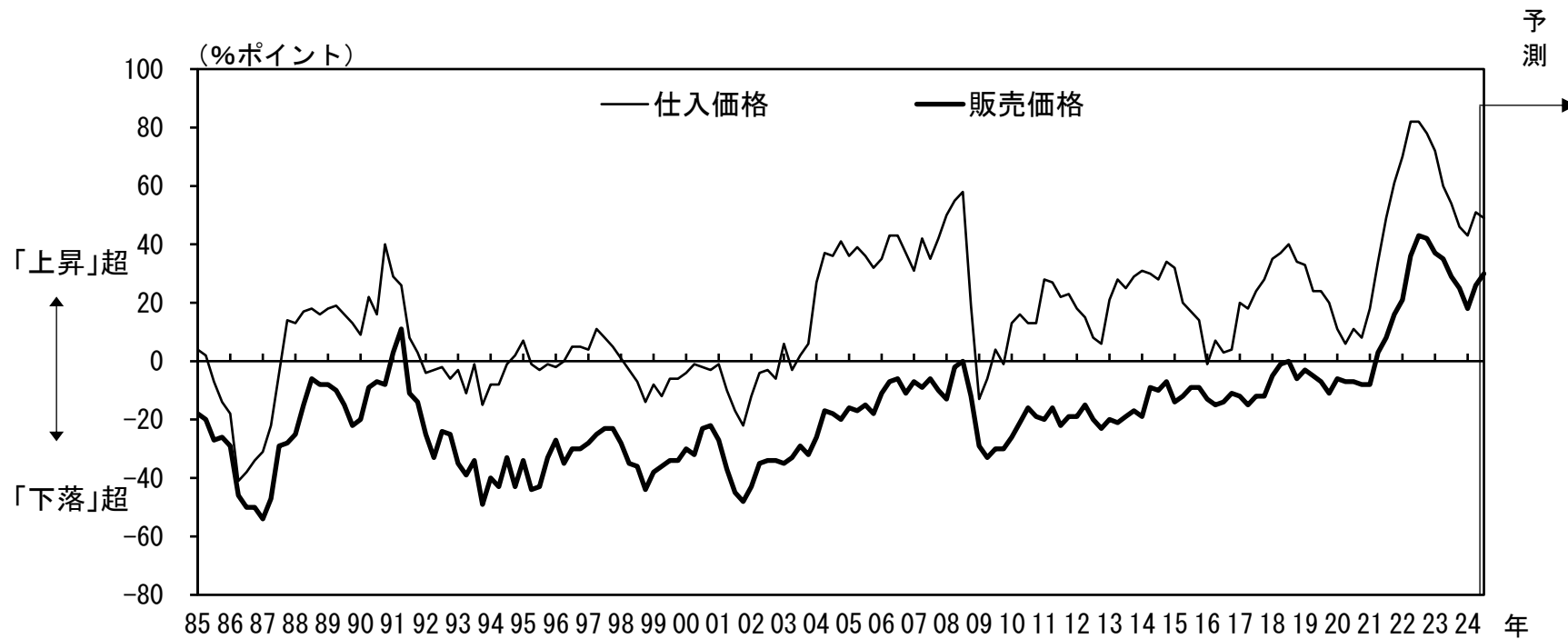
2. 製商品需給・在庫水準判断D. I. (製造業、長野県)



(回答社数構成比、%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品需給判断D. I. (「需要超過」－「供給超過」)	- 11	- 18	- 15	- 20	- 19	- 19	1	- 15	4
製商品在庫水準判断D. I. (「過大」－「不足」)	31	34	27	27	—	24	- 3	—	—

3. 仕入・販売価格判断D. I. (製造業、長野県)



(回答社数構成比、%ポイント)

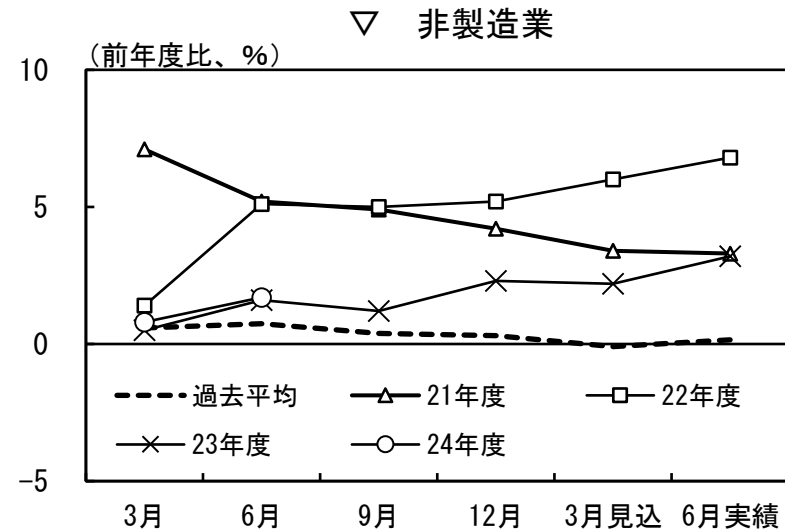
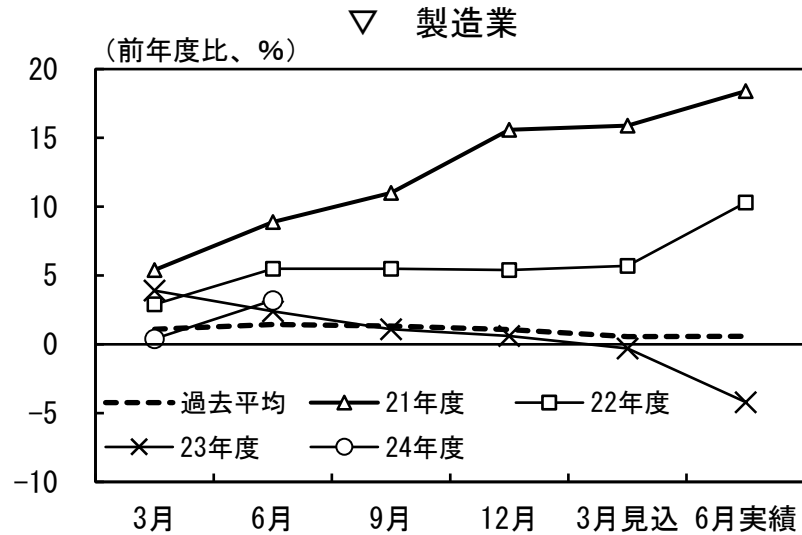
	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D. I. (「上昇」 - 「下落」)	60	54	46	43	42	51	8	49	- 2
販売価格判断D. I. (「上昇」 - 「下落」)	35	29	25	18	24	26	8	30	4

4. 売上高

(前年度比、%)

	22年度	23年度	24年度 (計画)
製造業	10.3	- 4.2 <- 3.9 >	3.2 <- 1.2 >
内需	4.3	1.5 <- 2.4 >	1.8 <- 0.3 >
輸出	16.0	- 9.0 <- 5.2 >	4.5 <- 2.1 >
非製造業	6.8	3.2 < 1.0 >	1.7 < 1.8 >
全産業	9.3	- 2.2 <- 2.5 >	2.7 <- 0.3 >
全国	8.7	3.0 < 0.3 >	1.9 < 1.1 >

(注) < >内は前回調査(24/3月)比修正率。

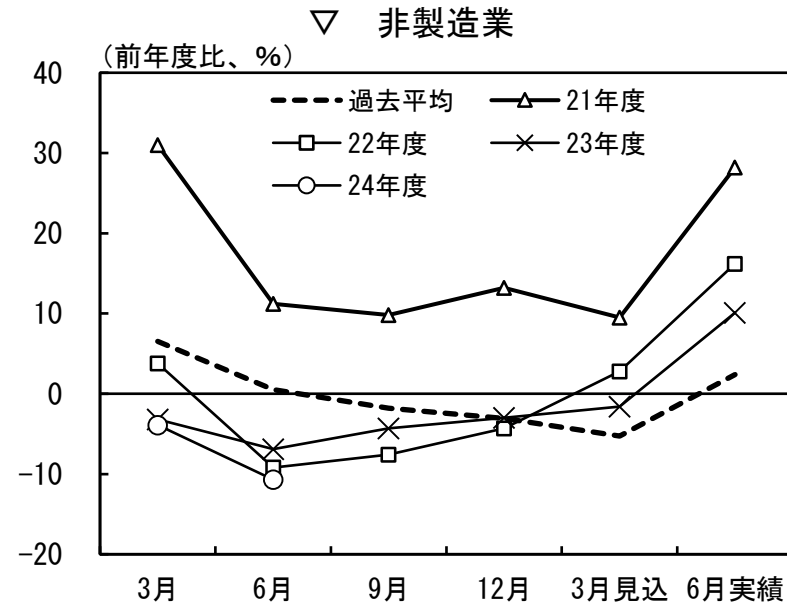
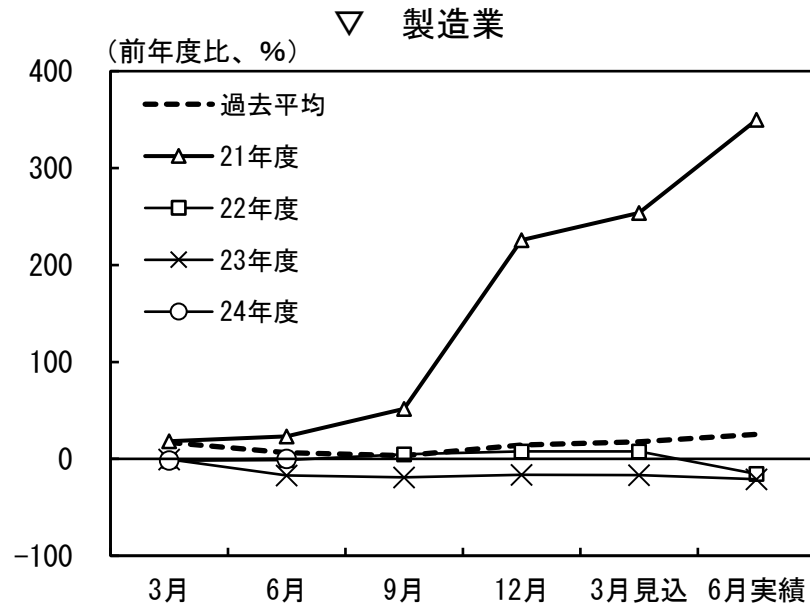


5. 経常利益

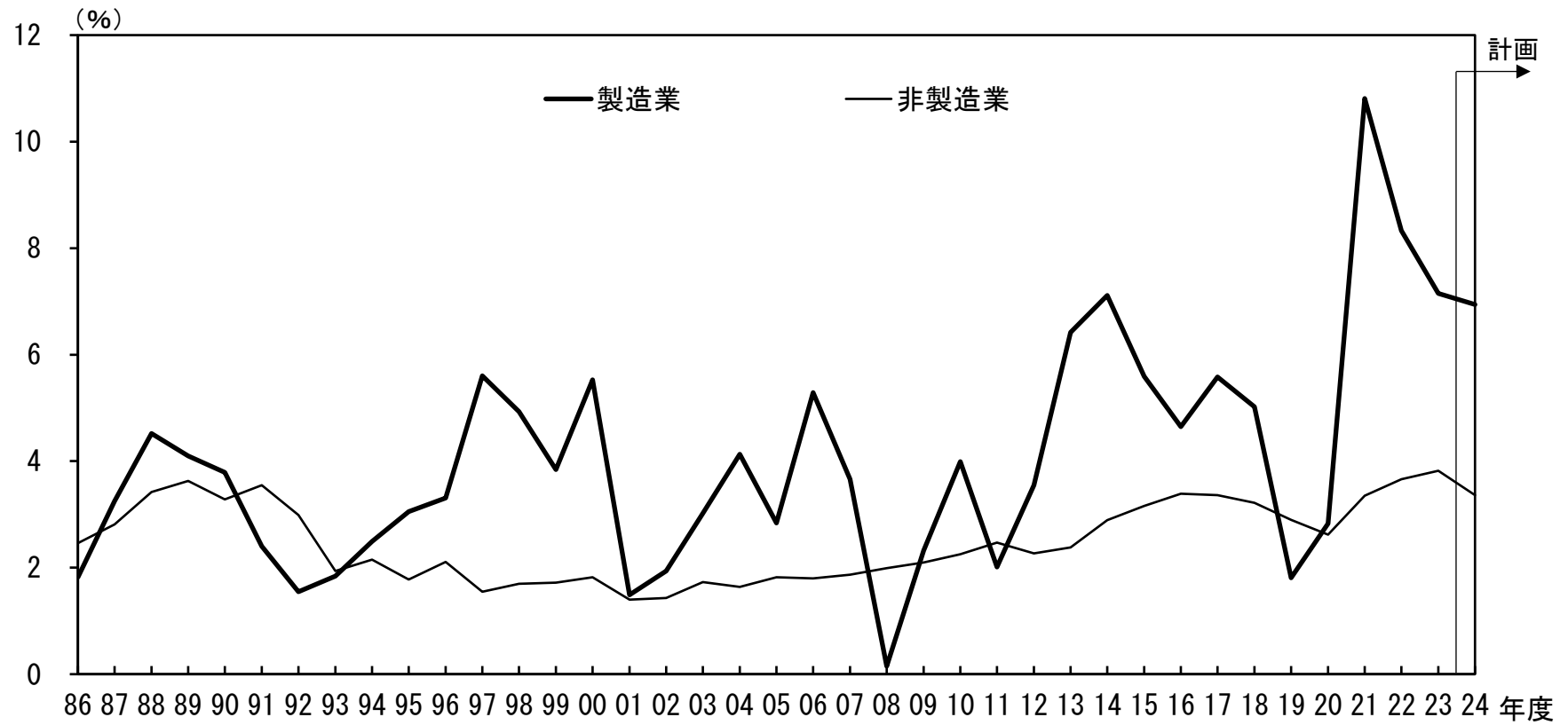
(前年度比、%)

	22年度	23年度	24年度 (計画)
製造業	- 15.6	- 21.0 < - 5.2 >	0.2 < - 3.6 >
非製造業	16.2	10.1 < 11.9 >	- 10.7 < 4.0 >
全産業	- 12.0	- 16.6 < - 2.4 >	- 1.9 < - 2.4 >
全国	16.2	12.4 < 5.1 >	- 7.5 < 0.2 >

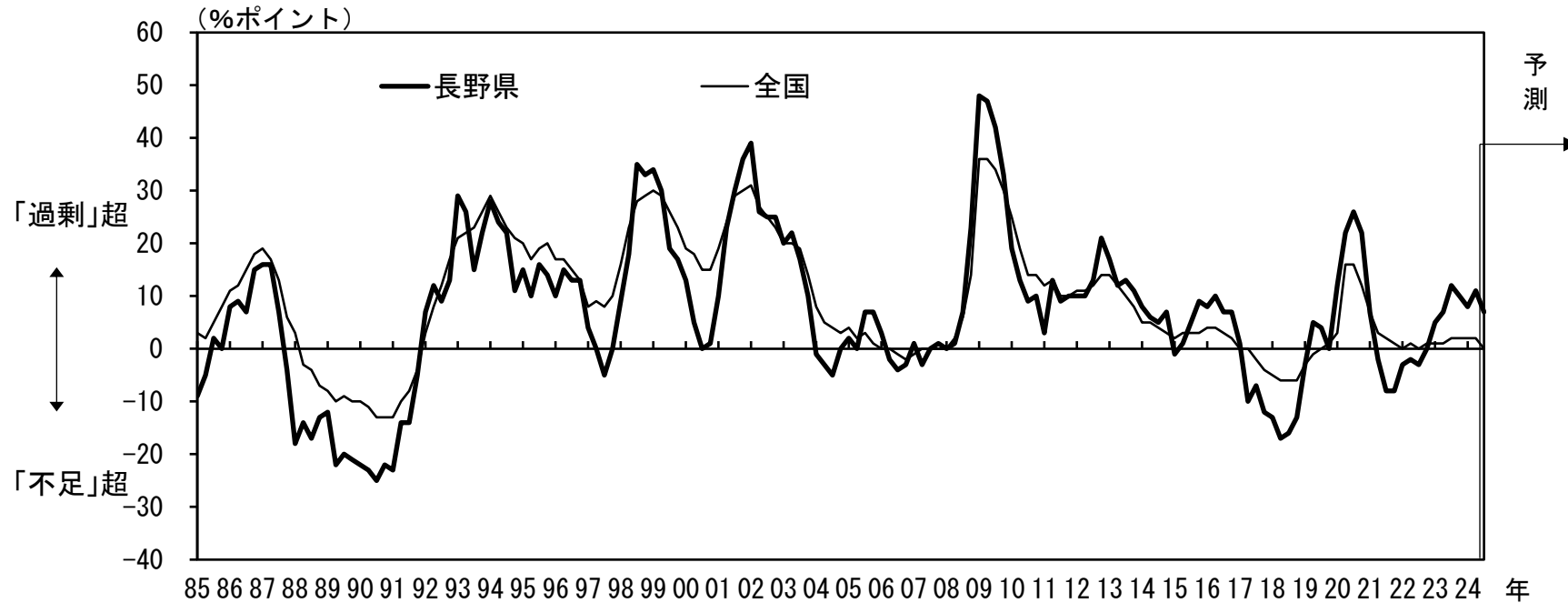
(注) < >内は前回調査(24/3月)比修正率。



6. 売上高経常利益率（長野県）



7. 生産・営業用設備判断D. I. (製造業)



(回答社数構成比「过剩」-「不足」、%ポイント)

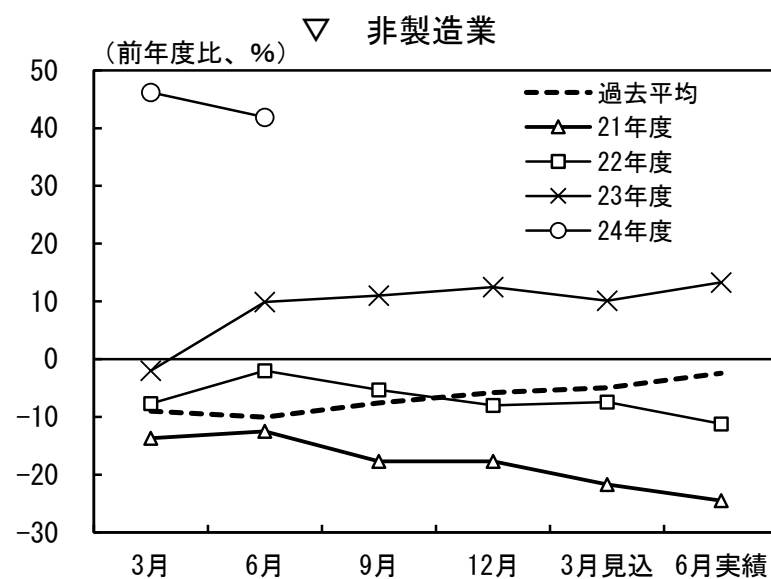
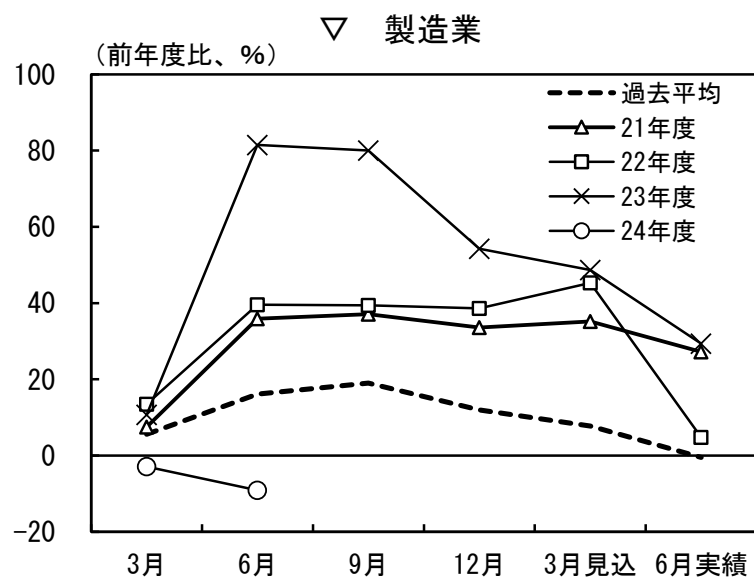
	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
長野県	7	12	10	8	8	11	3	7	-4
全国	1	2	2	2	-1	2	0	0	-2

8. 設備投資

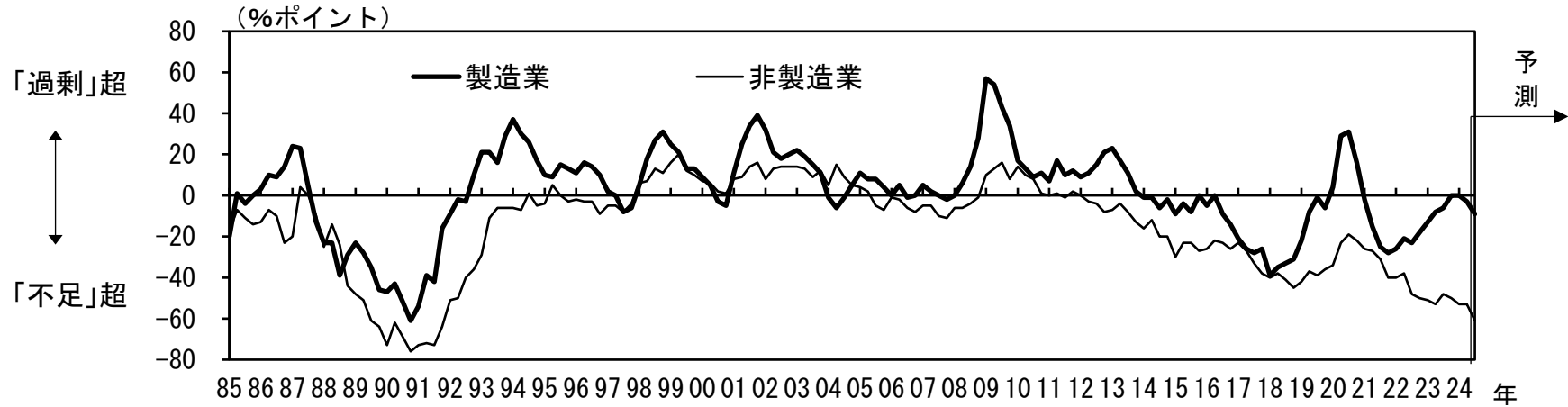
(前年度比、%)

	22年度	23年度	24年度 (計画)
製造業	4.8	29.4 < -13.0 >	-9.1 < -18.6 >
非製造業	-11.2	13.3 < 2.9 >	41.9 < -0.2 >
全産業	2.6	27.4 < -11.5 >	-3.7 < -16.1 >
全国	9.2	10.6 < -0.2 >	8.4 < 4.8 >

(注) < >内は前回調査(24/3月)比修正率。



9. 雇用人員判断D. I. (長野県)



(回答社数構成比「過剰」-「不足」、%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	- 8	- 6	0	0	- 6	- 3	- 3	- 9	- 6
非製造業	- 53	- 48	- 50	- 53	- 58	- 53	0	- 61	- 8
全産業	- 29	- 26	- 24	- 25	- 31	- 27	- 2	- 34	- 7
全国	- 32	- 33	- 35	- 36	- 39	- 35	1	- 40	- 5

<参考> 新卒採用状況(24/6月調査時点)

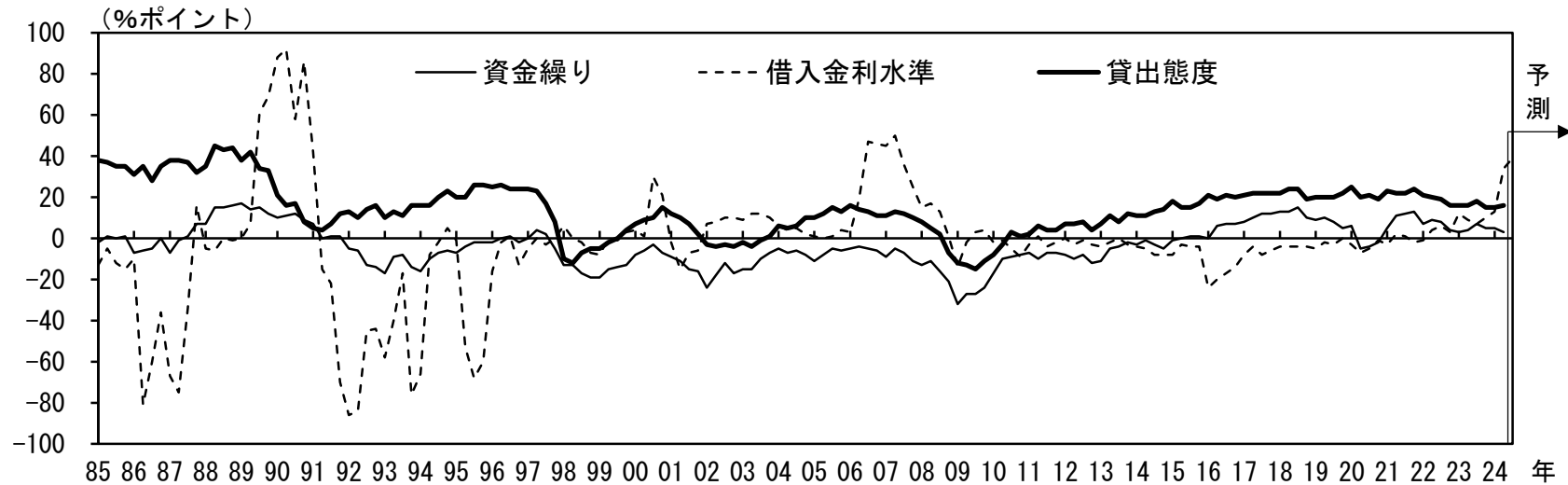
(前年度比、%)

	22年度	23年度	24年度 (計画)	25年度 (計画)
製造業	17.6	22.0 < 0.2 >	- 2.8 < - 0.9 >	4.7 -
非製造業	- 10.8	- 3.4 < - 2.0 >	30.7 < - 4.9 >	8.9 -
全産業	8.6	15.4 < - 0.3 >	4.5 < - 2.0 >	5.8 -

(注1) 調査実施は6、12月のみ。

(注2) < >内は23/12月調査比修正率。

10. 企業金融関連判断D. I. (長野県)



(回答社数構成比、%ポイント)

	23/6月	9月	12月	24/3月		6月			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断D. I. (「楽である」 - 「苦しい」)	4	7	5	5	—	3	- 2	—	—
全国	11	11	11	11	—	12	1	—	—
借入金利水準判断D. I. (「上昇」 - 「低下」)	9	7	10	13	26	34	21	39	5
全国	10	14	17	17	31	32	15	43	11
金融機関の貸出態度判断D. I. (「緩い」 - 「厳しい」)	16	18	15	15	—	16	1	—	—
全国	16	16	15	15	—	15	0	—	—

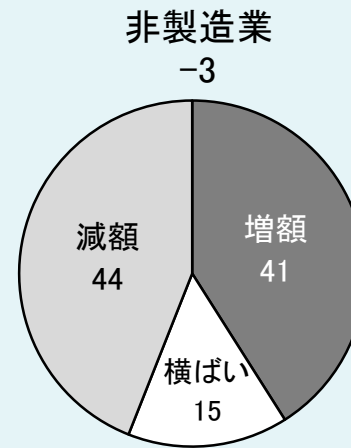
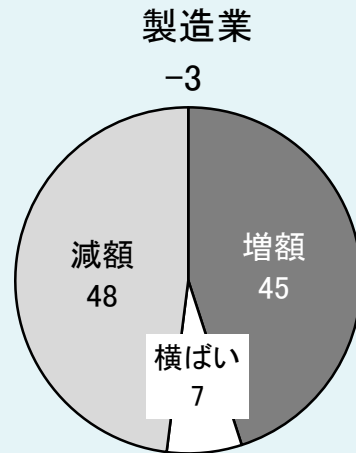
【参考 1】 業況判断の選択肢別社数構成比

		(製造業)			(%)
24/3月 (前回)	良い	15	さほど 良くない 59	悪い	26
24/6月 (今回)	良い	13	さほど 良くない 61	悪い	26
24/9月 (予測)	良い	14	さほど 良くない 67	悪い	19

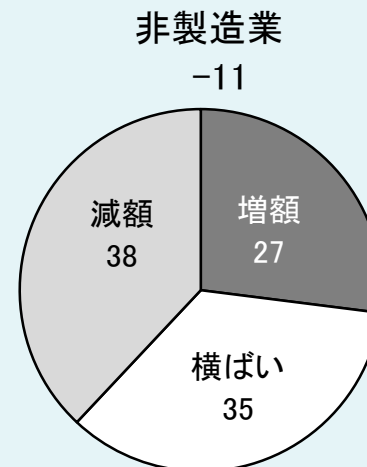
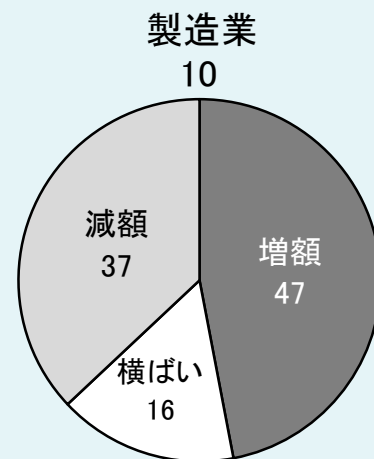
		(非製造業)			(%)
24/3月 (前回)	良い	25	さほど 良くない 66	悪い	9
24/6月 (今回)	良い	24	さほど 良くない 65	悪い	11
24/9月 (予測)	良い	15	さほど 良くない 72	悪い	13

【参考2】24年度計画の前年比（社数構成比、%）

▽経常利益計画



▽設備投資計画





法人企業景気予測調査

(令和6年7～9月期調査)

長野県分

令和6年9月12日

財務省関東財務局
長野財務事務所

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設備投資の対象	10
7. 従業員確保の取組	11
<参考資料> 企業収益の全業種集計	12

《調査要領等》

1. 調査時点	令和6年8月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和6年7～9月（又は9月末）は現状判断 令和6年10～12月（又は12月末）、 令和7年1～3月（又は3月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和6年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	長野県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	39	38	105	78	104	182
回答法人数	39	32	69	65	75	140
ウェイト(%)	27.9	22.9	49.3	46.4	53.6	100.0
回収率(%)	100.0	84.2	65.7	83.3	72.1	76.9

(注) 1. 大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

<p>BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方 (例) 「企業の景況」の場合 前期と比べて 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0% 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0% 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0% 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>BSI = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%) - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>

概 況

(1)企業の景況

現状判断は、「上昇」超に転じる

(2)売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、増収見込み

(3)経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

6年度は、増益見込み

(4)設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

6年度は、減少見込み

(5)雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

(6)国内の景況

現状判断は、「上昇」超に転じる

(7)設備判断

現状判断は、「不足」超幅が縮小

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「上昇」超に転じる －

6年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「上昇」超に転じている。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に均衡となる見通し、中小企業は10～12月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

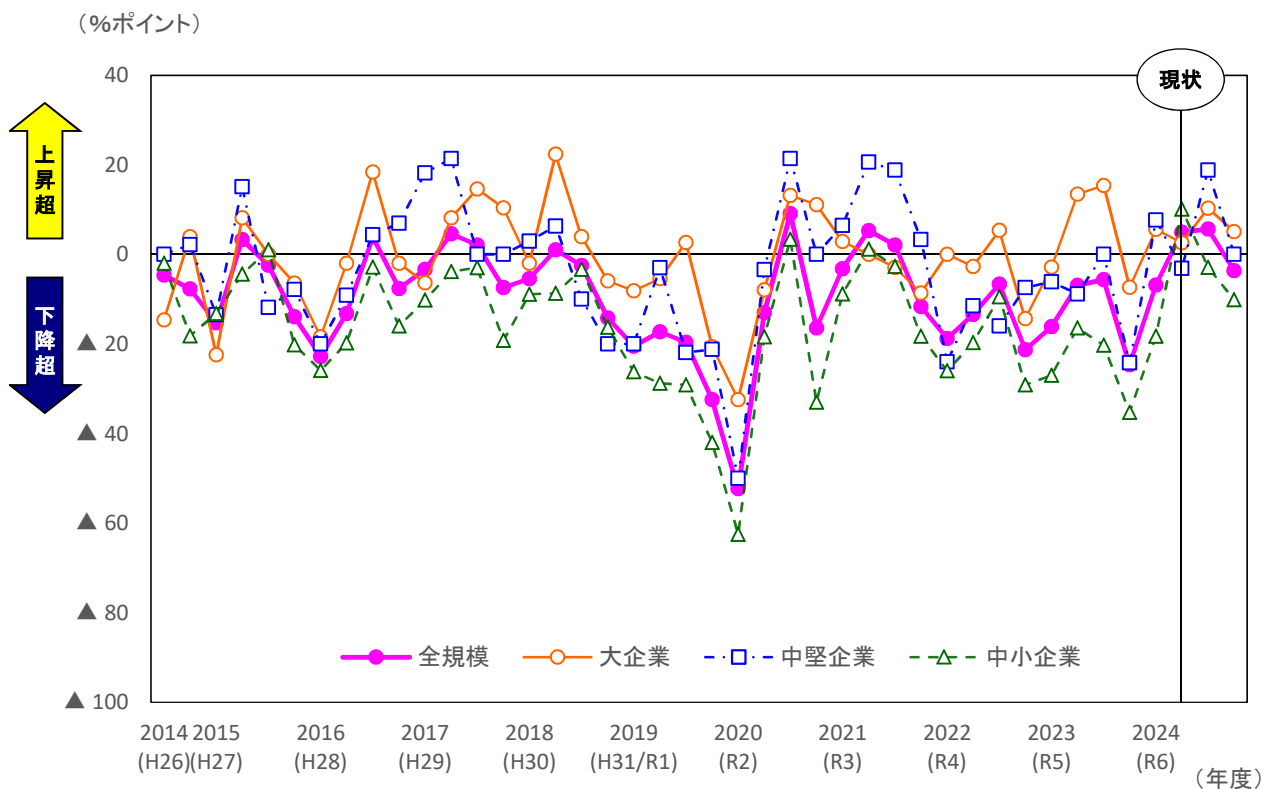
(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

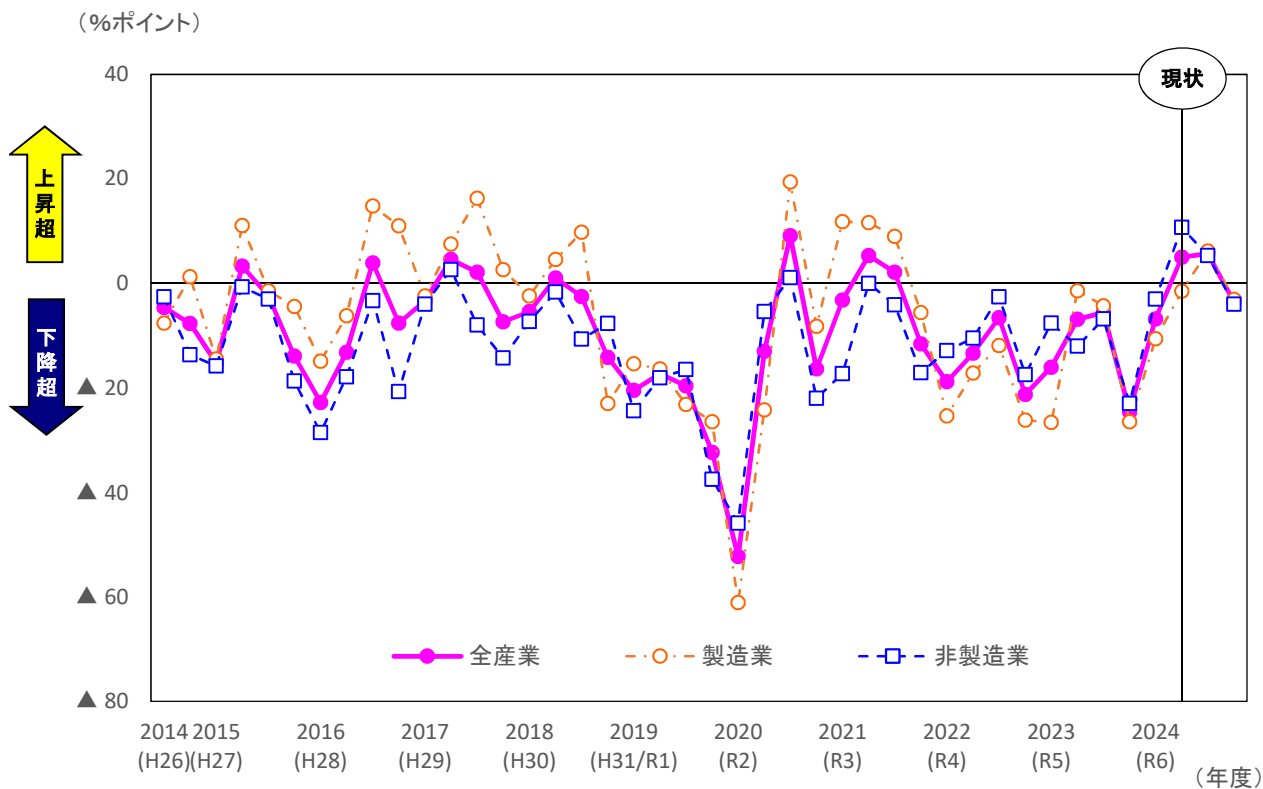
	6年4～6月	6年7～9月	6年10～12月	7年1～3月
全規模・全産業	(▲6.8)	5.0 (1.5)	5.7 (1.5)	▲3.6
大企業	(5.6)	2.6 (2.8)	10.3 (8.3)	5.1
中堅企業	(7.7)	▲3.1 (3.8)	18.8 (19.2)	0.0
中小企業	(▲18.3)	10.1 (0.0)	▲2.9 (▲8.5)	▲10.1
製造業	(▲10.6)	▲1.5 (1.5)	6.2 (13.6)	▲3.1
非製造業	(▲3.0)	10.7 (1.5)	5.3 (▲10.4)	▲4.0

(注) () 書は前回(6年4～6月期)調査結果。

【図1】規模別企業の景況判断BSIの推移



【図2】業種別企業の景況判断BSIの推移



《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
上 昇	①国内需要(売上)	96.7	90.5	90.9	92.3	92.3	85.7	100.0	87.5	100.0
	②海外需要(売上)	30.0	38.1	63.6	46.2	38.5	71.4	17.6	37.5	50.0
	③販売価格	23.3	42.9	45.5	30.8	53.8	57.1	17.6	25.0	25.0
	④仕入価格	16.7	23.8	18.2	15.4	23.1	28.6	17.6	25.0	0.0
	⑤仕入以外のコスト	6.7	14.3	0.0	7.7	7.7	0.0	5.9	25.0	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	13.3	14.3	9.1	7.7	15.4	0.0	17.6	12.5	25.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	10.0	23.8	9.1	15.4	30.8	14.3	5.9	12.5	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	3.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	12.5	0.0
下 降	①国内需要(売上)	94.7	78.6	87.5	92.9	66.7	77.8	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	26.3	35.7	43.8	35.7	44.4	55.6	0.0	20.0	28.6
	③販売価格	36.8	28.6	25.0	42.9	33.3	22.2	20.0	20.0	28.6
	④仕入価格	57.9	35.7	18.8	57.1	33.3	11.1	60.0	40.0	28.6
	⑤仕入以外のコスト	42.1	28.6	18.8	35.7	22.2	11.1	60.0	40.0	28.6
	⑥資金繰り・資金調達	5.3	21.4	12.5	7.1	22.2	11.1	0.0	20.0	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	10.5	0.0	12.5	14.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	5.3	7.1	6.3	7.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	10.5	7.1	0.0	7.1	11.1	0.0	20.0	0.0	0.0

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
上 昇	①国内需要(売上)	83.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	77.8	83.3
	②海外需要(売上)	66.7	100.0	100.0	33.3	28.6	100.0	16.7	11.1	33.3
	③販売価格	0.0	60.0	50.0	16.7	28.6	0.0	33.3	44.4	50.0
	④仕入価格	0.0	0.0	0.0	33.3	42.9	0.0	16.7	22.2	33.3
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	16.7	28.6	0.0	16.7	11.1	16.7
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	33.3	42.9	0.0	5.6	22.2	16.7
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
下 降	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9	72.7	84.6
	②海外需要(売上)	100.0	0.0	0.0	33.3	50.0	100.0	9.1	36.4	38.5
	③販売価格	50.0	0.0	0.0	16.7	50.0	100.0	45.5	27.3	15.4
	④仕入価格	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	72.7	45.5	23.1
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	0.0	54.5	27.3	23.1
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	18.2	15.4
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	7.7
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－ 6年度は、増収増益見込み －

6年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比7.2%の増収見込み、「経常利益」は、同16.4%の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同8.2%、中堅企業は同4.4%、中小企業は同0.6%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同9.0%、非製造業は同3.8%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同17.5%、中堅企業は同16.9%の増益見込み、中小企業は同13.5%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同22.7%の増益見込み、非製造業は同19.4%の減益見込みとなっている。

(2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 6年度は、減少見込み －

6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比14.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同10.3%、中堅企業は同37.7%の減少見込み、中小企業は同35.8%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同13.8%、非製造業は同16.1%の減少見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（6年度）

（前年比増減率：％）

	売上高	経常利益		設備投資
		（受取配当金を除く）		
全規模・全産業	7.2（ 6.7）	16.4（ 16.9）	25.7（ 25.9）	▲ 14.1（ ▲ 14.8）
大企業	8.2（ 8.5）	17.5（ 20.4）	25.7（ 29.5）	▲ 10.3（ ▲ 12.0）
中堅企業	4.4（ 0.9）	16.9（ 2.9）	36.8（ 15.4）	▲ 37.7（ ▲ 42.7）
中小企業	0.6（ 1.2）	▲ 13.5（ ▲ 13.4）	▲ 15.0（ ▲ 13.1）	35.8（ 43.1）
製造業	9.0（ 8.9）	22.7（ 21.9）	36.2（ 34.6）	▲ 13.8（ ▲ 13.5）
非製造業	3.8（ 2.4）	▲ 19.4（ ▲ 13.6）	▲ 23.8（ ▲ 17.4）	▲ 16.1（ ▲ 21.1）

- (注) 1. () 書は前回(6年4~6月期)調査結果。
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3. 雇 用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 －

6年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超に転じ、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

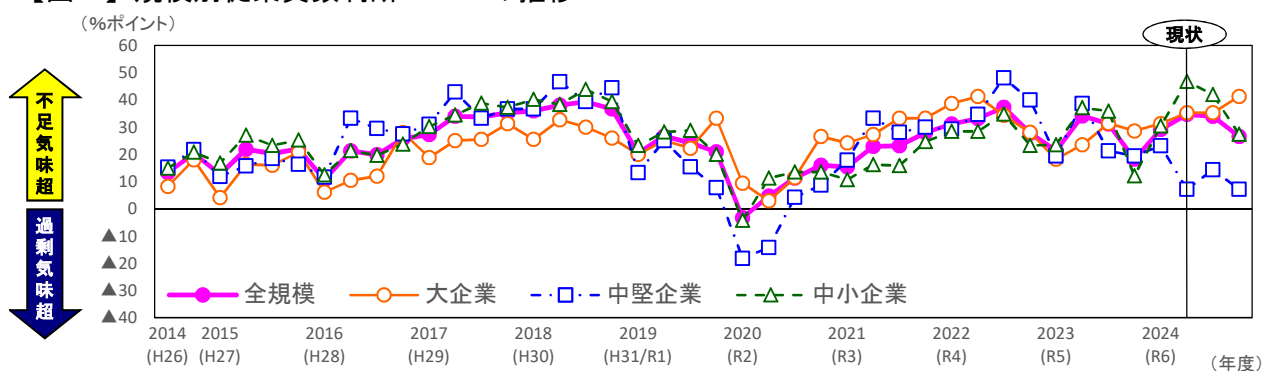
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

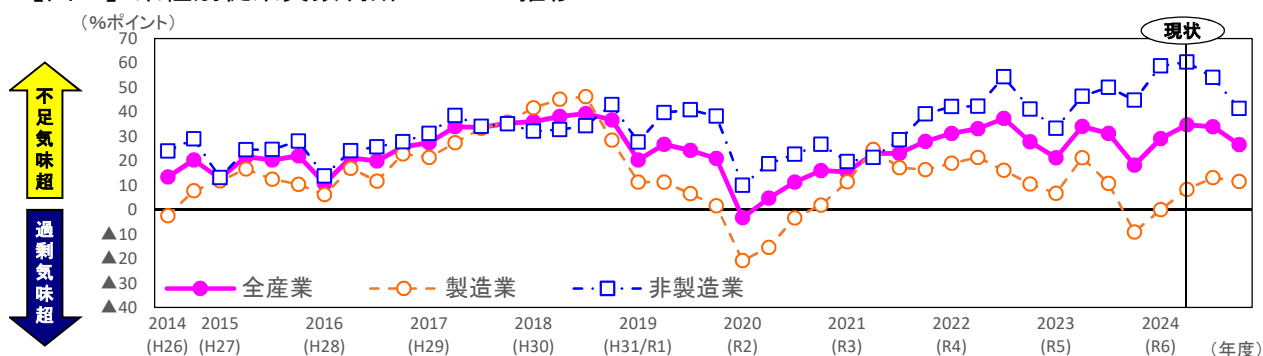
	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末
全規模・全産業	(29.1)	34.7 (29.9)	33.9 (29.9)	26.6
大企業	(31.3)	35.3 (31.3)	35.3 (34.4)	41.2
中堅企業	(23.1)	7.1 (19.2)	14.3 (23.1)	7.1
中小企業	(30.4)	46.8 (33.3)	41.9 (30.4)	27.4
製造業	(0.0)	8.2 (7.8)	13.1 (10.9)	11.5
非製造業	(58.7)	60.3 (52.4)	54.0 (49.2)	41.3

(注) () 書は前回(6年4~6月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「上昇」超に転じる －

6年7～9月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超から均衡となっている。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じている。

先行きについては、大企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に均衡となる見通し、中堅企業は1～3月期に均衡となる見通し、中小企業は10～12月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

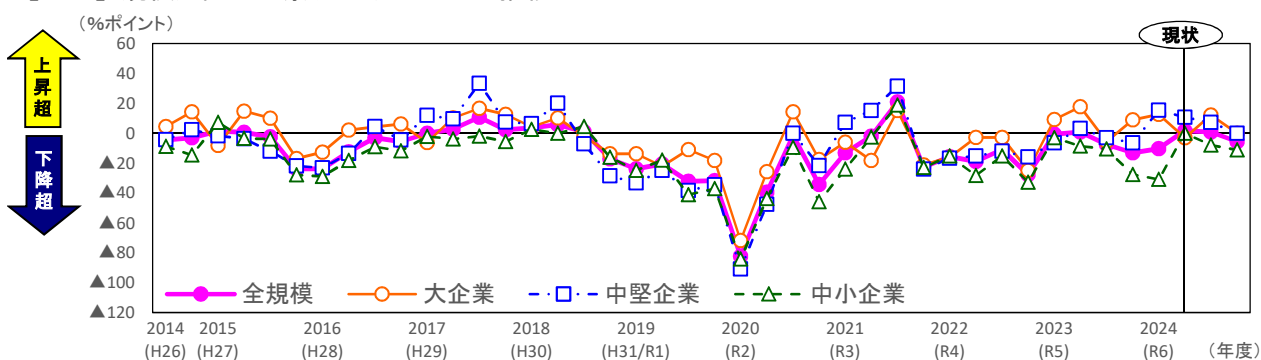
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

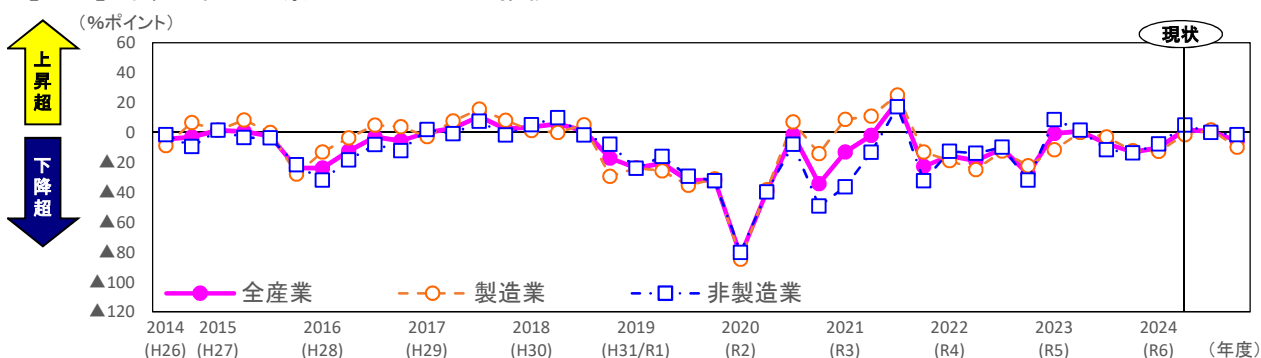
	6年4～6月	6年7～9月	6年10～12月	7年1～3月
全規模・全産業	(▲ 10.3)	1.6 (▲ 6.3)	0.8 (▲ 4.0)	▲ 5.7
大企業	(12.5)	▲ 3.0 (9.4)	12.1 (3.1)	0.0
中堅企業	(15.4)	10.7 (▲ 3.8)	7.1 (3.8)	0.0
中小企業	(▲ 30.9)	0.0 (▲ 14.7)	▲ 8.1 (▲ 10.3)	▲ 11.3
製造業	(▲ 12.7)	▲ 1.7 (▲ 4.8)	1.7 (4.8)	▲ 10.0
非製造業	(▲ 7.9)	4.8 (▲ 7.9)	0.0 (▲ 12.7)	▲ 1.6

(注) () 書は前回(6年4～6月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

－ 現状判断は、「不足」超幅が縮小 －

6年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「不足」超から均衡となり、中堅企業は「過大」超に転じ、中小企業は「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「過大」超から均衡となり、非製造業は「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は3月末に「不足」超に転じる見通し、中堅企業は12月末に「不足」超に転じるものの、3月末に均衡となる見通し、中小企業は「不足」超で推移する見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

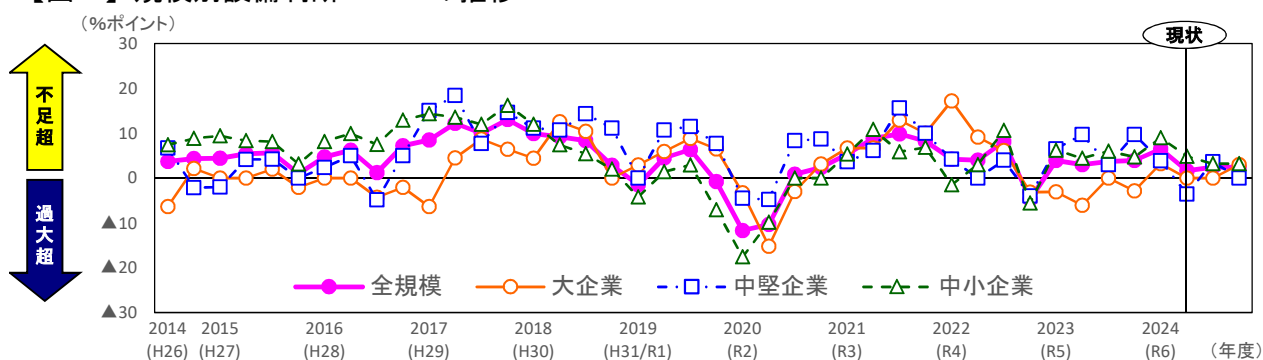
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

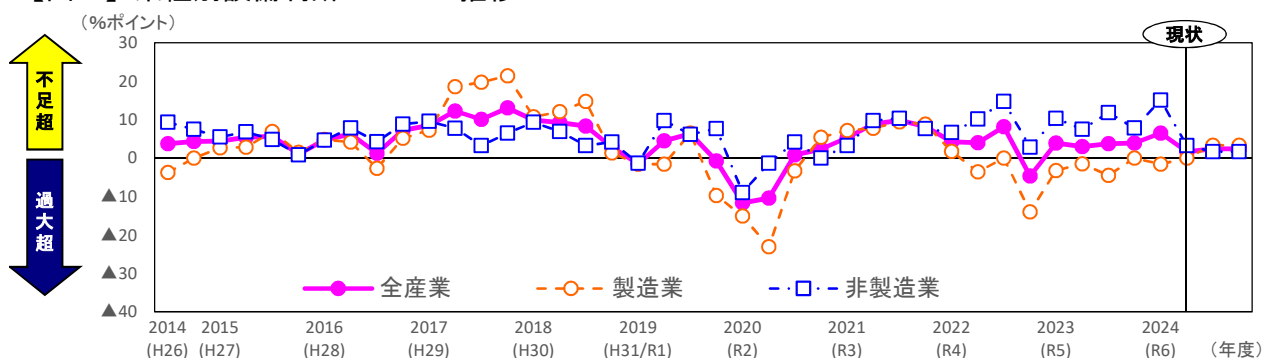
	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末
全規模・全産業	(6.5)	1.6 (6.5)	2.4 (4.8)	2.4
大企業	(3.2)	0.0 (9.7)	0.0 (6.5)	3.0
中堅企業	(3.8)	▲ 3.6 (7.7)	3.6 (7.7)	0.0
中小企業	(9.0)	4.8 (4.5)	3.2 (3.0)	3.2
製造業	(▲ 1.6)	0.0 (6.3)	3.3 (6.3)	3.3
非製造業	(15.0)	3.2 (6.7)	1.6 (3.3)	1.6

(注) () 書は前回(6年4~6月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「④生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、「⑦工具、器具及び備品」、「⑧ソフトウェア」となっている。

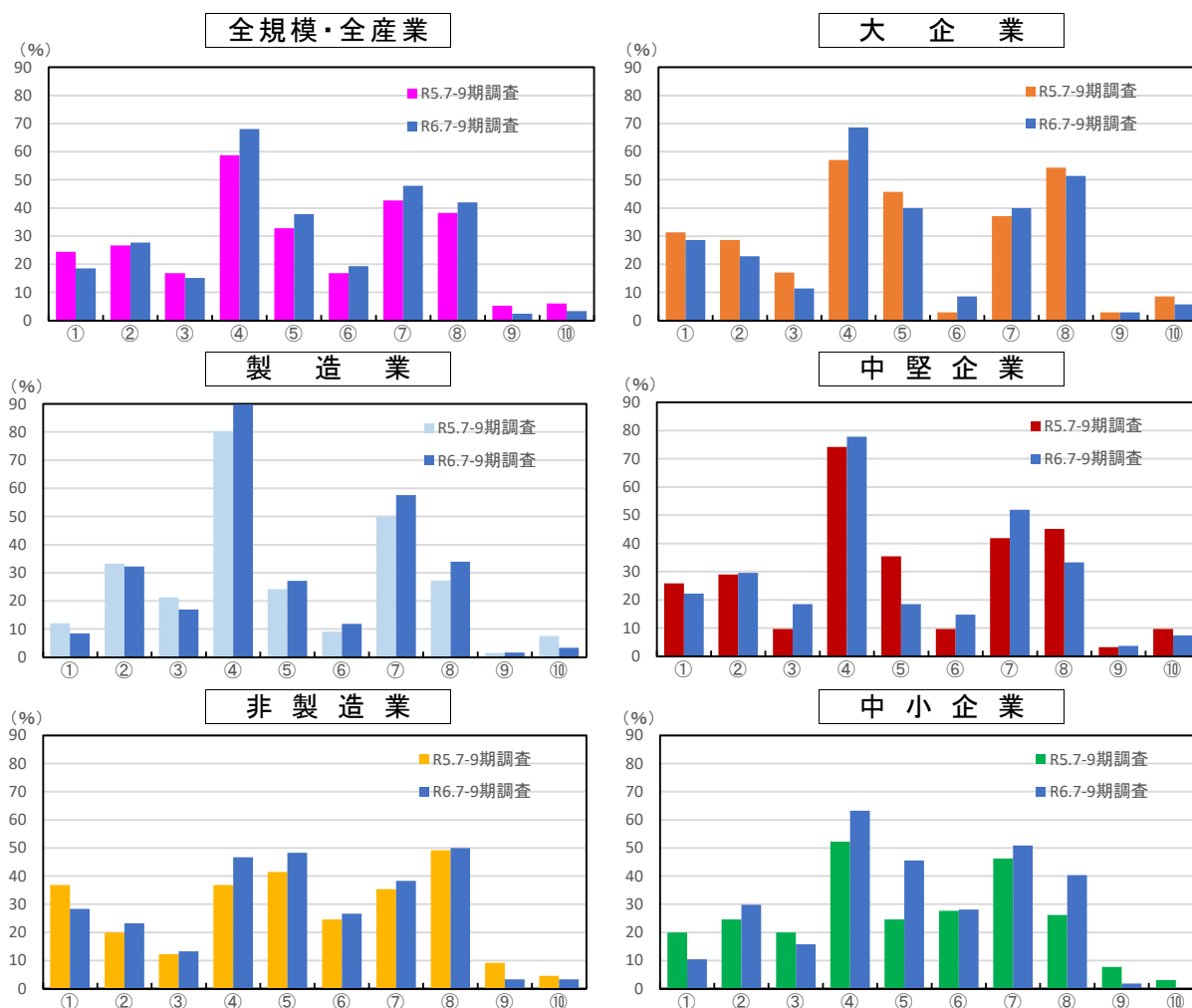
これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「④生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業は「④生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、非製造業は「⑧ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。

＜表7＞設備投資の対象（1社3項目以内の複数回答） （回答社数構成比：%）

	① 建物(本社・支社等の内部管理用)	② 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	③ 建物以外の構築物・構築物	④ 生産・販売等の機械及び装置(⑤を除く)	⑤ 情報機器	⑥ 車両、船舶及び航空機等	⑦ 工具、器具及び備品	⑧ ソフトウェア	⑨ 土地	⑩ その他
全規模・全産業	18.5	27.7	15.1	68.1	37.8	19.3	47.9	42.0	2.5	3.4
大企業	28.6	22.9	11.4	68.6	40.0	8.6	40.0	51.4	2.9	5.7
中堅企業	22.2	29.6	18.5	77.8	18.5	14.8	51.9	33.3	3.7	7.4
中小企業	10.5	29.8	15.8	63.2	45.6	28.1	50.9	40.4	1.8	0.0
製造業	8.5	32.2	16.9	89.8	27.1	11.9	57.6	33.9	1.7	3.4
非製造業	28.3	23.3	13.3	46.7	48.3	26.7	38.3	50.0	3.3	3.3

【図9】設備投資の対象



7. 従業員確保の取組

今年度における「従業員確保の取組」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「①賃金（初任給を含む）の引上げ」、「③人材育成の強化（研修制度の充実等）」、「②福利厚生（初任給を含む）の引上げ」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「①賃金（初任給を含む）の引上げ」をあげる企業が最も多い。

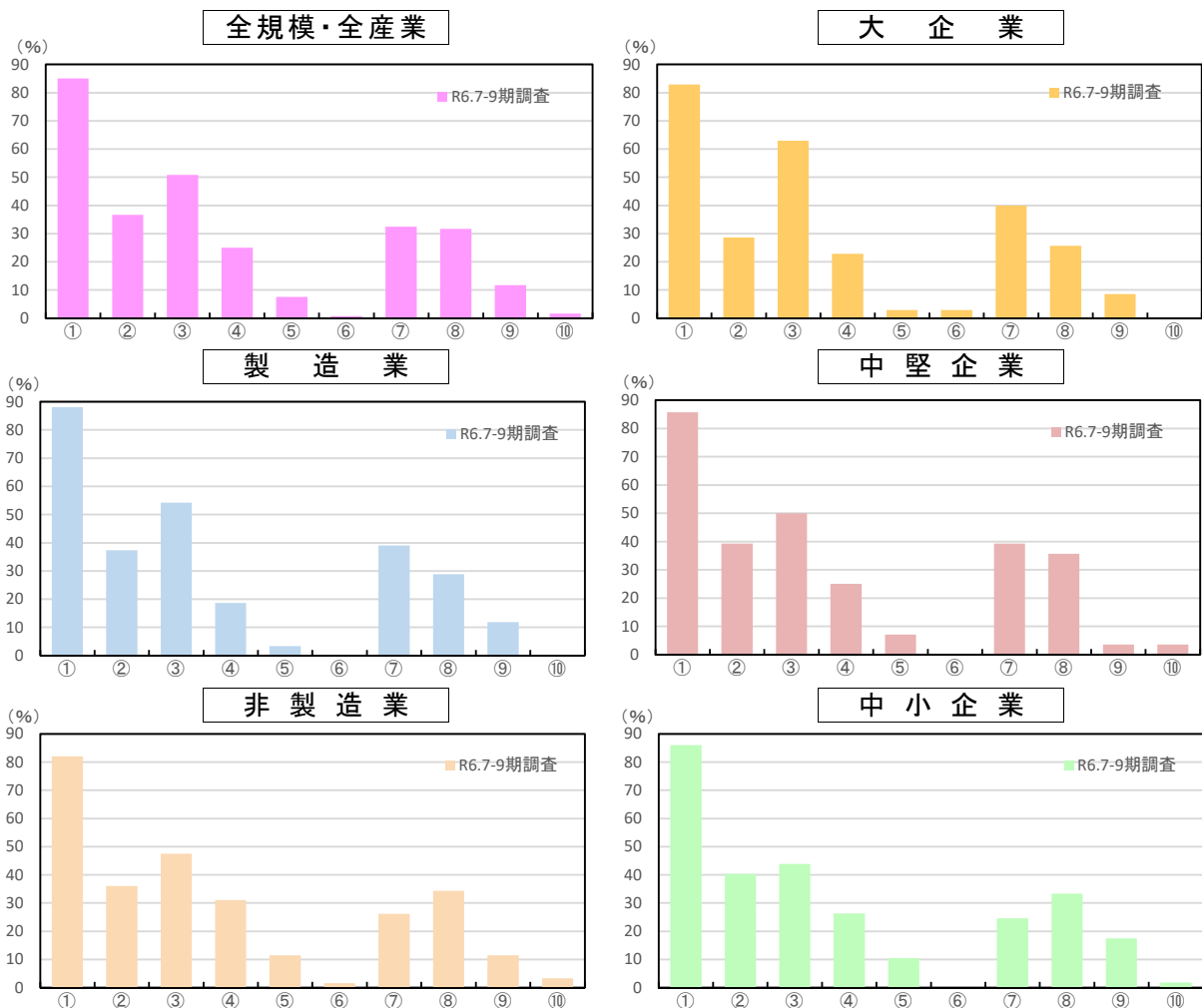
また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「①賃金（初任給を含む）の引上げ」をあげる企業が最も多い。

《表8》従業員確保の取組（1社3項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 賃金(初任給を含む)の引上げ	② 福利厚生(初任給を含む)の充実	③ 人材育成の強化(研修制度の充実等)	④ 採用要件の柔軟化	⑤ 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用	⑥ テレワーク・フレックスタイム制度の活用	⑦ 業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)	⑧ 定年退職者の再雇用・定年延長	⑨ 外国人材の受入れ	⑩ その他
全規模・全産業	85.0	36.7	50.8	25.0	7.5	0.8	32.5	31.7	11.7	1.7
大企業	82.9	28.6	62.9	22.9	2.9	2.9	40.0	25.7	8.6	0.0
中堅企業	85.7	39.3	50.0	25.0	7.1	0.0	39.3	35.7	3.6	3.6
中小企業	86.0	40.4	43.9	26.3	10.5	0.0	24.6	33.3	17.5	1.8
製造業	88.1	37.3	54.2	18.6	3.4	0.0	39.0	28.8	11.9	0.0
非製造業	82.0	36.1	47.5	31.1	11.5	1.6	26.2	34.4	11.5	3.3

【図10】従業員確保の取組



<参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、6年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率:%)

	売 上 高	経 常 利 益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	7.0 (6.5)	20.0 (19.5)	32.5 (31.7)
大 企 業	7.9 (8.2)	21.4 (22.4)	33.7 (35.3)
中 堅 企 業	4.4 (0.9)	15.4 (1.8)	34.4 (13.4)
中 小 企 業	0.6 (1.2)	▲ 13.5 (▲ 13.4)	▲ 15.0 (▲ 13.1)
製 造 業	9.0 (8.9)	22.7 (21.9)	36.2 (34.6)
非 製 造 業	3.5 (2.1)	16.3 (16.3)	26.8 (27.4)

- (注) 1. () 書は前回(6年4~6月期)調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

2024年9月12日

最近の長野県経済の動向 (月例調査)

概要

全国景気*	一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している
長野県内景気	足踏みの状態にある
6月の生産動向	一部に弱さがみられるも持ち直しつつある
7月の個人消費	乗用車新車販売は7カ月ぶりに前年を上回る
7月の公共投資	公共工事保証請負額は7カ月ぶりに前年を下回る
7月の住宅投資	新設住宅着工戸数は4カ月ぶりに前年を上回る
7月の雇用情勢	有効求人倍率は横ばいで推移

今後は、個人消費に影響を与える実質賃金の伸びがプラスに転じ、推移していくかどうかに注視する必要がある。

※内閣府「月例経済報告(2024年8月)」より

照会先

一般財団法人 長野経済研究所 調査部

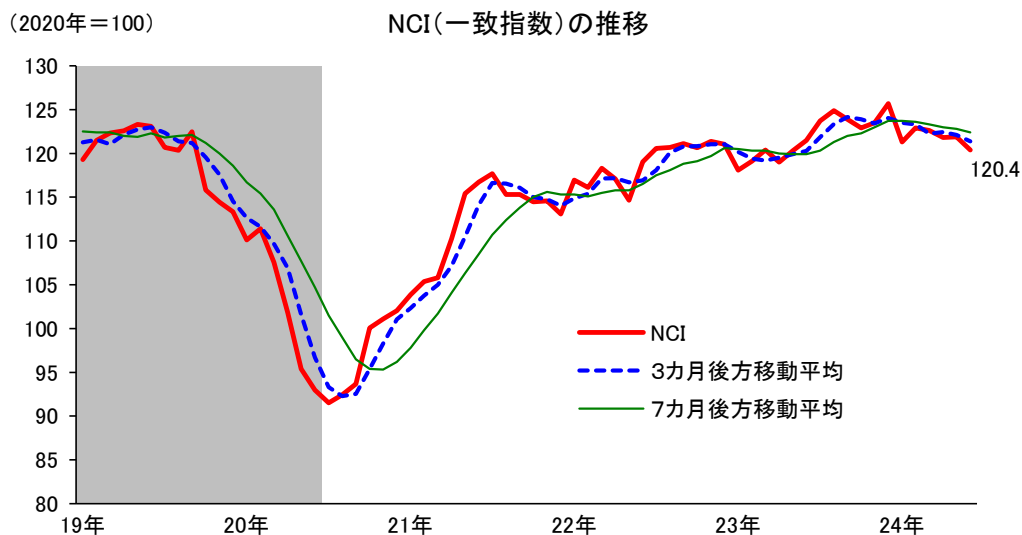
担当 桑井、伊東

電話 026-224-0501

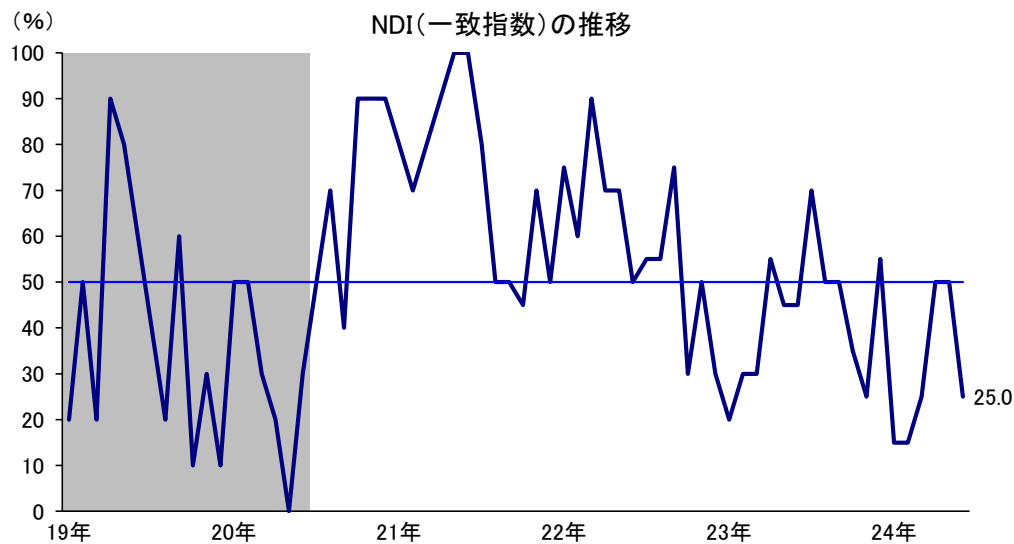


景気動向指数

- ・6月のNCI(一致指数)は、120.4と前月と比較し△1.5ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同△0.7ポイントと2カ月連続で低下し、7カ月後方移動平均は同△0.4ポイントと5カ月連続で低下した。NCI(一致指数)は、足踏みを示している。
- ・NDI(一致指数)は、25.0%となり、景気判断の分かれ目となる50.0%を3カ月ぶりに下回った。



(資料)当研究所「長野県景気動向指数」
 (注) 1.NCIは長野県の景気変動の大きさやテンポ(量感)を示す
 2.シャドー部分は長野県の景気後退期を示す

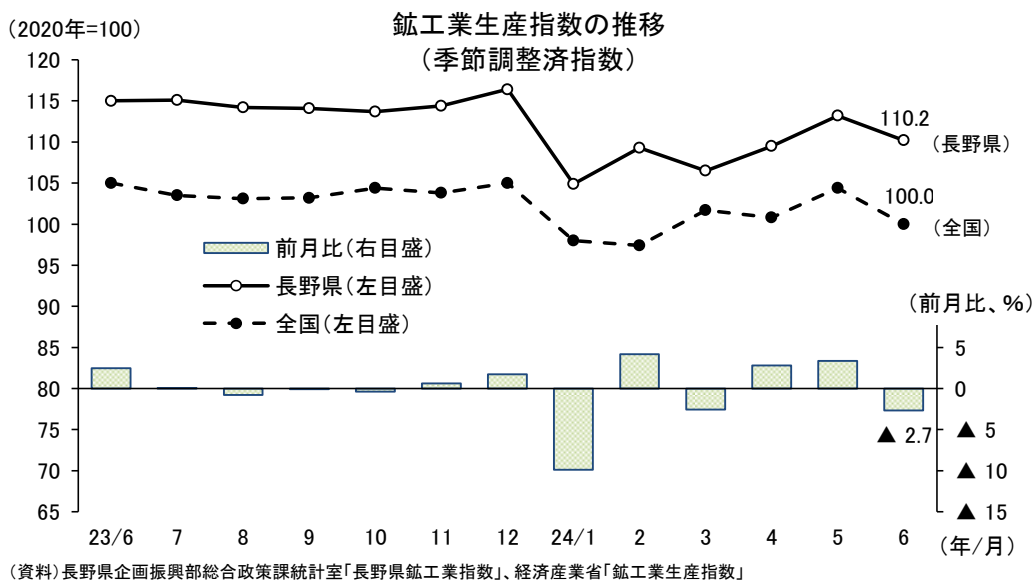
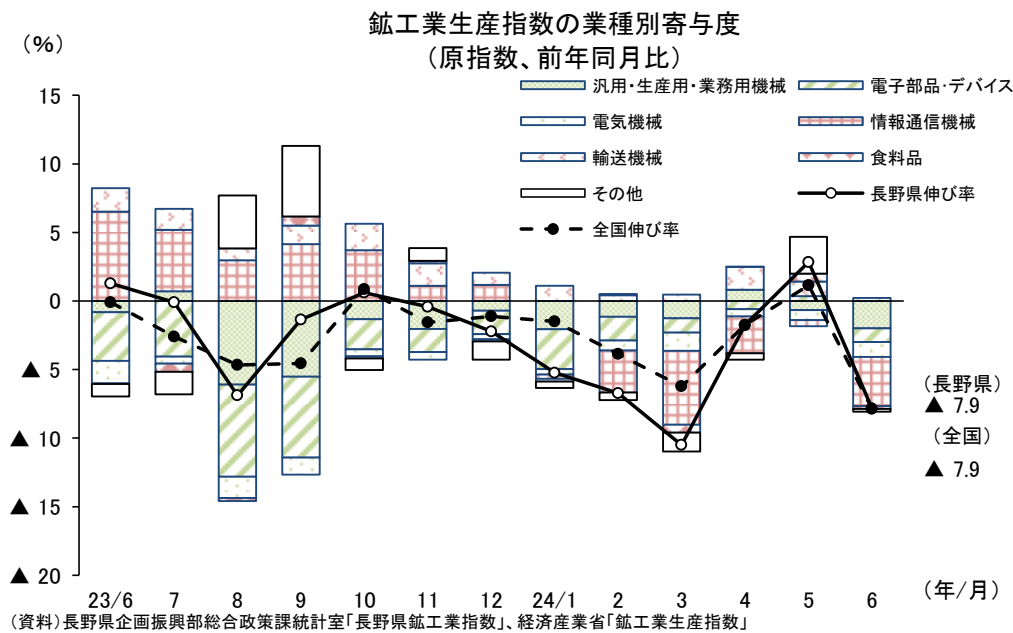


(資料)当研究所「長野県景気動向指数」
 (注) 1.NDIは長野県の景気の方角、波及度合いを示す
 2.シャドー部分は長野県の景気後退期を示す

生産

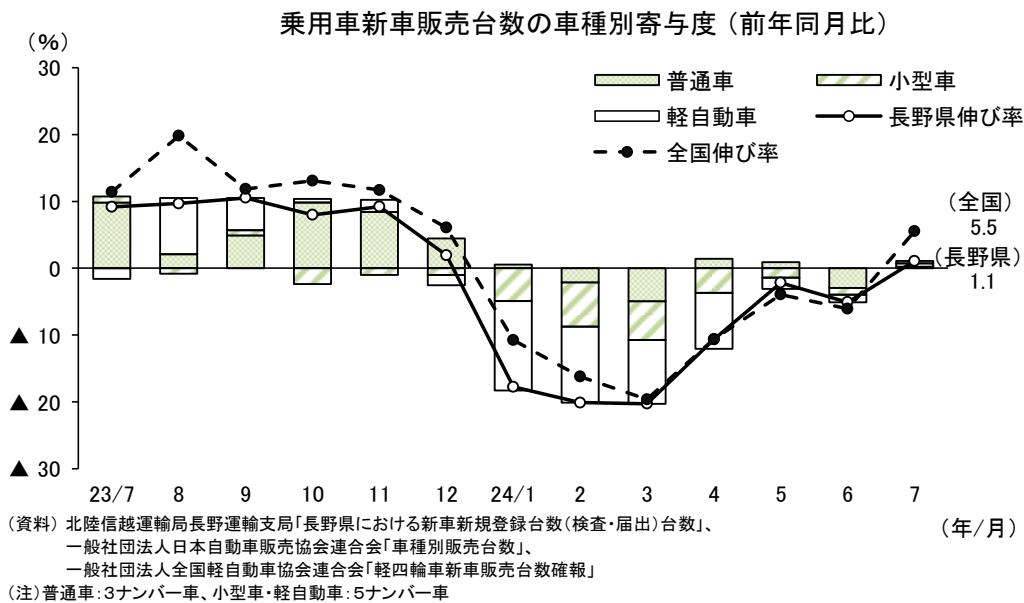
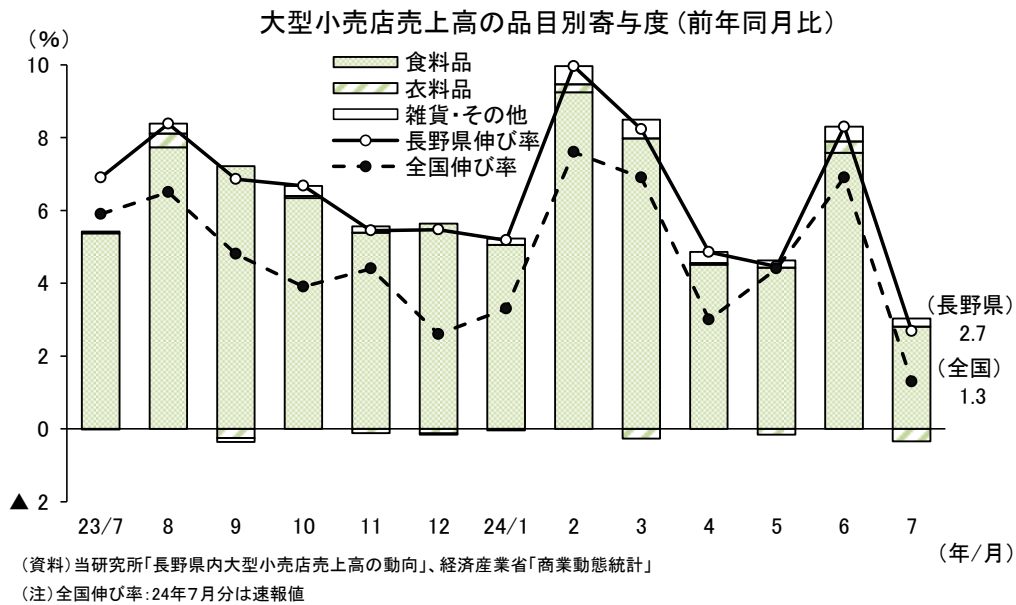
一部に弱さがみられるも持ち直しつつある

- ・6月の鉱工業生産指数は、原指数が前年同月比△7.9%、季節調整済指数が前月比△2.7%となった。
- ・季節調整済指数は3カ月ぶりに前月を下回り、原指数は2カ月ぶりに前年を下回った。中国経済の減速に伴う外需の縮小などが続き一部に弱さがみられるものの、生産は基調的に持ち直しつつある。
- ・主要業種別にみると、「輸送機械」が前年を上回ったものの、「情報通信機械」「汎用・生産用・業務用機械」「電子部品・デバイス」などが前年を下回った。



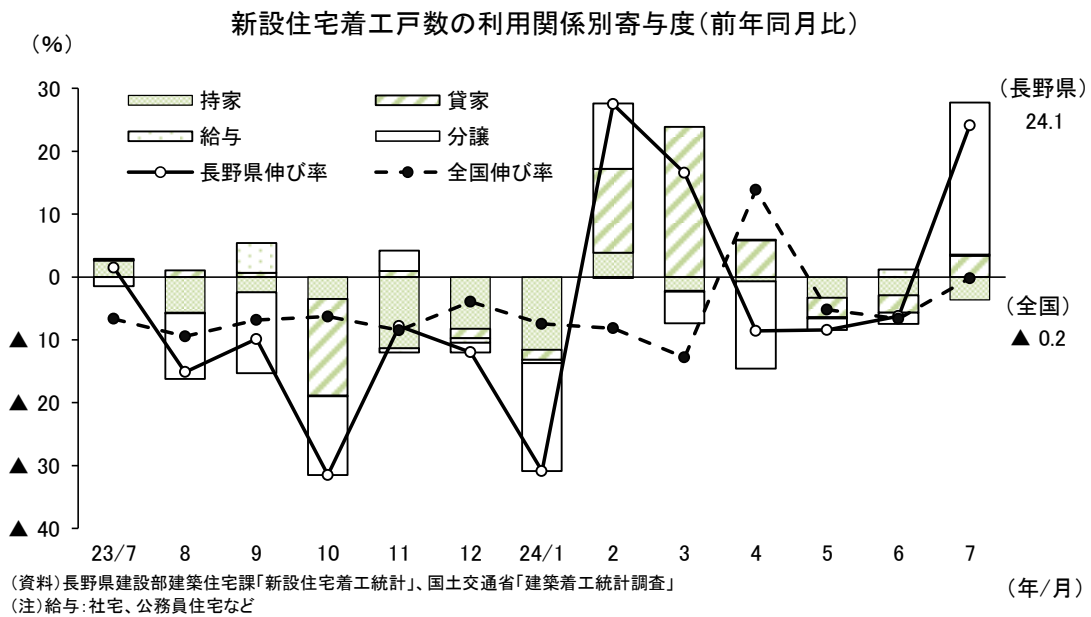
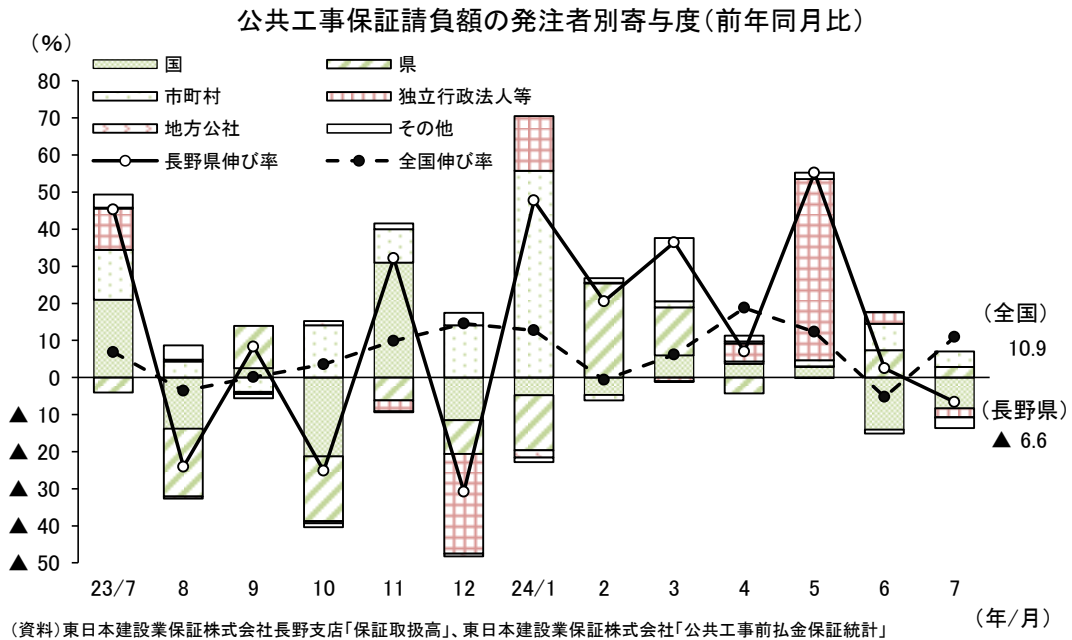
乗用車新車販売は7カ月ぶりに前年を上回る

- 7月の大型小売店売上高は、前年同月比+2.7%（売場面積調整前）となり、34カ月連続で前年を上回った。食料品は、生鮮食品のほか、飲料や氷菓などの盛夏商材を中心に堅調だったほか販売価格の上昇もあり、同+3.3%となった。衣料品は、季節衣料を中心に販売が低調で、同△7.3%だった。雑貨・その他は、化粧品や日用品が堅調で、同+2.5%となった。
- 7月の乗用車新車販売は、一部の人気車種のモデルチェンジなどを背景に前年同月比+1.1%と7カ月ぶりに前年を上回った。車種別にみると、普通車が同+0.6%と2カ月ぶりに前年を上回ったほか、小型車は同+2.4%と10カ月ぶりに、軽自動車は同+0.9%と8カ月ぶりに前年を上回った。



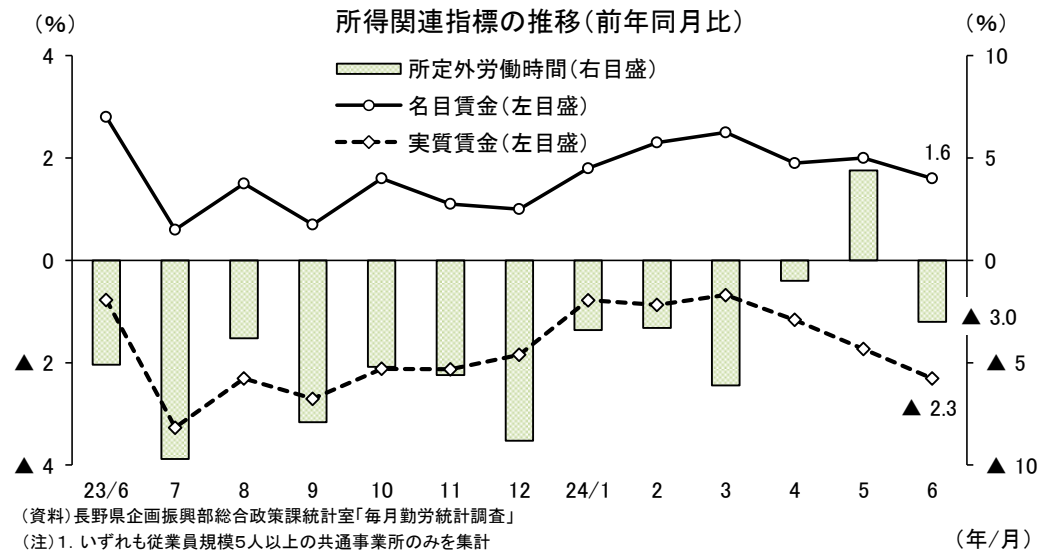
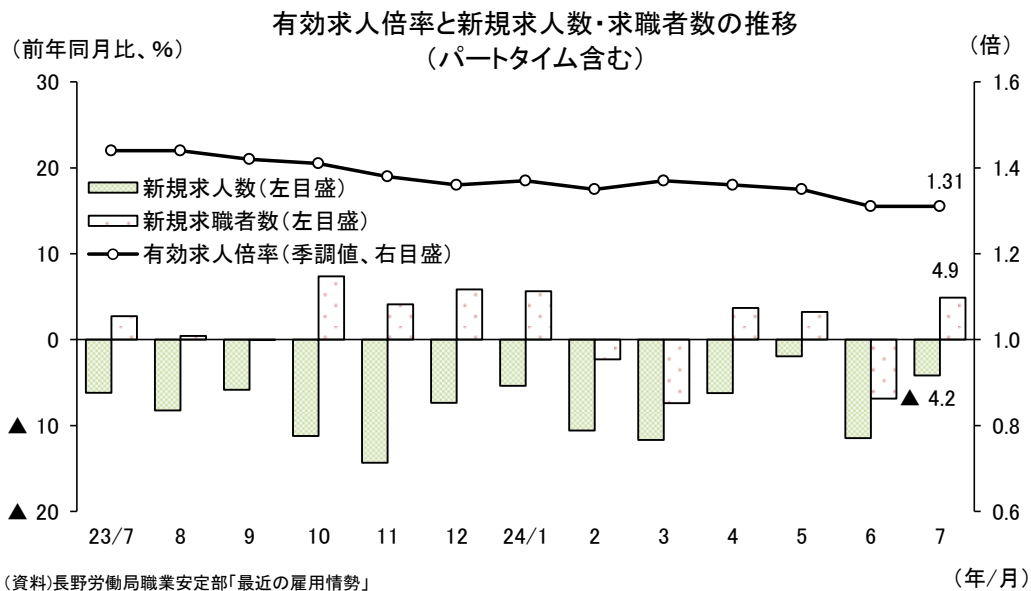
公共工事保証請負額は7カ月ぶりに前年を下回る

- 7月の公共工事保証請負額は、前年同月比△6.6%の211億6,800万円となり、7カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、県が同+16.4%、市町村が同+10.4%と増加したものの、国が同△30.2%、独立行政法人等が同△26.9%、地方公社が同△3.0%、その他が同△51.9%と減少した。
- 7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+24.1%の1,292戸と4カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、持家が同△6.2%と減少したものの、貸家が同+11.6%、給与が同+100.0%、分譲が同+200.0%と増加した。



有効求人倍率は横ばいで推移

- ・7月の有効求人倍率は、前月と変わらず1.31倍となった。
- ・新規求人数(全数)は前年同月比△4.2%となり、17カ月連続で前年を下回った。このうち常用は同△2.6%、パートは同△6.1%となった。主要産業別では、建設業が同+1.7%、医療・福祉が同+1.0%などと、6産業で前年を上回ったが、宿泊業・飲食サービス業が同△15.3%、卸売業・小売業が同△9.9%、製造業が同△7.6%、サービス業が同△4.3%などと、7産業で前年を下回った。
- ・新規求職者数(全数)は、前年同月比+4.9%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・6月の名目賃金は前年同月比+1.6%と38カ月連続で前年を上回ったが、実質賃金は同△2.3%と30カ月連続で前年を下回った。所定外労働時間は同△3.0%と2カ月ぶりに前年を下回った。



県内地域別・近隣都県別有効求人倍率

有効求人倍率は4地域いずれも前年を下回る

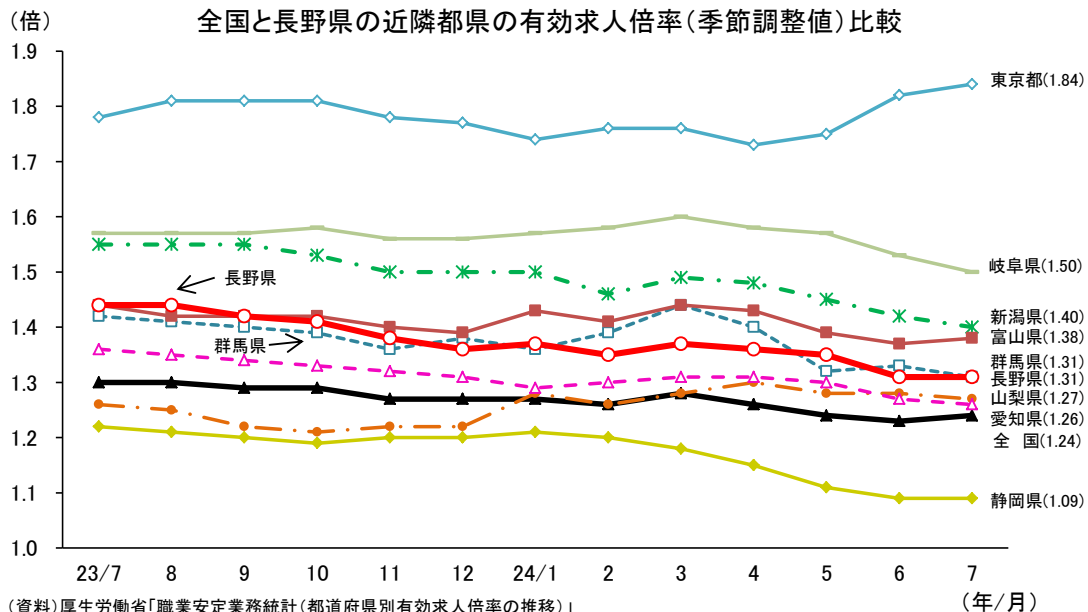
- 7月の地域別有効求人倍率(全数)は、北信が前年同月比△0.11ポイントの1.26倍、東信が同△0.10ポイントの1.30倍、中信が同△0.16ポイントの1.32倍、南信が同△0.14ポイントの1.27倍となった。
- 職業安定所別有効求人倍率(全数)は、大町と飯田がともに1.34倍と最も高く、次いで松本が1.32倍となった。
- 長野県の有効求人倍率は46カ月連続で全国を上回り、順位は前月より2つ上げ13位となった。

長野県職業安定所別有効求人倍率(実数値)(24年7月)

地域	北 信(1.26) (前年同月比▲0.11)				東 信(1.30) (前年同月比▲0.10)		中 信(1.32) (前年同月比▲0.16)			南 信(1.27) (前年同月比▲0.14)		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.31	1.18	1.21	1.22	1.30	1.29	1.32	1.29	1.34	1.34	1.18	1.30
前年同月比 (ポイント)	▲ 0.12	▲ 0.01	▲ 0.34	▲ 0.13	▲ 0.04	▲ 0.17	▲ 0.16	▲ 0.36	▲ 0.02	▲ 0.24	▲ 0.11	▲ 0.09
うち常用	1.19	1.14	1.15	1.12	1.21	1.25	1.19	1.19	1.28	1.28	1.03	1.21
前年同月比 (ポイント)	▲ 0.09	▲ 0.02	▲ 0.28	▲ 0.14	▲ 0.05	▲ 0.17	▲ 0.08	▲ 0.36	0.04	▲ 0.23	▲ 0.11	▲ 0.09

(資料)長野労働局職業安定部「最近の雇用情勢」

(注)実数値とは、新規学卒を除きパートタイムを含む季節調整前の原数値



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計(都道府県別有効求人倍率の推移)」

(注)1. 新規学卒を除きパートタイムを含む

2. 長野県の近隣都県および、経済規模、産業構造が類似している県



長野県鉱工業指数 2024年6月分(速報)をお知らせします

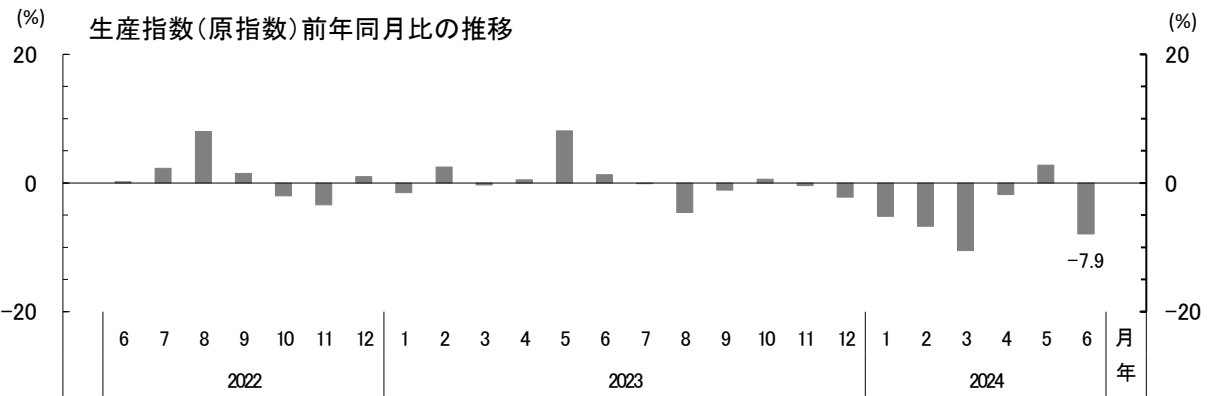
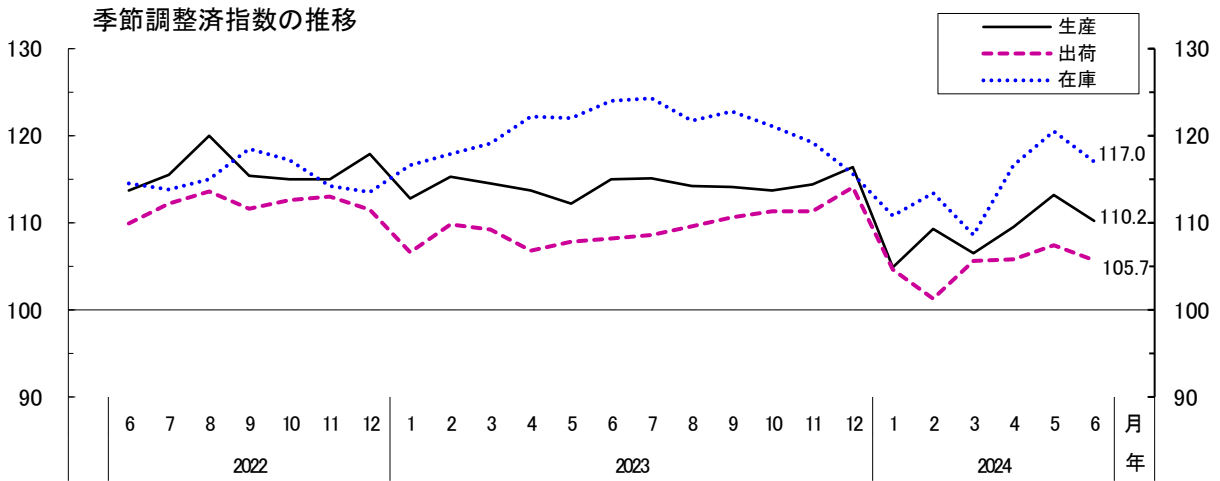
●概況

2024年6月の長野県鉱工業指数は、前月比(季節調整済指数)では、生産は2.7%減と3か月ぶりの低下、出荷は1.6%減と4か月ぶりの低下、在庫は2.9%減と3か月ぶりの低下となりました。

前年同月比(原指数)では、生産は7.9%減と2か月ぶりの低下、出荷は5.2%減と3か月ぶりの低下、在庫は5.7%減と7か月連続の低下となりました。

項目	季節調整済指数	2024年=100	
		前月比(%)	前年同月比(%)
生産	110.2 (113.2)	△ 2.7 (3.4)	109.1 (108.7) △ 7.9 (2.8)
出荷	105.7 (107.4)	△ 1.6 (1.5)	106.4 (102.4) △ 5.2 (0.7)
在庫	117.0 (120.5)	△ 2.9 (3.3)	116.7 (119.2) △ 5.7 (△ 1.2)

※()内の数値は、2024年5月分確報値



※1) 季節調整済指数とは、原指数を季節調整(毎年季節的に繰り返される変動を取り除くこと)した指数のことで、原指数 ÷ 季節指数により算出します。

※2) 原指数とは、生産等の基準数量(基準となる年の月平均の数量)に対する当月の数量の割合のことで、当月の数量 ÷ 基準数量により算出します。

◎「長野県鉱工業指数」はインターネットでも提供しています。⇒ <https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/iip.html>

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン3.0
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

企画振興部 総合政策課統計室 統計第一係 吉澤、山口

電話: (直通) 026-235-7070

(代表) 026-232-0111 (内線) 5117

FAX: 026-235-0517

E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

1 生産・出荷・在庫の業種別動向

		主な業種	季節調整済指数	前月比(%)	寄与した主な品目
17業種	上昇 7	情報通信機械工業	168.0	7.0	
		食料品工業	104.7	0.7	
		プラスチック製品工業	100.8	2.2	プラスチック製品
	低下 10	化学工業	158.8	△ 22.2	
		汎用・生産用・業務用機械工業	101.7	△ 3.5	圧縮機、油圧・空気圧機械
		電子部品・デバイス工業	86.9	△ 4.5	電子回路

17業種	上昇 2	食料品工業	102.6	2.0	
		鉱業	72.6	5.1	
	低下 15	窯業・土石製品工業	73.5	△ 20.7	その他の窯業・土石製品
		金属製品工業	97.4	△ 5.3	金属製ばね
		化学工業	139.4	△ 5.6	

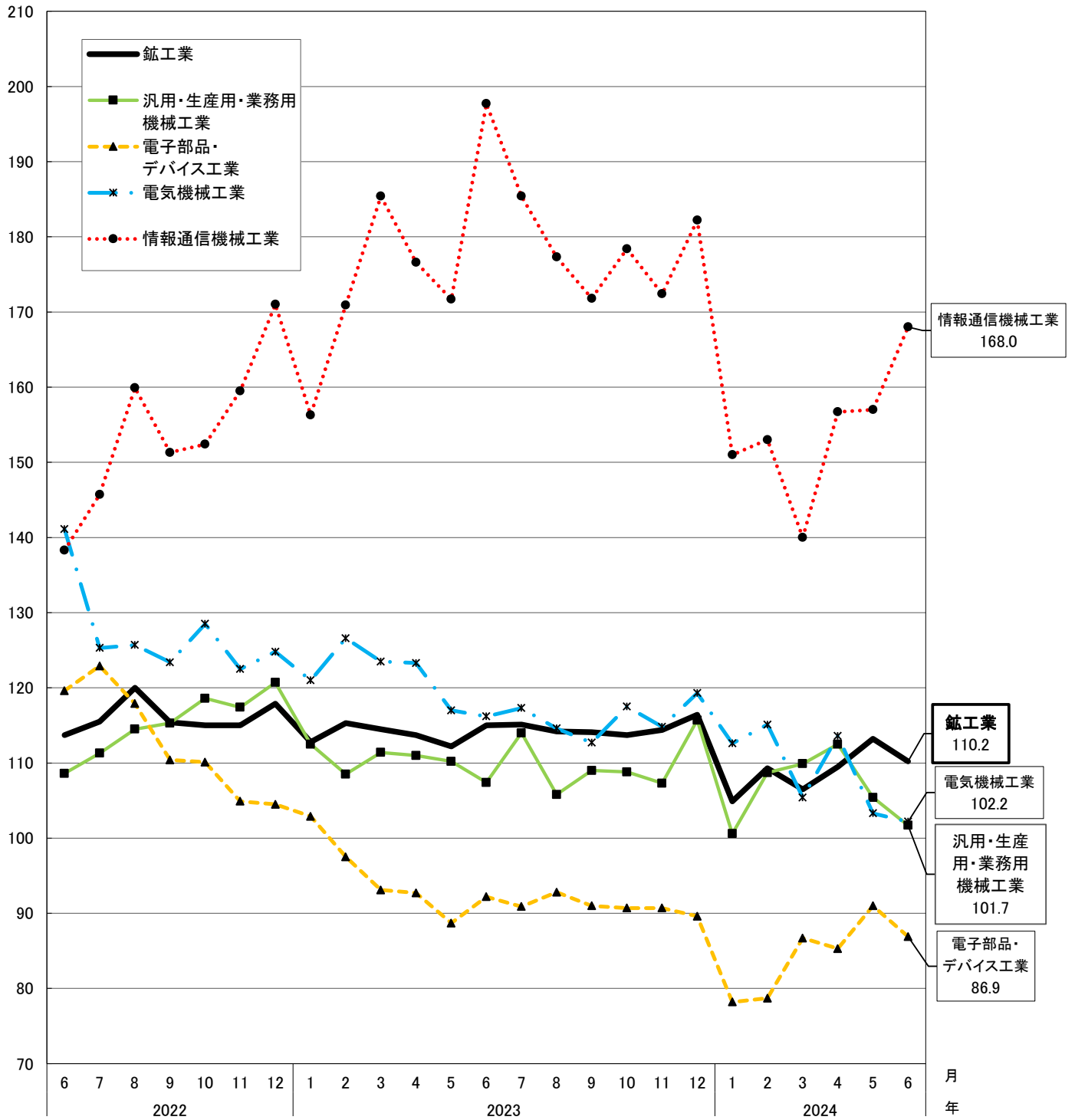
16業種	上昇 5	窯業・土石製品工業	74.3	17.7	その他の窯業・土石製品
		化学工業	191.4	3.9	
		プラスチック製品工業	114.3	7.5	プラスチック製品
	低下 11	汎用・生産用・業務用機械工業	139.8	△ 9.6	
		電子部品・デバイス工業	119.8	△ 7.7	
		情報通信機械工業	94.7	△ 4.9	電子計算機及び関連装置

※「主な業種」については、寄与度(全体に与える影響)の大きいものを掲載してあります。

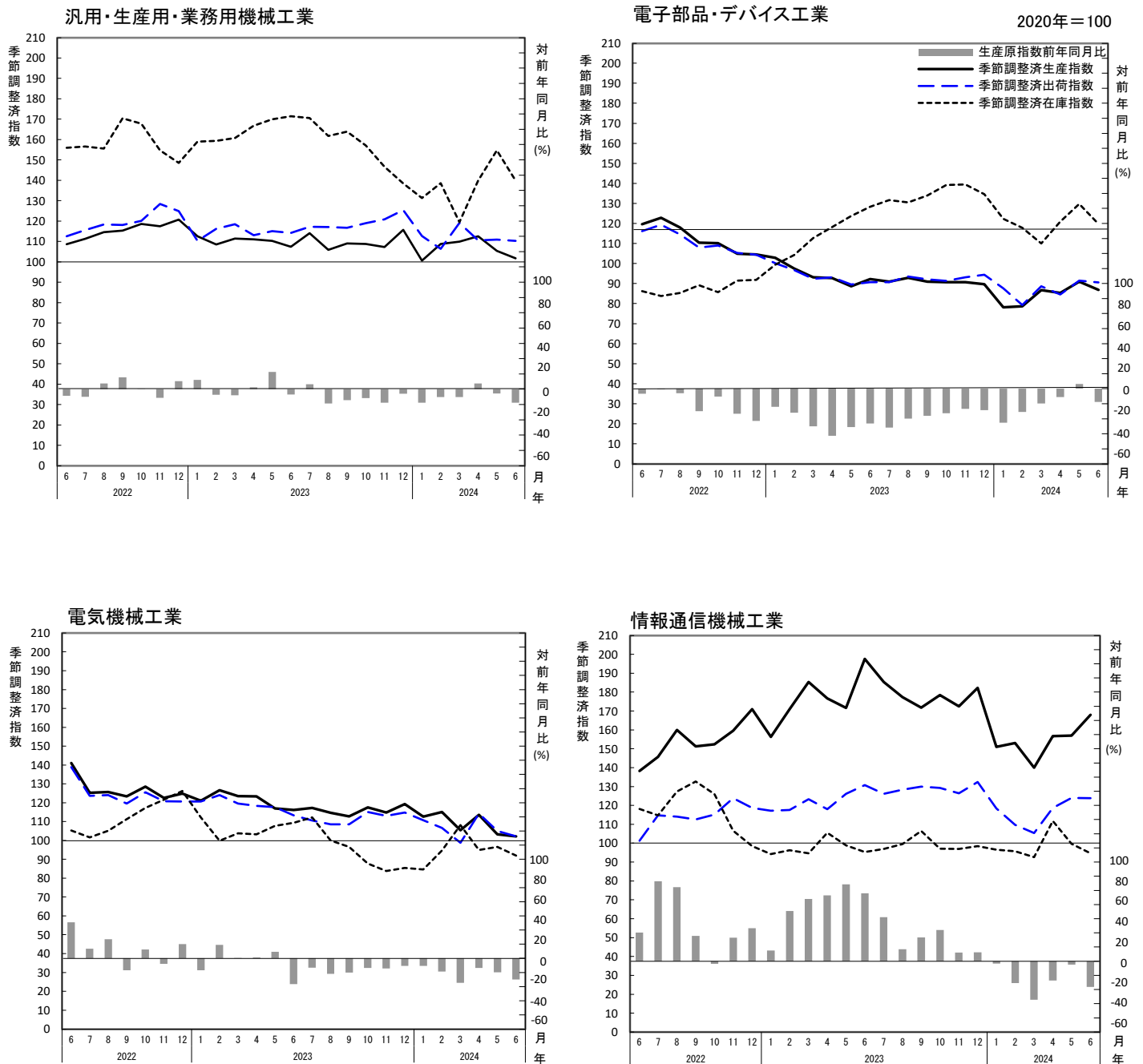
※「寄与した主な品目」については、対象事業所が少数の場合は掲載していません。

2 主な業種の生産指数(季節調整済指数)の推移

2020年=100



3 主な業種の生産指数等の推移



4 財別の動き(季節調整済指数)

2020年=100

項目	最終需要財		投資財		消費財		生産財	
	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)
生産	114.8 (118.1)	△ 2.8 (3.1)	104.8 (108.7)	△ 3.6 (△ 7.6)	129.7 (129.2)	0.4 (14.4)	105.3 (107.9)	△ 2.4 (3.8)
出荷	111.7 (112.7)	△ 0.9 (0.1)	110.6 (114.1)	△ 3.1 (1.0)	113.8 (111.5)	2.1 (△ 0.3)	101.0 (105.2)	△ 4.0 (5.9)
在庫	124.7 (131.4)	△ 5.1 (5.8)	125.5 (137.8)	△ 8.9 (6.6)	124.0 (122.9)	0.9 (4.2)	106.5 (108.5)	△ 1.8 (1.9)

※()内の数値は、2024年5月分確報値

〔利用にあたって〕

1 目的

本県の鉱工業の動向をその数量的側面から総合的かつ迅速に把握することを目的としています。

2 資料

資料の出所は、主として経済産業省生産動態統計調査（統計法第2条第6項に規定する基幹統計調査）によりますが一部、関係官庁、事業所等からの提供を得ています。

3 分類

業種分類指数は、日本標準産業分類に基づき、生産及び出荷は147品目（製造工業146品目、鉱業1品目）、在庫は68品目（製造工業67品目、鉱業1品目）をもって鉱工業としたものです。

用途分類（財別）指数は、採用品目を投資財、消費財、生産財等の財別に格付し分類したものです。

4 基準年

2020年

5 ウェイト

2020年における付加価値額、出荷額、在庫額

6 算式

基準時の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

7 留意事項

生産指数、出荷指数において鉱業は対象事業所が少数のため、原指数、季節調整済指数を掲載していません。

在庫指数において汎用機械工業及び輸送機械工業は在庫数量がとらえられないため、業務用機械工業及び鉱業は対象事業所が少数のため、原指数、季節調整済指数を掲載していません。

8 表中の記号

「x」は数値が秘匿されているもの、「—」は該当数値のないもの、「0」は単位未満を表わしています。

9 基準改定

2024年1月分（速報）から基準年を2020年に改定しました。これに伴い、2018年1月まで遡及し

て原指数、季節調整済指数を変更しています。

10 季節調整

生産指数及び出荷指数についてはセンサス局法（X-12-ARIMA）、在庫指数についてはセンサス局法（X-12-ARIMA 中の X-11 デフォルト）により品目別の季節指数を求めて算出しています。

注1 生産指数及び出荷指数における季節調整済指数系列は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因によっても調整されています。

具体的には以下のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日指数})$$

注2 ARIMA モデル、外れ値処理については、「長野県鉱工業指数基準改定の概要」を参照してください。

注3 季節調整済指数は8年間（96時点）を採用しました。

11 その他

この統計表に掲載分以前の数値を修正する場合がありますので、長期的動向を見る場合は、当課で別途刊行する「長野県鉱工業指数年報」を参照してください。

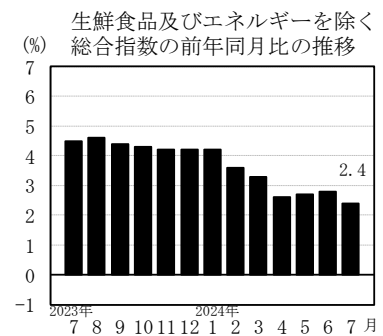
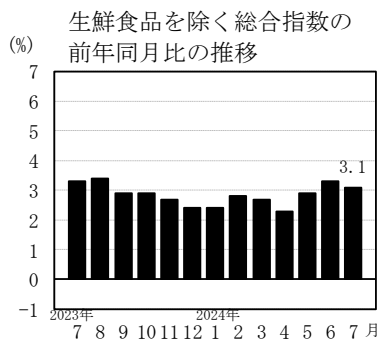
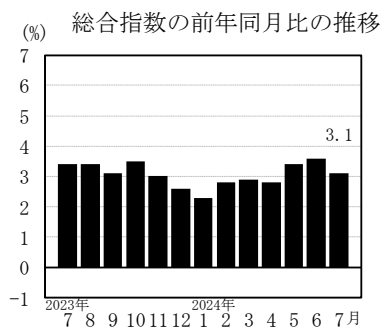
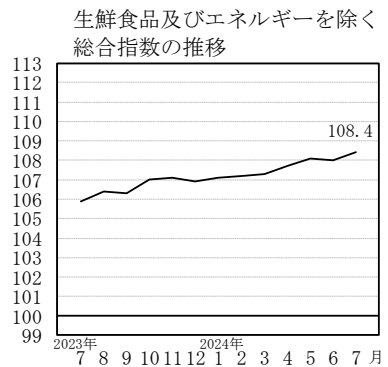
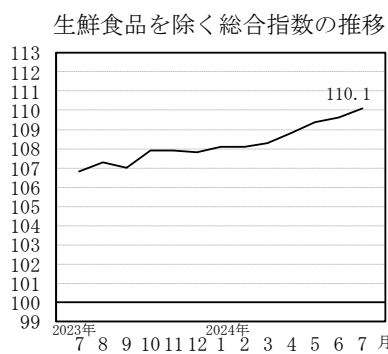
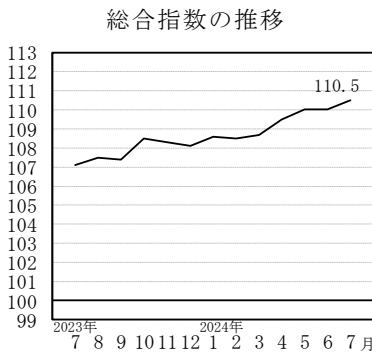
平成27年基準の指数とは、時系列比較できないことにご留意ください。



長野市の消費者物価指数 -2020年基準-

2024年(令和6年)7月分(確報値)をお知らせします

- 総合指数は、2020年(令和2年)を100として110.5となり、前月比は0.4%上昇しました。また、前年同月比は3.1%上昇し、35か月連続で前年同月を上回りました。
- 生鮮食品を除く総合指数は110.1となり、前月比は0.5%上昇しました。また、前年同月比は3.1%上昇し、36か月連続で前年同月を上回りました。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.4となり、前月比は0.3%上昇しました。また、前年同月比は2.4%上昇し、28か月連続で前年同月を上回りました。



(注) ・前月比及び前年同月比の数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、公表された指数を用いて算出した値とは一致しない場合があります。

・この資料は、「総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報」の長野市内価格を集計したものです。

* 「長野市の消費者物価指数」は、「統計ステーションながの」でも提供しています。 <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

* 8月分確報値の公表予定日は、2024年9月20日(金)です。

確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン3.0
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

長野県総合5か年計画推進中



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

担 当 総合政策課統計室
統計第二係 出口、藤沢

電 話 026-235-7073 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 5114

ファクシミリ 026-235-0517

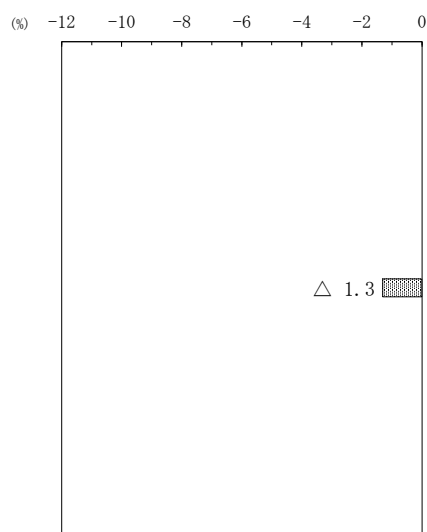
電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

費目別指数（前月比及び前年同月比）

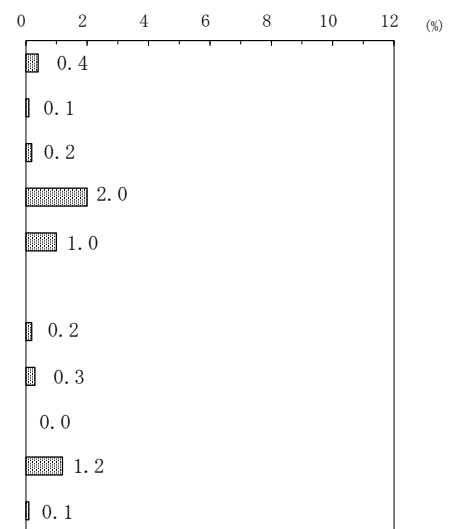
区 分	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2579	2100	768	416	354	458	1523	206	989	607
指 数	110.5	118.8	104.2	120.3	118.2	108.3	103.1	100.0	101.3	116.9	104.9
前月比 (%)	0.4	0.1	0.2	2.0	1.0	△ 1.3	0.2	0.3	0.0	1.2	0.1
前年同月比 (%)	3.1	3.0	0.8	11.1	7.1	1.7	0.9	0.9	0.5	6.3	1.6

(注) ウェイト： 総合と10大費目の合計は、端数処理のため一致していない。

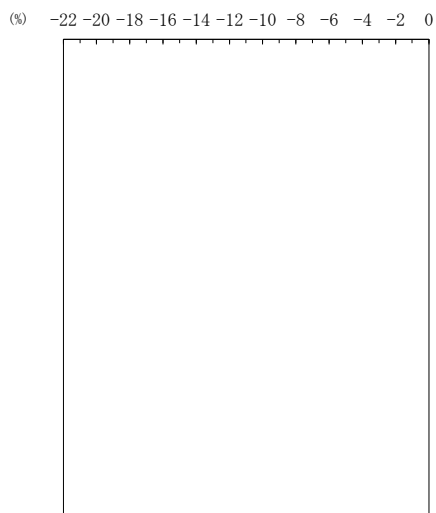
費目別前月比



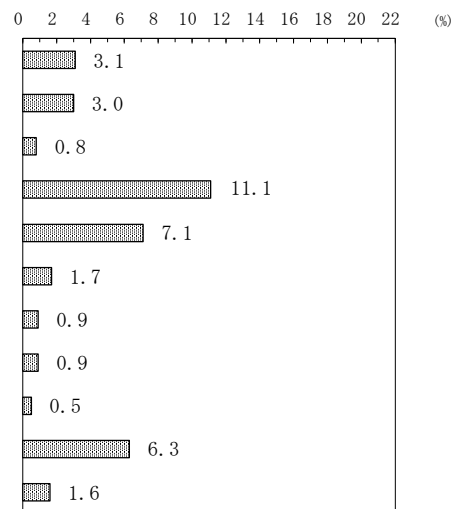
総 合
食 料
住 居
光 熱 ・ 水 道
家 具 ・ 家 事 用 品
被 服 及 び 履 物
保 健 医 療
交 通 ・ 通 信
教 育
教 養 娯 楽
諸 雑 費



費目別前年同月比



総 合
食 料
住 居
光 熱 ・ 水 道
家 具 ・ 家 事 用 品
被 服 及 び 履 物
保 健 医 療
交 通 ・ 通 信
教 育
教 養 娯 楽
諸 雑 費



消費者物価指数（長野市）

2024年(令和6年)7月分 確報値

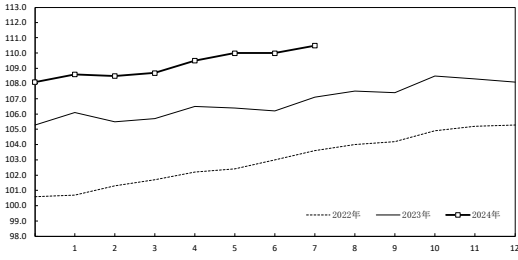
10大費目別

(2020年(令和2年)=100)

分類	指数	前月比	前年同月比
総合	110.5	0.4	3.1
食料	118.8	0.1	3.0
穀類	124.6	0.9	4.4
魚介類	127.5	2.7	△0.6
生鮮魚介	131.0	4.4	△0.9
肉類	124.6	3.3	6.4
乳卵類	120.5	△4.1	△1.0
野菜・海藻	109.4	△4.2	4.9
生鮮野菜	107.4	△5.8	5.0
果物	123.9	△1.6	6.2
生鮮果物	127.2	△1.9	6.7
油脂・調味料	125.2	1.4	1.2
菓子類	121.4	0.8	3.9
調理食品	126.3	△0.3	4.1
飲料	113.1	1.2	4.8
酒類	107.3	0.0	0.2
外食	109.8	0.4	0.8
住居	104.2	0.2	0.8
家賃	100.6	0.1	0.6
設備修繕・維持	116.2	0.6	1.3
光熱・水道	120.3	2.0	11.1
電気代	129.0	4.0	22.8
ガス代	120.0	1.2	8.3
他の光熱	143.4	0.6	2.9
上下水道料	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	118.2	1.0	7.1
家庭用耐久財	118.8	3.6	13.6
室内装備品	93.1	0.0	0.7
寝具類	112.1	0.0	4.3
家事雑貨	131.6	△1.2	5.8
家事用消耗品	117.5	△0.3	2.2
家事サービス	104.3	0.0	1.9
被服及び履物	108.3	△1.3	1.7
衣料	108.1	△2.2	△2.1
和服	108.0	0.0	△5.1
洋服	108.1	△2.3	△2.0
シャツ・セーター・下着類	108.1	△1.3	3.4
シャツ・セーター類	110.1	△1.6	4.0
下着類	103.9	△0.7	2.1
履物類	113.3	0.0	8.3

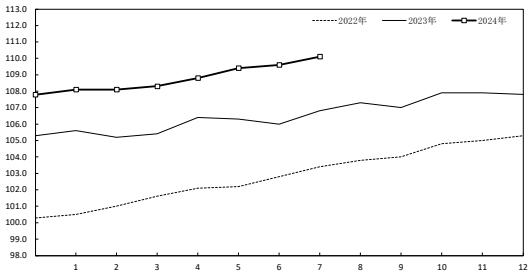
分類	指数	前月比	前年同月比
他の被服	100.2	0.0	2.5
被服関連サービス	111.1	0.0	1.7
保健医療	103.1	0.2	0.9
医薬品・健康保持用摂取品	105.8	△0.1	2.2
保健医療用品・器具	111.4	0.9	0.6
保健医療サービス	98.8	0.0	0.2
交通・通信	100.0	0.3	0.9
交通	102.5	0.9	0.5
自動車等関係費	112.2	0.3	2.0
通信	72.6	0.0	△2.3
教育	101.3	0.0	0.5
授業料等	98.9	0.0	0.0
教科書・学習参考教材	107.3	0.0	3.4
補習教育	107.6	0.0	1.5
教養娯楽	116.9	1.2	6.3
教養娯楽用耐久財	105.2	0.2	2.0
教養娯楽用品	116.5	0.1	4.8
書籍・他の印刷物	113.2	0.0	6.2
教養娯楽サービス	119.9	2.1	7.7
諸雑費	104.9	0.1	1.6
理美容サービス	104.1	0.0	0.5
理美容用品	103.2	0.0	1.7
身の回り用品	112.4	1.1	8.8
たばこ	114.4	0.0	0.2
他の諸雑費	102.7	0.0	0.3
別掲			
生鮮食品	118.9	△1.9	3.7
生鮮食品を除く総合	110.1	0.5	3.1
生鮮食品を除く食料	118.7	0.4	2.8
持家の帰属家賃を除く総合	112.0	0.5	3.5
持家の帰属家賃を除く住居	110.7	0.5	1.0
持家の帰属家賃を除く家賃	100.6	0.3	0.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	111.7	0.6	3.5
エネルギー	129.1	2.1	10.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	105.1	0.3	2.1
教育関係費	103.0	0.0	1.6
教養娯楽関係費	115.5	1.3	5.7
情報通信関係費	73.7	0.0	△0.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	108.4	0.3	2.4

総合



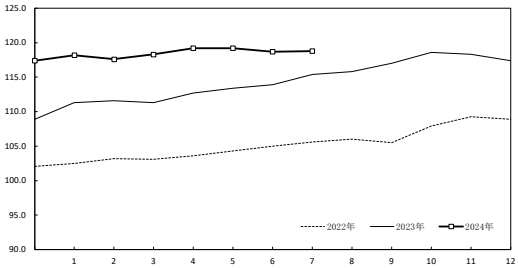
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.7	101.3	101.7	102.2	102.4	103.0	103.6	104.0	104.2	104.9	105.2	105.3
2023年	106.1	105.5	105.7	106.5	106.4	106.2	107.1	107.5	107.4	108.5	108.3	108.1
2024年	108.6	108.5	108.7	109.5	110.0	110.0	110.5					
対前月	0.4	△0.1	0.2	0.7	0.5	0.0	0.4					
対前年同月	2.3	2.8	2.9	2.8	3.4	3.6	3.1					

生鮮食品を除く総合



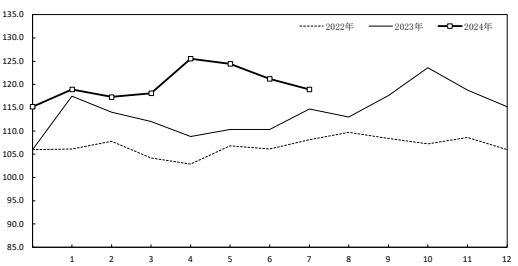
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.5	101.0	101.6	102.1	102.2	102.8	103.4	103.8	104.0	104.8	105.0	105.3
2023年	105.6	105.2	105.4	106.4	106.3	106.0	106.8	107.3	107.0	107.9	107.9	107.8
2024年	108.1	108.1	108.3	108.8	109.4	109.6	110.1					
対前月	0.3	0.0	0.2	0.5	0.5	0.1	0.5					
対前年同月	2.4	2.8	2.7	2.3	2.9	3.3	3.1					

食料



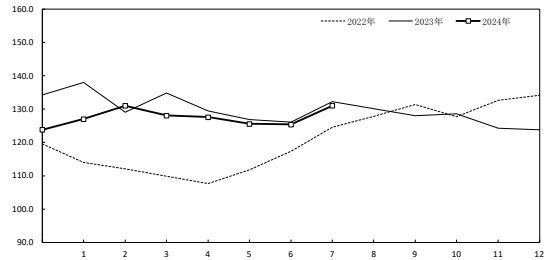
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	102.5	103.2	103.1	103.6	104.3	105.0	105.6	106.0	105.5	107.9	109.3	108.9
2023年	111.3	111.6	111.3	112.7	113.4	113.9	115.4	115.8	117.0	118.6	118.3	117.4
2024年	118.2	117.6	118.3	119.2	119.2	118.7	118.8					
対前月	0.7	△0.6	0.6	0.8	0.0	△0.4	0.1					
対前年同月	6.3	5.4	6.2	5.8	5.1	4.1	3.0					

生鮮食品



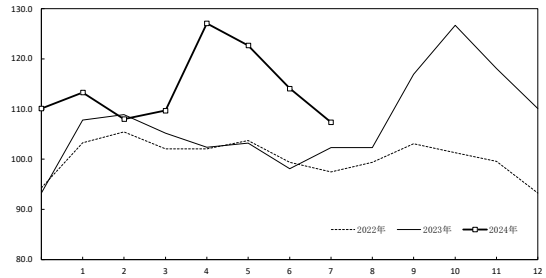
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	106.1	107.8	104.2	102.9	106.8	106.1	108.1	109.7	108.4	107.2	108.6	106.0
2023年	117.5	114.0	112.0	108.8	110.3	110.3	114.7	113.0	117.6	123.6	118.8	115.2
2024年	118.9	117.3	118.1	125.5	124.4	121.2	118.9					
対前月	3.2	△1.3	0.7	6.2	△0.8	△2.6	△1.9					
対前年同月	1.2	2.9	5.5	15.4	12.8	9.9	3.7					

生鮮魚介



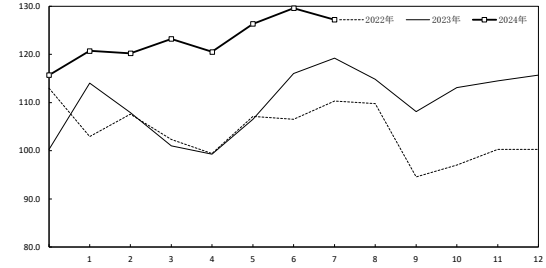
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	114.0	112.1	109.9	107.7	111.8	117.4	124.6	127.8	131.4	127.7	132.6	134.2
2023年	138.0	129.1	134.8	129.4	126.9	126.1	132.2	130.1	128.0	128.6	124.3	123.8
2024年	127.0	131.0	128.1	127.6	125.6	125.4	131.0					
対前月	2.6	3.1	△2.2	△0.3	△1.6	△0.2	4.4					
対前年同月	△7.9	1.5	△5.0	△1.3	△1.0	△0.6	△0.9					

生鮮野菜



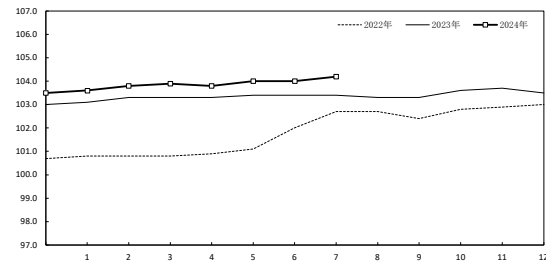
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	103.3	105.5	102.1	102.1	103.7	99.4	97.5	99.4	103.1	101.3	99.6	93.3
2023年	107.8	108.9	105.2	102.4	103.2	98.1	102.3	102.3	116.9	126.7	118.1	110.1
2024年	113.3	108.0	109.7	127.1	122.7	114.1	107.4					
対前月	3.0	△4.7	1.6	15.9	△3.5	△7.0	△5.8					
対前年同月	5.1	△0.8	4.2	24.1	18.9	16.3	5.0					

生鮮果物



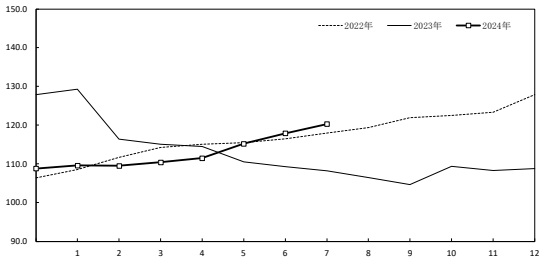
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	102.9	107.6	102.3	99.4	107.1	106.5	110.3	109.8	94.6	97.0	100.3	100.3
2023年	114.0	107.9	101.0	99.3	106.5	116.0	119.2	114.8	108.1	113.1	114.5	115.7
2024年	120.7	120.2	123.2	120.5	126.3	129.6	127.2					
対前月	4.4	△0.4	2.5	△2.2	4.8	2.6	△1.9					
対前年同月	5.9	11.4	22.0	21.3	18.6	11.7	6.7					

住居



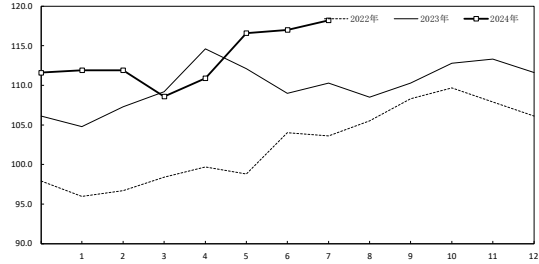
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	100.8	100.8	100.8	100.9	101.1	102.0	102.7	102.7	102.4	102.8	102.9	103.0
2023年	103.1	103.3	103.3	103.3	103.4	103.4	103.4	103.3	103.3	103.6	103.7	103.5
2024年	103.6	103.8	103.9	103.8	104.0	104.0	104.2					
対前月	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2					
対前年同月	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8					

光熱・水道



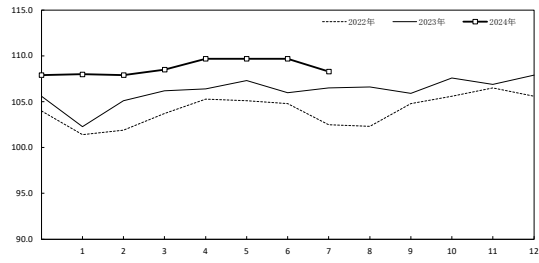
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	108.5	111.7	114.2	115.1	115.5	116.5	118.0	119.4	121.9	122.5	123.3	127.9
2023年	129.3	116.4	115.1	114.5	110.5	109.3	108.2	106.5	104.7	109.4	108.3	108.8
2024年	109.6	109.5	110.4	111.5	115.2	117.9	120.3					
対前月	0.7	0.0	0.8	1.0	3.3	2.3	2.0					
対前年同月	△15.3	△5.9	△4.1	△2.6	4.2	7.9	11.1					

家具・家事用品



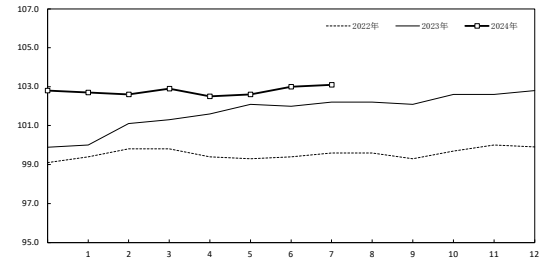
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	96.0	96.7	98.4	99.7	98.8	104.0	103.6	105.5	108.3	109.7	107.9	106.1
2023年	104.8	107.3	109.2	114.6	112.1	109.0	110.3	108.5	110.3	112.8	113.3	111.6
2024年	111.9	111.9	108.6	110.9	116.6	117.0	118.2					
対前月	0.3	0.0	△3.0	2.1	5.1	0.4	1.0					
対前年同月	6.8	4.3	△0.5	△3.3	4.0	7.4	7.1					

被服及び履物



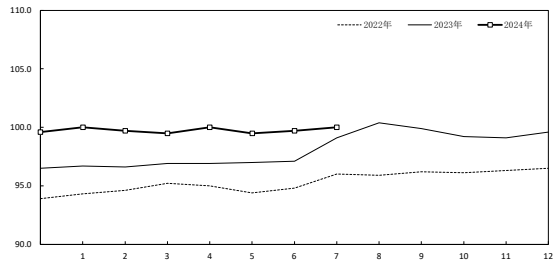
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.4	101.9	103.7	105.3	105.1	104.8	102.5	102.3	104.8	105.6	106.5	105.6
2023年	102.3	105.1	106.2	106.4	107.3	106.0	106.5	106.6	105.9	107.6	106.9	107.9
2024年	108.0	107.9	108.5	109.7	109.7	109.7	108.3					
対前月	0.1	△0.2	0.6	1.1	0.0	0.0	△1.3					
対前年同月	5.6	2.6	2.2	3.1	2.2	3.4	1.7					

保健医療



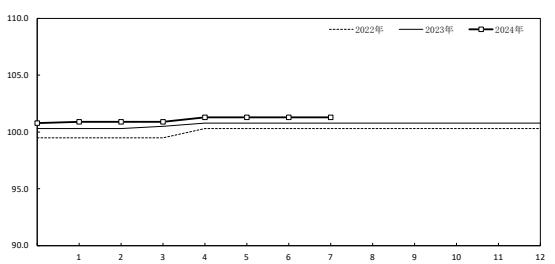
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	99.4	99.8	99.8	99.4	99.3	99.4	99.6	99.6	99.3	99.7	100.0	99.9
2023年	100.0	101.1	101.3	101.6	102.1	102.0	102.2	102.2	102.1	102.6	102.6	102.8
2024年	102.7	102.6	102.9	102.5	102.6	103.0	103.1					
対前月	△0.1	0.0	0.2	△0.3	0.0	0.4	0.2					
対前年同月	2.6	1.5	1.6	0.9	0.5	0.9						

交通・通信



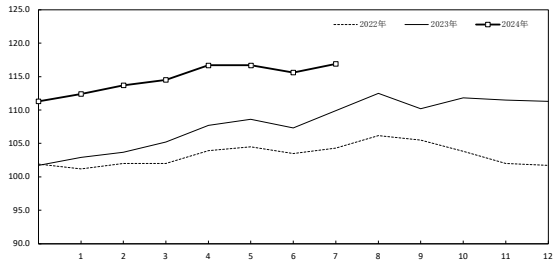
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	94.3	94.6	95.2	95.0	94.4	94.8	96.0	95.9	96.2	96.1	96.3	96.5
2023年	96.7	96.6	96.9	96.9	97.0	97.1	99.1	100.4	99.9	99.2	99.1	99.6
2024年	100.0	99.7	99.5	100.0	99.5	99.7	100.0					
対前月	0.3	△0.3	△0.1	0.5	△0.5	0.2	0.3					
対前年同月	3.4	3.2	2.7	3.2	2.6	2.6	0.9					

教育



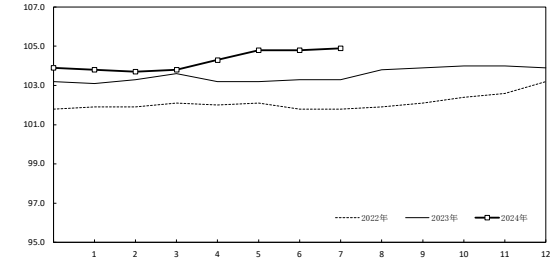
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	99.5	99.5	99.5	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3	100.3
2023年	100.3	100.3	100.5	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8	100.8
2024年	100.9	100.9	100.9	101.3	101.3	101.3	101.3					
対前月	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0					
対前年同月	0.6	0.6	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5					

教養娯楽



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.2	102.0	102.0	103.9	104.5	103.5	104.3	106.2	105.5	103.8	102.0	101.7
2023年	102.9	103.7	105.2	107.7	108.6	107.3	109.9	112.5	110.2	111.8	111.5	111.3
2024年	112.4	113.7	114.5	116.7	116.7	115.6	116.9					
対前月	1.0	1.2	0.6	1.9	0.1	△1.0	1.2					
対前年同月	9.2	9.7	8.8	8.3	7.5	7.7	6.3					

諸雑費



月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2022年	101.9	101.9	102.1	102.0	102.1	101.8	101.8	101.9	102.1	102.4	102.6	103.2
2023年	103.1	103.3	103.6	103.2	103.2	103.3	103.3	103.8	103.9	104.0	104.0	103.9
2024年	103.8	103.7	103.8	104.3	104.8	104.8	104.9					
対前月	△0.2	0.0	0.1	0.5	0.5	0.0	0.1					
対前年同月	0.7	0.4	0.2	1.1	1.6	1.5	1.6					

2020年基準 都市別消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(2020年(令和2年)=100)

区 分		長 野 市			全 国			東 京 都 区 部		
		年 月	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前 年 同月比 (%)	指 数	前月比 (%)
年 別	2014年	96.9		2.6	98.0		2.6	97.9		2.2
	2015年	97.4		0.5	98.5		0.5	98.5		0.6
	2016年	96.9		△ 0.5	98.2		△ 0.3	98.2		△ 0.3
	2017年	97.7		0.8	98.7		0.5	98.3		0.2
	2018年	98.9		1.2	99.5		0.9	99.1		0.8
	2019年	99.9		1.0	100.2		0.6	100.0		0.9
	2020年	100.0		0.1	100.0		△ 0.2	100.0		0.0
	2021年	100.0		0.0	99.8		△ 0.2	99.8		△ 0.2
	2022年	103.0		3.1	102.1		2.3	101.9		2.2
	2023年	106.6		3.5	105.2		3.1	105.0		3.0
年 度 別	2013年度	94.7		0.7	95.8		0.8	96.1		0.4
	2014年度	97.5		2.9	98.5		2.8	98.5		2.5
	2015年度	97.3		△ 0.3	98.5		0.0	98.5		0.0
	2016年度	97.1		△ 0.2	98.2		△ 0.2	98.1		△ 0.4
	2017年度	98.0		1.0	98.9		0.7	98.5		0.4
	2018年度	99.2		1.2	99.7		0.8	99.4		0.9
	2019年度	100.2		1.0	100.3		0.6	100.2		0.7
	2020年度	99.8		△ 0.4	99.9		△ 0.4	99.9		△ 0.2
	2021年度	100.3		0.5	99.9		0.1	99.9		0.0
	2022年度	104.1		3.8	103.0		3.0	102.8		2.9
2023年度	107.3		3.1	105.9		2.8	105.6		2.7	
月 別	8月	103.8	0.4	3.7	102.5	0.3	2.8	102.4	0.3	2.6
	9月	104.0	0.2	3.8	102.9	0.3	3.0	102.7	0.2	2.8
	10月	104.8	0.7	4.4	103.4	0.6	3.6	103.2	0.5	3.4
	11月	105.0	0.2	4.4	103.8	0.4	3.7	103.6	0.3	3.6
	12月	105.3	0.3	5.0	104.1	0.2	4.0	103.9	0.3	3.9
	2023年 1月	105.6	0.3	5.1	104.3	0.2	4.2	104.2	0.3	4.3
	2月	105.2	△0.4	4.1	103.6	△0.6	3.1	103.6	△0.5	3.3
	3月	105.4	0.3	3.8	104.1	0.5	3.1	104.0	0.4	3.2
	4月	106.4	0.9	4.2	104.8	0.7	3.4	104.8	0.7	3.5
	5月	106.3	△0.1	4.0	104.8	0.0	3.2	104.7	0.0	3.1
	6月	106.0	△0.2	3.1	105.0	0.2	3.3	104.8	0.1	3.2
	7月	106.8	0.7	3.3	105.4	0.4	3.1	105.2	0.4	3.0
	8月	107.3	0.4	3.4	105.7	0.2	3.1	105.3	0.2	2.8
	9月	107.0	△0.3	2.9	105.7	0.0	2.8	105.2	△0.1	2.5
	10月	107.9	0.8	2.9	106.4	0.7	2.9	106.0	0.7	2.7
	11月	107.9	0.0	2.7	106.4	0.0	2.5	106.0	0.0	2.3
	12月	107.8	0.0	2.4	106.4	0.0	2.3	106.1	0.1	2.1
	2024年 1月	108.1	0.3	2.4	106.4	0.0	2.0	106.0	0.0	1.8
	2月	108.1	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8	106.2	0.2	2.5
	3月	108.3	0.2	2.7	106.8	0.3	2.6	106.5	0.3	2.4
	4月	108.8	0.5	2.3	107.1	0.3	2.2	106.4	△0.1	1.6
	5月	109.4	0.5	2.9	107.5	0.3	2.5	106.7	0.3	1.9
	6月	109.6	0.1	3.3	107.8	0.3	2.6	107.0	0.2	2.1
7月	110.1	0.5	3.1							

(注) 前年同月比欄は、年別においては前年比、年度別においては前年度比である。

長野労働局発表

(06-24)

令和6年8月30日

担当

職業安定部職業安定課

課長 松本 賢一郎

課長補佐 岡部 瑞穂

労働市場情報官 小林 宏安

電話 026-226-0865

最近の雇用情勢

(令和6年7月分)

長野労働局(局長 ^{みうら えいいちろう}三浦 栄一郎)は、令和6年7月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 令和6年7月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.31倍で、前月同水準となった。
- 有効求人数(季節調整値)は43,176人で前月に比べ1.6%減少し、有効求職者数(同)は32,876人で前月に比べ1.6%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.16倍となり、前月を0.04ポイント上回った。

- 7月の新規求人数(実数値)は15,572人となり、前年同月比で4.2%減少した。
- 産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、D建設業、G情報通信業、K不動産業、物品賃貸業、N生活関連サービス業、娯楽業、P医療、福祉であり、その他の業種では前年同月比で減少した。
- 7月の新規求職者数(実数値)は6,295人となり、前年同月比で4.9%増加した。新規常用求職者(3,848人)のうち、「事業主都合離職者」は395人となり、前年同月比で0.5%減少し、「自己都合離職者」は1,539人となり、前年同月比で4.1%増加し、「在職者」は1,580人となり、前年同月比で1.3%減少した。
- 7月の就職件数は2,135件となり、前年同月比で0.8%増加した。このうち常用就職件数は1,089件となり、前年同月比で5.1%増加した。パートタイム就職件数は996件となり、前年同月比で2.8%減少した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

ただし、物価上昇等が雇用に与える影響を注視する必要がある。

～ 用語の解説 ～

- 〔一般〕 一般とは常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。
- 〔常用〕 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く)をいう。
- 〔パート〕 一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている、通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べて短い就業形態をいう。
- 〔臨時・季節〕 臨時とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいう。
季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用して一定の期間(4か月未満、4か月以上の別を問わない)を定めて就労する仕事をいう。
- 〔求職者数〕 新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受けた求職申込件数をいう。
月間有効求職者数とは「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数である。
- 〔求人数〕 新規求人数とは、その月のうちに新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。
月間有効求人数とは「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数である。
- 〔就職件数〕 自安定所の有効求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を自安定所の紹介により就職が確認された件数。したがって、自己就職・縁故就職等は除かれる。
- 〔求人倍率〕 求職者の1人あたり、求人数がどれだけあるか、その割合をみるものである。
算出の方法は、次のとおりである。
- $$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \qquad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$
- 〔正社員〕 パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 〔季節調整値〕 月別の時系列には、天候や社会習慣等の影響により毎年季節的に繰り返される一年周期の変動(季節変動)が含まれていることがあり、そのような系列をみるだけでは変動要因が判断できない場合もある。このような季節変動を有する系列の分析を行う際には、季節変動を除去してから、数値の比較を行う必要がある。
この季節変動の除去を「季節調整」と言い、これにより、季節調整値(季節調整された数値)は、前月との比較の際に使用し、実数値(季節調整していない数値)は、前年同月との比較の際に使用する。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募、就職が確認された件数が含まれる。

最近の雇用情勢

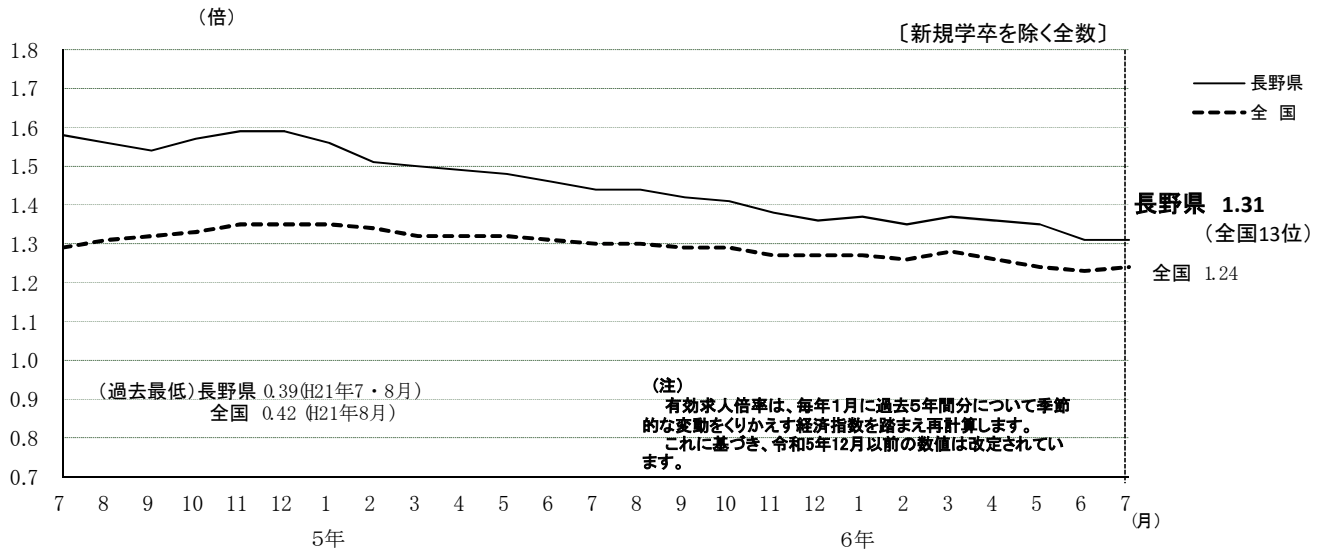
〔令和6年7月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

令和6年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.31倍で前月と同数値だった。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	1.44	1.44	1.42	1.41	1.38	1.36	1.37	1.35	1.37	1.36	1.35	1.31	1.31
前年	1.58	1.56	1.54	1.57	1.59	1.59	1.56	1.51	1.50	1.49	1.48	1.46	1.44



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効 求人数	46,452	46,294	45,855	45,418	44,814	44,461	45,137	45,172	44,634	43,968	44,365	43,884	43,176
月間有効 求職者数	32,215	32,141	32,199	32,302	32,516	32,670	32,951	33,348	32,685	32,363	32,876	33,408	32,876

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ブロックで前年同月を下回った。また、安定所別でも全所で前年同月を下回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.26 (▲0.11) 《1.22》				東信 1.30 (▲0.10) 《1.25》		中信 1.32 (▲0.16) 《1.26》			南信 1.27 (▲0.14) 《1.24》		
安定所別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.31	1.18	1.21	1.22	1.30	1.29	1.32	1.29	1.34	1.34	1.18	1.30
《前月》	《1.27》	《1.20》	《1.09》	《1.17》	《1.22》	《1.29》	《1.25》	《1.33》	《1.28》	《1.33》	《1.13》	《1.25》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.12)	(▲0.01)	(▲0.34)	(▲0.13)	(▲0.04)	(▲0.17)	(▲0.16)	(▲0.36)	(▲0.02)	(▲0.24)	(▲0.11)	(▲0.09)
うち常用 《前月》	1.19 《1.15》	1.14 《1.16》	1.15 《1.01》	1.12 《1.06》	1.21 《1.14》	1.25 《1.25》	1.19 《1.13》	1.19 《1.20》	1.28 《1.23》	1.28 《1.26》	1.03 《1.00》	1.21 《1.17》
(前年同月比 ポイント)	(▲0.09)	(▲0.02)	(▲0.28)	(▲0.14)	(▲0.05)	(▲0.17)	(▲0.08)	(▲0.36)	(0.04)	(▲0.23)	(▲0.11)	(▲0.09)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数は、前年同月比で4.2%減少した。うち常用は2.6%減少し、うちパートは6.1%減少した。

年月	5年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年同月比)	16,255 (▲6.2)	15,539 (▲8.3)	15,748 (▲5.9)	16,918 (▲11.2)	15,079 (▲14.4)	14,931 (▲7.4)	18,082 (▲5.4)	16,511 (▲10.6)	14,966 (▲11.7)	15,448 (▲6.2)	15,228 (▲2.0)	13,626 (▲11.5)	15,572 (▲4.2)
うち常用 (前年同月比)	9,343 (▲7.5)	9,166 (▲4.1)	8,492 (▲7.5)	9,397 (▲10.6)	8,857 (▲10.6)	8,159 (▲8.7)	9,496 (▲5.1)	9,182 (▲8.0)	8,254 (▲10.4)	9,025 (▲4.3)	8,494 (▲3.2)	7,834 (▲8.2)	9,098 (▲2.6)
うちパート (前年同月比)	6,039 (▲2.1)	5,364 (▲13.3)	6,038 (▲6.6)	6,205 (▲10.5)	5,374 (▲18.5)	5,721 (▲6.6)	7,416 (▲3.6)	6,564 (▲11.6)	5,964 (▲13.4)	5,673 (▲7.7)	6,042 (3.7)	5,115 (▲16.1)	5,673 (▲6.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	7,514 (▲3.2)	7,400 (0.4)	7,008 (▲4.5)	7,651 (▲6.4)	7,123 (▲4.9)	6,671 (▲6.3)	7,619 (▲1.8)	7,163 (▲3.9)	6,765 (▲5.9)	7,234 (▲1.5)	6,816 (▲0.6)	6,437 (▲6.0)	7,376 (▲1.8)
全数に占める 正社員の割合	46.2	47.6	44.5	45.2	47.2	44.7	42.1	43.4	45.2	46.8	44.8	47.2	47.4
正社員有効 求人倍率	1.13	1.16	1.17	1.16	1.18	1.19	1.16	1.10	1.08	1.05	1.04	1.05	1.08

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

7月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比でD「建設業」、G「情報通信業」、K「不動産業、物品賃貸業」、N「生活関連サービス業、娯楽業」、P「医療、福祉」で前年同月を上回り、それ以外の産業は前年同月を下回った。

産 業 別	新規求人数 (人)		前月比 (%)		産 業 別	新規求人数 (人)		前月比 (%)	
	うちパート					うちパート			
全 数	15,572	14.3	▲4.2		G 情報通信業	185	▲19.2	12.1	
	5,673	10.9	▲6.1			27	▲34.1	▲41.3	
D 建設業	1,489	8.4	1.7		H 運輸業、郵便業	711	34.2	(▲4.6)	
	118	3.5	66.2			187	54.5	(13.3)	
E 製造業	2,361	4.7	▲7.6		I 卸売業、小売業	1,794	▲0.5	(▲9.9)	
	527	▲4.0	▲14.7			947	4.2	(▲9.7)	
09 食料品製造業	498	▲9.1	▲1.0		J 金融業、保険業	63	6.8	▲7.4	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	257	8.0	▲13.8			6	▲66.7	▲40.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	32	10.3	3.2		K 不動産業、物品賃貸業	247	11.3	5.1	
	5	25.0	▲37.5			133	62.2	15.7	
15 印刷・同関連業	44	41.9	22.2		M 宿泊業、飲食サービス業	960	0.9	▲15.3	
	1	▲85.7	▲88.9			555	0.9	▲25.3	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	121	24.7	▲1.6		76 飲食店	364	▲2.2	▲18.8	
	24	71.4	71.4			228	0.0	▲28.3	
24 金属製品製造業	183	▲12.4	▲27.1		N 生活関連サービス業、娯楽業	743	64.4	4.1	
	33	▲8.3	▲28.3			314	38.9	▲11.5	
25 はん用機械器具製造業	166	30.7	10.7		78 洗濯・理容・美容・浴場業	360	53.8	▲0.6	
	32	113.3	77.8			159	33.6	▲1.2	
26 生産用機械器具製造業	238	30.8	▲5.2		O 教育、学習支援業	192	3.8	▲25.3	
	15	▲25.0	▲6.3			105	0.0	▲37.1	
27 業務用機械器具製造業	104	▲23.0	▲25.2		P 医療、福祉	2,967	19.7	(1.0)	
	22	29.4	▲38.9			1,376	13.8	(2.3)	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	171	▲35.5	▲1.7		85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,024	28.5	(0.8)	
	30	▲50.8	▲30.2			1,013	17.8	(1.1)	
29 電気機械器具製造業	401	100.5	2.0		R サービス業(他に分類されないもの)	2,881	33.1	(▲4.3)	
	42	▲10.6	▲8.7			932	29.1	(1.3)	
30 情報通信機械器具製造業	46	▲2.1	▲27.0		91 職業紹介・労働者派遣業	1,200	39.7	▲0.8	
	10	▲9.1	▲50.0			187	159.7	48.4	
31 輸送用機械器具製造業	128	0.8	▲19.5		その他の産業	979	5.7	(0.0)	
	21	▲27.6	10.5			446	▲4.9	(2.5)	

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。「その他の産業」には、A農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、F電気・ガス・熱供給・水道業、L学術研究、専門・技術サービス業、Q複合サービス事業、S公務(他に分類されるものを除く)、T分類不能の産業を含む。

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数は前年同月比で4.9%増加した。うち常用は1.5%増加し、うちパートは10.8%増加した。

年月	5年												6年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
全数	6,003	6,289	6,447	6,978	6,216	6,173	8,030	7,674	7,189	9,390	7,540	6,102	6,295	
(前年同月比)	(2.7)	(0.4)	(▲0.0)	(7.4)	(4.1)	(5.8)	(5.6)	(▲2.3)	(▲7.4)	(3.7)	(3.2)	(▲6.9)	(4.9)	
うち常用	3,793	3,971	3,946	4,267	3,765	3,389	4,754	4,622	4,292	5,017	4,354	3,653	3,848	
(前年同月比)	(1.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(8.2)	(5.7)	(5.4)	(4.1)	(▲2.4)	(▲9.2)	(3.7)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	
うちパート	2,192	2,300	2,490	2,686	2,240	2,089	3,064	3,019	2,850	4,273	3,159	2,427	2,429	
(前年同月比)	(4.5)	(1.9)	(0.5)	(5.9)	(1.5)	(10.1)	(9.9)	(▲1.9)	(▲4.3)	(3.3)	(5.2)	(▲4.5)	(10.8)	

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

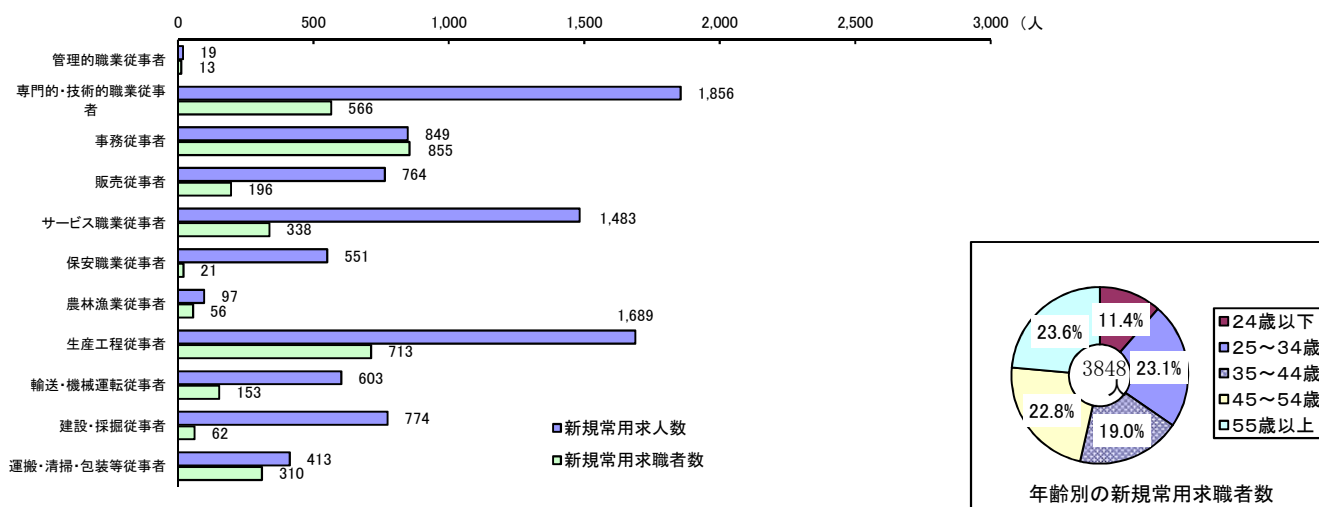
7月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は1.3%の減少、離職者は3.4%の増加、無業者は3.9%の増加となった。離職者のうち、事業主都合は0.5%の減少となった。

年月	5年												6年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
常用求職者	3,793	3,971	3,946	4,267	3,765	3,389	4,754	4,622	4,292	5,017	4,354	3,653	3,848	
(前年同月比)	(1.5)	(▲0.7)	(▲0.3)	(8.2)	(5.7)	(5.4)	(4.1)	(▲2.4)	(▲9.2)	(3.7)	(2.1)	(▲8.3)	(1.5)	
在職者	1,600	1,708	1,683	1,786	1,623	1,518	2,071	2,288	1,881	1,578	1,616	1,563	1,580	
(前年同月比)	(▲1.8)	(1.7)	(0.1)	(13.5)	(6.6)	(11.2)	(2.3)	(▲2.0)	(▲6.5)	(▲0.8)	(▲2.8)	(▲8.1)	(▲1.3)	
離職者	1,986	2,051	2,049	2,254	1,928	1,704	2,438	2,116	2,099	3,107	2,437	1,861	2,053	
(前年同月比)	(4.7)	(▲1.6)	(0.8)	(5.8)	(3.8)	(1.2)	(4.5)	(▲1.4)	(▲11.9)	(4.3)	(4.1)	(▲8.7)	(3.4)	
定年	64	69	65	75	61	61	85	66	60	208	98	60	77	
(前年同月比)	(▲9.9)	(15.0)	(1.6)	(8.7)	(29.8)	(▲7.6)	(37.1)	(▲5.7)	(▲43.4)	(2.0)	(27.3)	(▲10.4)	(20.3)	
事業主都合	397	349	366	485	420	416	530	437	403	737	515	398	395	
(前年同月比)	(5.3)	(▲7.7)	(1.7)	(35.5)	(18.6)	(5.3)	(23.0)	(3.3)	(▲11.6)	(8.5)	(11.0)	(▲8.1)	(▲0.5)	
自己都合	1,478	1,583	1,569	1,652	1,401	1,195	1,766	1,552	1,574	2,106	1,762	1,350	1,539	
(前年同月比)	(5.6)	(▲0.6)	(0.6)	(0.1)	(▲0.8)	(0.8)	(▲0.4)	(▲2.6)	(▲10.5)	(2.7)	(0.6)	(▲9.3)	(4.1)	
無業者	207	212	214	227	214	167	245	218	312	332	301	229	215	
(前年同月比)	(▲1.4)	(▲9.4)	(▲12.3)	(▲4.6)	(18.9)	(▲0.6)	(17.2)	(▲14.5)	(▲5.7)	(23.4)	(15.3)	(▲6.5)	(3.9)	

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

7月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「事務従事者」で求職者数が求人数を上回ったが、それ以外の職業では、求人数が求職者数を上回った。



※パートタイムを除く常用

平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比で5.9%減少し、月間有効求職者数は3.4%増加した。

年月	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	44,783	45,233	45,722	46,048	45,690	44,887	45,972	46,685	46,071	43,673	43,225	42,159	42,131
(前年同月比)	(▲8.8)	(▲8.8)	(▲7.1)	(▲9.1)	(▲11.1)	(▲10.5)	(▲8.9)	(▲9.0)	(▲9.4)	(▲8.8)	(▲6.3)	(▲6.6)	(▲5.9)
月間有効求職者数	31,738	31,321	31,298	31,723	31,295	30,824	32,045	33,722	33,920	34,722	34,980	34,026	32,804
(前年同月比)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲0.4)	(1.6)	(2.5)	(4.4)	(4.2)	(2.8)	(0.1)	(0.7)	(2.5)	(2.6)	(3.4)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は、前年同月比で0.8%増加した。うち常用は5.1%増加し、うちパートは2.8%減少した。

年月	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	2,118	1,962	2,297	2,243	2,050	2,018	1,740	2,632	3,519	2,493	2,373	2,263	2,135
(前年同月比)	(▲5.1)	(▲5.9)	(▲1.8)	(4.7)	(▲3.1)	(7.9)	(▲2.4)	(6.7)	(▲5.3)	(▲1.0)	(▲3.3)	(▲4.8)	(0.8)
うち常用	1,036	1,060	1,182	1,145	1,064	978	921	1,278	1,586	1,145	1,128	1,039	1,089
(前年同月比)	(▲11.8)	(▲8.0)	(▲4.8)	(2.9)	(▲3.5)	(3.2)	(▲1.1)	(4.1)	(▲8.3)	(▲5.4)	(▲3.3)	(▲12.9)	(5.1)
うちパート	1,025	842	1,061	1,049	935	988	774	1,292	1,856	1,293	1,202	1,166	996
(前年同月比)	(2.8)	(▲2.4)	(1.7)	(10.0)	(▲0.6)	(15.4)	(▲2.3)	(10.7)	(▲2.4)	(4.1)	(▲2.9)	(2.5)	(▲2.8)

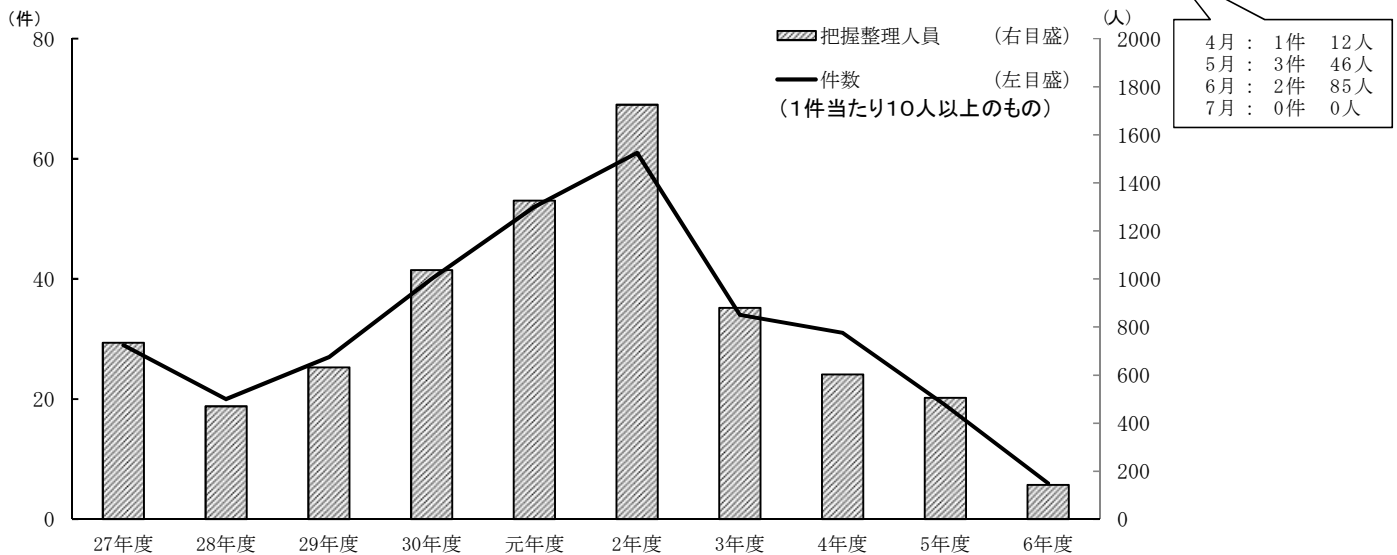
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

7月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、0件であった。
事業主都合による離職は345人で、前年同月を8.8%上回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移

年度別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年同期
件数	29	20	27	40	52	61	34	31	19	6	7
整理人数	734	470	632	1,037	1,326	1,725	880	603	505	143	178



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	5年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	6年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	317	267	265	343	244	281	390	424	332	792	345	273	345
(前年同月比)	(3.6)	(9.4)	(39.5)	(1.5)	(▲14.7)	(61.5)	(7.7)	(62.5)	(▲14.4)	(6.9)	(21.9)	(▲20.6)	(8.8)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

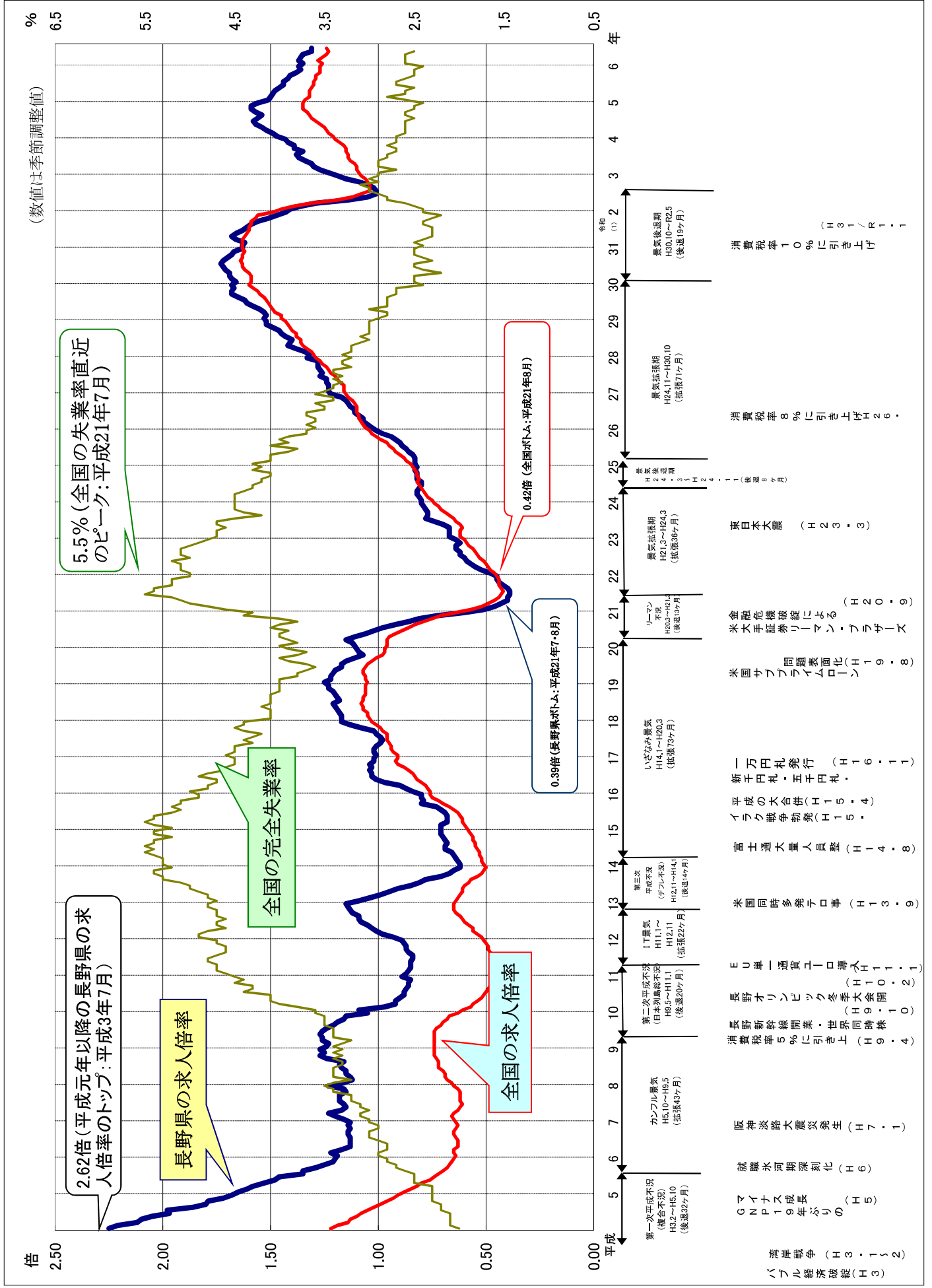
適用事業所数は、前年同月を0.2%下回った。被保険者数は645,728人で、前年同月を0.1%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は8,010人で、前年同月を7.3%上回った。

年月	5年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	6年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所 月末現在数	38,179	38,213	37,903	37,967	38,005	38,032	38,075	38,115	38,129	38,093	38,069	38,071	38,112
(前年同月比)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.2)	(▲0.2)
資格取得数	7,370	6,407	6,341	7,200	6,642	5,651	6,078	5,753	6,032	13,578	17,782	8,482	7,661
資格喪失数	7,244	6,630	6,897	8,714	6,853	6,774	8,349	6,339	7,052	18,174	7,759	6,407	7,403
被保険者 月末現在数	645,372	645,494	645,145	643,631	643,374	642,185	639,896	639,275	638,181	633,484	643,501	645,530	645,728
(前年同月比)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)
基本手当 受給者実人員数	7,467	7,531	7,186	7,070	6,714	6,442	6,504	6,405	6,212	6,522	7,132	7,357	8,010
(前年同月比)	(4.3)	(2.0)	(2.3)	(8.7)	(8.1)	(6.3)	(6.3)	(7.2)	(1.3)	(11.0)	(1.8)	(1.2)	(7.3)

次回発表日 令和6年10月1日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(令和6年7月分まで)

(長野労働局職業安定部)



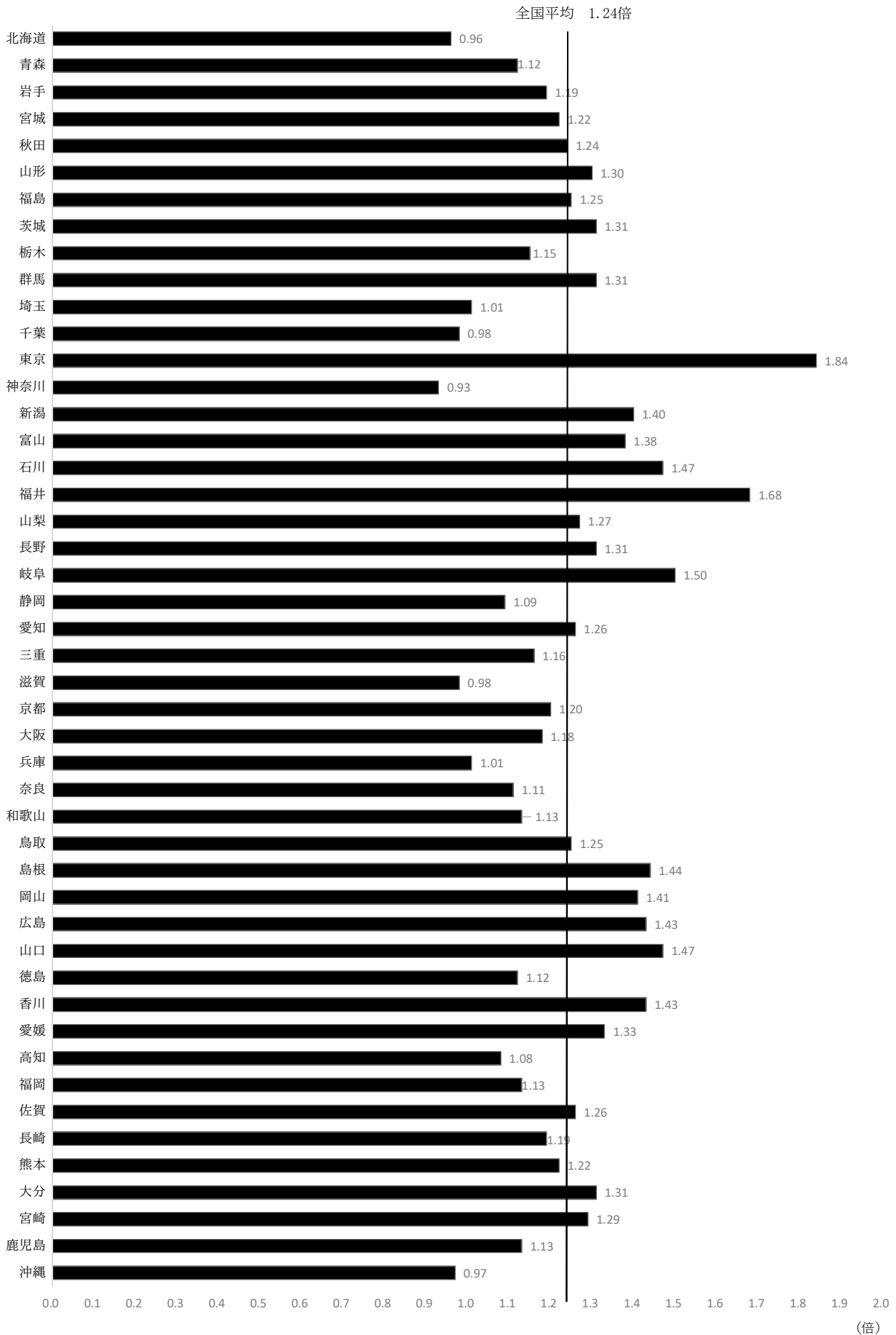
有効求人倍率・完全失業率の推移(令和6年7月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年 (1989)	1.97 1.15 2.3	1.98 1.17 2.3	2.04 1.17 2.4	2.09 1.19 2.4	2.07 1.25 2.3	2.12 1.27 2.2	2.05 1.30 2.2	2.13 1.29 2.2	2.19 1.30 2.2	2.23 1.31 2.2	2.25 1.33 2.2	2.25 1.33 2.1	2.11 1.25 2.3	2.19 1.30 2.2	バブル景気	消費税率入(4月)
平成2年 (1990)	2.26 1.33 2.2	2.34 1.36 2.2	2.26 1.36 2.0	2.31 1.35 2.1	2.36 1.39 2.1	2.37 1.42 2.2	2.44 1.46 2.1	2.46 1.44 2.0	2.48 1.44 2.1	2.60 1.44 2.2	2.57 1.44 2.0	2.57 1.45 2.0	2.40 1.40 2.1	2.48 1.43 2.1	バブル景気	就職戦線、空前の超売り市場
平成3年 (1991)	2.56 1.43 2.0	2.56 1.44 2.1	2.59 1.44 2.2	2.57 1.41 2.1	2.57 1.44 2.1	2.60 1.44 2.1	2.62 1.44 2.1	2.61 1.40 2.1	2.57 1.36 2.1	2.54 1.36 2.0	2.50 1.34 2.1	2.45 1.31 2.1	2.56 1.40 2.1	2.48 1.34 2.1	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28 1.25 2.1	2.25 1.22 2.0	2.21 1.19 2.1	2.12 1.14 2.1	2.10 1.13 2.1	2.05 1.10 2.1	1.97 1.08 2.1	1.98 1.05 2.2	1.86 1.02 2.2	1.80 0.99 2.2	1.79 0.96 2.3	1.72 0.93 2.3	2.00 1.08 2.2	1.85 1.00 2.2		
平成5年 (1993)	1.68 0.91 2.3	1.65 0.88 2.3	1.61 0.85 2.3	1.58 0.82 2.3	1.53 0.80 2.5	1.48 0.76 2.5	1.46 0.74 2.5	1.35 0.74 2.5	1.35 0.70 2.6	1.29 0.68 2.7	1.25 0.67 2.7	1.21 0.66 2.8	1.45 0.76 2.5	1.34 0.71 2.6	▼景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20 0.65 2.8	1.19 0.64 2.9	1.22 0.65 2.9	1.17 0.65 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.8	1.13 0.63 2.9	1.13 0.64 3.0	1.14 0.65 3.0	1.14 0.65 3.0	1.13 0.64 2.9	1.14 0.63 2.9	1.16 0.64 2.9	1.15 0.64 2.9		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13 0.64 3.0	1.16 0.65 3.0	1.20 0.66 3.1	1.23 0.65 3.1	1.17 0.63 3.0	1.13 0.62 3.1	1.15 0.61 3.1	1.16 0.62 3.2	1.18 0.62 3.2	1.18 0.62 3.4	1.15 0.62 3.4	1.16 0.63 3.4	1.17 0.63 3.4	1.18 0.64 3.4		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23 0.65 3.5	1.16 0.66 3.4	1.12 0.68 3.2	1.13 0.69 3.4	1.15 0.69 3.4	1.15 0.70 3.4	1.17 0.72 3.4	1.18 0.72 3.3	1.16 0.72 3.3	1.24 0.73 3.4	1.27 0.74 3.3	1.25 0.74 3.4	1.19 0.70 3.4	1.21 0.72 3.4		
平成9年 (1997)	1.27 0.74 3.3	1.24 0.74 3.4	1.23 0.74 3.3	1.26 0.74 3.2	1.26 0.74 3.4	1.27 0.74 3.4	1.26 0.74 3.4	1.24 0.73 3.4	1.21 0.71 3.5	1.19 0.70 3.5	1.16 0.68 3.5	1.15 0.67 3.5	1.23 0.72 3.4	1.17 0.69 3.5	▼第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05 0.63 3.6	1.09 0.61 3.6	0.97 0.57 3.8	0.92 0.56 4.0	0.92 0.54 4.1	0.90 0.52 4.1	0.88 0.51 4.1	0.88 0.50 4.4	0.87 0.49 4.3	0.86 0.48 4.3	0.86 0.47 4.5	0.85 0.47 4.4	0.92 0.53 4.1	0.88 0.48 4.4		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89 0.48 4.5	0.93 0.48 4.6	0.98 0.48 4.7	1.01 0.47 4.7	1.03 0.46 4.7	1.05 0.46 4.8	1.08 0.47 4.8	1.09 0.47 4.7	1.12 0.48 4.6	1.13 0.49 4.6	1.14 0.50 4.7	1.14 0.50 4.7	1.04 0.48 4.7	1.08 0.49 4.7	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89 0.51 4.7	0.93 0.52 4.9	0.98 0.54 4.9	1.01 0.56 4.8	1.03 0.56 4.6	1.05 0.58 4.7	1.08 0.60 4.7	1.09 0.61 4.6	1.12 0.62 4.7	1.13 0.64 4.7	1.14 0.65 4.8	1.14 0.65 4.8	1.04 0.59 4.7	1.08 0.62 4.8	▼第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15 0.65 4.8	1.09 0.64 4.7	1.04 0.63 4.8	0.99 0.62 4.8	0.95 0.61 4.9	0.91 0.61 5.0	0.85 0.60 5.0	0.81 0.58 5.1	0.78 0.57 5.3	0.71 0.54 5.3	0.67 0.52 5.4	0.65 0.51 5.4	0.87 0.59 5.0	0.76 0.56 5.2		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62 0.50 5.2	0.62 0.51 5.3	0.63 0.52 5.3	0.64 0.52 5.3	0.65 0.53 5.4	0.66 0.53 5.4	0.66 0.54 5.5	0.69 0.55 5.4	0.68 0.55 5.4	0.69 0.55 5.4	0.70 0.56 5.4	0.71 0.56 5.2	0.66 0.54 5.4	0.69 0.56 5.4	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71 0.58 5.4	0.71 0.59 5.2	0.71 0.60 5.4	0.68 0.61 5.5	0.68 0.61 5.4	0.68 0.62 5.4	0.69 0.63 5.2	0.71 0.65 5.1	0.73 0.67 5.2	0.80 0.70 5.1	0.79 0.72 5.1	0.80 0.75 4.9	0.72 0.64 5.3	0.75 0.69 5.1		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80 0.76 4.9	0.84 0.76 5.0	0.87 0.77 4.8	0.90 0.78 4.8	0.97 0.80 4.7	1.01 0.82 4.7	1.03 0.83 4.9	1.03 0.86 4.8	1.04 0.86 4.6	1.03 0.88 4.6	1.04 0.91 4.5	1.02 0.88 4.5	0.96 0.83 4.7	1.01 0.92 4.6		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02 0.91 4.5	1.01 0.91 4.6	1.02 0.93 4.5	1.02 0.94 4.5	1.01 0.95 4.3	0.99 0.96 4.4	0.98 0.96 4.3	0.99 0.96 4.2	1.01 0.96 4.4	1.02 0.98 4.4	1.08 0.99 4.5	1.13 1.01 4.4	1.02 0.95 4.4	1.06 0.98 4.3		
平成18年 (2006)	1.17 1.03 4.4	1.17 1.04 4.1	1.17 1.05 4.1	1.18 1.05 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.07 4.2	1.21 1.08 4.1	1.18 1.07 4.1	1.19 1.07 4.1	1.20 1.06 4.1	1.21 1.06 4.0	1.23 1.06 4.0	1.19 1.06 4.1	1.21 1.06 4.1		
平成19年 (2007)	1.23 1.06 4.0	1.25 1.05 4.0	1.22 1.05 4.0	1.22 1.07 3.8	1.21 1.07 3.8	1.20 1.07 3.7	1.17 1.06 3.6	1.17 1.05 3.7	1.15 1.03 3.9	1.11 1.01 4.0	1.07 0.98 3.8	1.09 0.98 3.7	1.14 1.04 3.9	1.14 1.02 3.8		米国サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10 0.97 3.9	1.11 0.96 4.0	1.12 0.96 3.8	1.15 0.96 3.9	1.11 0.95 4.0	1.06 0.92 4.0	1.02 0.89 3.9	0.98 0.86 4.1	0.92 0.83 4.0	0.86 0.79 3.8	0.81 0.75 4.0	0.72 0.71 4.4	0.99 0.88 4.0	0.82 0.77 4.1	▼リーマン不況 (H20.3)	米大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60 0.64 4.3	0.51 0.57 4.6	0.46 0.52 4.8	0.43 0.49 5.0	0.40 0.46 5.1	0.40 0.44 5.1	0.39 0.43 5.2	0.39 0.42 5.5	0.40 0.43 5.4	0.42 0.44 5.4	0.44 0.44 5.2	0.45 0.44 5.2	0.44 0.47 5.1	0.43 0.45 5.2	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45 0.45 5.0	0.48 0.46 5.0	0.52 0.48 5.1	0.55 0.49 5.1	0.57 0.50 5.1	0.59 0.51 5.2	0.60 0.53 5.0	0.62 0.54 5.1	0.62 0.55 5.1	0.64 0.56 5.1	0.64 0.58 5.0	0.62 0.59 4.9	0.57 0.52 5.1	0.62 0.56 4.9		
平成23年 (2011)	0.64 0.60 4.8	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.7	0.67 0.62 4.6	0.67 0.62 4.7	0.70 0.62 4.7	0.74 0.64 4.5	0.78 0.65 4.2	0.77 0.67 4.4	0.77 0.69 4.5	0.78 0.71 4.5	0.79 0.72 4.5	0.72 0.65 4.5	0.75 0.68 4.5		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80 0.74 4.5	0.80 0.75 4.5	0.81 0.77 4.5	0.82 0.78 4.5	0.82 0.79 4.4	0.81 0.80 4.3	0.80 0.81 4.3	0.80 0.82 4.2	0.82 0.81 4.2	0.82 0.82 4.1	0.83 0.82 4.1	0.83 0.83 4.3	0.81 0.80 4.3	0.82 0.82 4.3	▼景気後退期 (H23.3)	
平成25年 (2013)	0.82 0.84 4.2	0.83 0.85 4.3	0.83 0.87 4.1	0.83 0.88 4.1	0.84 0.90 4.1	0.86 0.92 3.9	0.87 0.93 3.8	0.89 0.95 4.1	0.90 0.96 3.9	0.92 1.01 4.0	0.94 1.03 3.9	0.98 1.03 3.7	0.87 0.93 4.0	0.92 0.97 3.9	景気拡張期 (H24.11)	
平成26年 (2014)	1.01 1.04 3.7	1.03 1.06 3.6	1.05 1.07 3.7	1.07 1.08 3.6	1.07 1.09 3.7	1.09 1.10 3.7	1.11 1.10 3.5	1.11 1.10 3.5	1.13 1.10 3.6	1.14 1.11 3.4	1.15 1.12 3.4	1.17 1.14 3.4	1.09 1.09 3.6	1.14 1.11 3.5		消費税率8%に引き上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.22 1.15 3.6	1.23 1.16 3.5	1.23 1.16 3.4	1.23 1.16 3.4	1.24 1.18 3.3	1.24 1.19 3.4	1.27 1.20 3.3	1.27 1.22 3.4	1.27 1.23 3.4	1.28 1.24 3.2	1.28 1.26 3.3	1.28 1.26 3.3	1.25 1.20 3.4	1.28 1.23 3.3		
平成28年 (2016)	1.33 1.29 3.2	1.32 1.30 3.3	1.34 1.31 3.2	1.38 1.33 3.2	1.42 1.35 3.2	1.41 1.36 3.1	1.40 1.36 3.0	1.43 1.38 3.1	1.45 1.38 3.0	1.46 1.40 3.0	1.49 1.41 3.0	1.52 1.42 3.0	1.41 1.36 3.1	1.46 1.39 3.0		
平成29年 (2017)	1.52 1.43 3.0	1.53 1.45 2.9	1.52 1.45 2.8	1.53 1.48 2.8	1.55 1.49 3.0	1.58 1.50 2.8	1.61 1.51 2.8	1.62 1.52 2.8	1.65 1.53 2.7	1.68 1.55 2.7	1.68 1.56 2.7	1.67 1.58 2.7	1.60 1.50 2.8	1.63 1.54 2.7		富士通証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成30年 (2018)	1.68 1.60 2.4	1.66 1.59 2.5	1.68 1.59 2.5	1.69 1.60 2.2	1.69 1.62 2.2	1.71 1.63 2.4	1.72 1.63 2.5	1.73 1.64 2.3	1.72 1.63 2.4	1.70 1.63 2.5	1.68 1.63 2.5	1.67 1.62 2.4	1.69 1.62 2.4	1.69 1.62 2.4	▼景気後退期 (H30.10)	
令和元年 (平成31年)	1.63 1.63 2.5	1.63 1.63 2.4	1.62 1.63 2.5	1.66 1.63 2.4	1.68 1.62 2.3	1.68 1.61 2.3	1.63 1.60 2.3	1.61 1.60 2.3	1.59 1.59 2.4	1.56 1.57 2.4	1.51 1.57 2.3	1.47 1.56 2.2	1.60 1.60 2.2	1.55 1.56 2.3		消費税率10%に引き上げ(10月)
令和2年 (2020)	1.43 1.49 2.4	1.41 1.45 2.4	1.36 1.39 2.5	1.29 1.31 2.6	1.14 1.19 2.8	1.05 1.12 2.8	1.01 1.08 2.9	1.01 1.04 3.0	1.02 1.04 3.0	1.05 1.04 3.1	1.09 1.05 2.9	1.15 1.06 3.0	1.16 1.18 2.8	1.12 1.10 2.9		
令和3年 (2021)	1.19 1.08 2.9	1.23 1.09 2.9	1.27 1.10 2.7	1.30 1.10 2.9	1.31 1.11 2.9	1.34 1.13 2.8	1.37 1.14 2.8	1.38 1.14 2.7	1.35 1.15 2.7	1.39 1.15 2.7	1.39 1.16 2.8	1.42 1.18 2.7	1.33 1.13 2.8	1.39 1.16 2.8		
令和4年 (2022)	1.43 1.20 2.7	1.47 1.21 2.7	1.49 1.23 2.6	1.52 1.24 2.6	1.54 1.25 2.6	1.57 1.27 2.6	1.58 1.29 2.6	1.56 1.31 2.5	1.54 1.32 2.6	1.57 1.33 2.6	1.59 1.35 2.5	1.59 1.35 2.5	1.54 1.28 2.6	1.55 1.31 2.6		
令和5年 (2023)	1.56 1.35 2.4	1.51 1.34 2.6	1.50 1.32 2.8	1.49 1.32 2.6	1.48 1.32 2.6	1.46 1.31 2.5	1.44 1.30 2.7	1.44 1.29 2.6	1.42 1.29 2.6	1.41 1.29 2.5	1.38 1.27 2.5	1.36 1.27 2.5	1.45 1.31 2.6	1.41 1.29 2.6		
令和6年 (2024)	1.37 1.27 2.4	1.35 1.26 2.6	1.37 1.28 2.6	1.36 1.26 2.6	1.35 1.24 2.6	1.31 1.24 2.6	1.31 1.24									

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(

都道府県別有効求人倍率：季節調整値

令和6年7月 全国平均1.24 [原数値1.20倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和6年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(一般)

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	367	326	315	279									1,287	3,839	33.5
松本	499	437	408	418									1,762	5,393	32.7
上田	248	232	239	218									937	2,806	33.4
飯田	217	206	206	175									804	2,455	32.7
伊那	208	216	191	194									809	2,503	32.3
篠ノ井	224	232	189	196									841	2,357	35.7
飯山	94	105	111	82									392	1,132	34.6
木曾福島	22	18	21	21									82	267	30.7
佐久	223	225	197	183									828	2,676	30.9
大町	54	62	75	52									243	756	32.1
須坂	101	86	89	92									368	1,168	31.5
諏訪	229	224	219	220									892	2,791	32.0
労働局全体	2,486	2,369	2,260	2,130									9,245	28,143	32.9

2.充足件数(一般)

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	432	382	373	328									1,515	4,454	34.0
松本	471	408	417	405									1,701	5,222	32.6
上田	242	225	217	211									895	2,753	32.5
飯田	206	197	196	165									764	2,305	33.1
伊那	197	203	166	185									751	2,344	32.0
篠ノ井	220	250	184	209									863	2,471	34.9
飯山	78	87	95	72									332	979	33.9
木曾福島	21	24	23	18									86	246	35.0
佐久	220	211	192	189									812	2,512	32.3
大町	48	49	58	49									204	629	32.4
須坂	84	79	89	82									334	1,013	33.0
諏訪	232	231	192	203									858	2,742	31.3
労働局全体	2,451	2,346	2,202	2,116									9,115	27,670	32.9

3.雇用保険受給者の早期再就職割合

ハローワーク	R6/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6/1月	2月	3月	累計	目標割合	目標差(%)
長野	18.4	83	106										26.8%	34.2%	▲ 0.07
松本	23.4	145	147										28.6%	34.2%	▲ 0.06
上田	18.5	63	84										26.2%	34.2%	▲ 0.08
飯田	20.3	98	58										36.0%	34.2%	0.02
伊那	20.7	71	76										34.8%	34.2%	0.01
篠ノ井	16.4	61	60										26.8%	34.2%	▲ 0.07
飯山	26.0	25	31										30.6%	34.2%	▲ 0.04
木曾福島	0.0	3	12										21.4%	34.2%	▲ 0.13
佐久	17.9	94	66										29.7%	34.2%	▲ 0.05
大町	16.0	19	21										27.8%	34.2%	▲ 0.06
須坂	21.2	25	21										29.3%	34.2%	▲ 0.05
諏訪	20.0	79	47										28.3%	34.2%	▲ 0.06
労働局全体	19.8	766	729										29.1%	34.2%	▲ 0.05